

令和 7 年 度  
決 算 等 審 査 意 見 書

武蔵野市監査委員



武蔵野市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書



写

8 武 監 第 127 号  
令和 8 年 8 月 27 日

武蔵野市長 小美濃 安 弘 殿

武蔵野市監査委員 小 島 麻 里  
武蔵野市監査委員 大 野 あつ子

令和 7 年度武蔵野市各会計決算及び基金の運用状況を示す書類の審査  
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度武蔵野市各会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

|      |            |    |
|------|------------|----|
| 第1   | 審査の対象      | 1  |
| 第2   | 審査の期間      | 1  |
| 第3   | 審査の方法      | 1  |
| 第4   | 審査の結果      | 1  |
| 第5   | 審査の概要      |    |
| I    | 決算の規模      | 2  |
| II   | 資金収支状況     | 4  |
| III  | 一般会計       | 5  |
| IV   | 特別会計       | 28 |
| V    | 実質収支に関する調書 | 39 |
| VI   | 財産に関する調書   | 40 |
| VII  | 基金の運用状況    | 46 |
| VIII | 普通会計による決算  | 47 |
| 第6   | まとめ        | 50 |
|      | 参考資料（別表）   | 57 |

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入しているので、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として円単位の数値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 該当数値のないものは、「－」と表示した。
- 4 徴収率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額を調定額で除したものを表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和 7 年度武蔵野市各会計決算及び 基金の運用状況を示す書類の審査意見書

## 第 1 審査の対象

令和 7 年度武蔵野市一般会計歳入歳出決算  
令和 7 年度武蔵野市国民健康保険事業会計歳入歳出決算  
令和 7 年度武蔵野市後期高齢者医療会計歳入歳出決算  
令和 7 年度武蔵野市介護保険事業会計歳入歳出決算  
令和 7 年度武蔵野市決算附属書類  
令和 7 年度基金の運用状況を示す書類

## 第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 19 日まで  
説明の聴取 令和 8 年 7 月 21 日、22 日、23 日

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、一般会計、各特別会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であるかを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第 4 審査の結果

「第 3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

## 第5 審査の概要

### I 決算の規模

全会計（一般会計及び各特別会計）の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである（P58 別表1 参照）。

#### 全会計の歳入歳出決算額の総計

（単位 千円・％）

| 歳 入         |      | 歳 出         |      | 歳入歳出<br>差 引 額 | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源 | 実質収支額     |
|-------------|------|-------------|------|---------------|------------------|-----------|
| 決 算 額       | 収入率  | 決 算 額       | 執行率  |               |                  |           |
| 128,770,698 | 99.2 | 124,696,761 | 96.0 | 4,073,937     | 793,411          | 3,280,526 |

歳入決算額は1,287億7,069万8千円で、前年度（1,220億980万2千円）に比べ67億6,089万6千円（5.5％）増加した。

歳出決算額は1,246億9,676万1千円で、前年度（1,170億9,658万2千円）に比べ76億17万9千円（6.5％）増加した。

歳入歳出差引額は40億7,393万7千円で、翌年度へ繰り越された。なお、この翌年度への繰越金には、現金不足額として市税横領金（3,977万4,118円）が含まれている。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。当年度は32億8,052万6千円で、前年度（45億7,904万7千円）に比べ12億9,852万1千円（28.4％）減少した。

各会計別の決算額及び収支状況は、次のとおりである（P58～63 別表1・2・3 参照）。

#### 各会計別の決算額及び収支状況

（単位 千円・％）

| 区 分<br>会 計 | 歳 入         |      | 歳 出         |      | 歳入歳出<br>差 引 額 | 翌年度へ<br>繰り越す<br>べき財源 | 実質収支額     |
|------------|-------------|------|-------------|------|---------------|----------------------|-----------|
|            | 決 算 額       | 収入率  | 決 算 額       | 執行率  |               |                      |           |
| 一 般 会 計    | 97,354,375  | 99.2 | 93,734,525  | 95.5 | 3,619,850     | 793,411              | 2,826,439 |
| 特 別 会 計    | 31,416,322  | 99.1 | 30,962,236  | 97.6 | 454,086       | 0                    | 454,086   |
| 国民健康保険事業会計 | 13,244,677  | 98.4 | 13,182,888  | 98.0 | 61,789        | 0                    | 61,789    |
| 後期高齢者医療会計  | 4,768,158   | 99.9 | 4,753,794   | 99.6 | 14,364        | 0                    | 14,364    |
| 介護保険事業会計   | 13,403,487  | 99.4 | 13,025,554  | 96.6 | 377,933       | 0                    | 377,933   |
| 合 計        | 128,770,698 | 99.2 | 124,696,761 | 96.0 | 4,073,937     | 793,411              | 3,280,526 |

## 1 一般会計

歳入決算額は973億5,437万5千円で、前年度（907億1,017万1千円）に比べ66億4,420万4千円（7.3%）増加した。

歳出決算額は937億3,452万5千円で、前年度（863億9,595万1千円）に比べ73億3,857万4千円（8.5%）増加した。

実質収支額は28億2,643万9千円で、前年度（39億8,004万6千円）に比べ11億5,360万7千円（29.0%）減少した。

収入率は99.2%で、前年度（101.1%）に比べ1.9ポイント低下した。

執行率は95.5%で、前年度（96.3%）に比べ0.8ポイント低下した。

## 2 特別会計

### （1）国民健康保険事業会計

歳入決算額は132億4,467万7千円で、前年度（136億7,372万2千円）に比べ4億2,904万5千円（3.1%）減少した。

歳出決算額は131億8,288万8千円で、前年度（135億6,743万8千円）に比べ3億8,455万円（2.8%）減少した。

実質収支額は6,178万9千円で、前年度（1億628万4千円）に比べ4,449万5千円（41.9%）減少した。

収入率は98.4%で、前年度（94.3%）に比べ4.1ポイント上昇した。

執行率は98.0%で、前年度（93.6%）に比べ4.4ポイント上昇した。

### （2）後期高齢者医療会計

歳入決算額は47億6,815万8千円で、前年度（45億304万8千円）に比べ2億6,511万円（5.9%）増加した。

歳出決算額は47億5,379万4千円で、前年度（44億8,843万6千円）に比べ2億6,535万8千円（5.9%）増加した。

実質収支額は1,436万4千円で、前年度（1,461万2千円）に比べ24万8千円（1.7%）減少した。

収入率は99.9%で、前年度（99.8%）に比べ0.1ポイント上昇した。

執行率は99.6%で、前年度（99.5%）に比べ0.1ポイント上昇した。

### （3）介護保険事業会計

歳入決算額は134億348万7千円で、前年度（131億2,286万2千円）に比べ2億8,062万5千円（2.1%）増加した。

歳出決算額は130億2,555万4千円で、前年度（126億4,475万7千円）に比べ3億8,079万7千円（3.0%）増加した。

実質収支額は3億7,793万3千円で、前年度（4億7,810万5千円）に比べ1億17万2千円（21.0%）減少した。

収入率は99.4%で、前年度（100.0%）に比べ0.6ポイント低下した。

執行率は96.6%で、前年度（96.4%）に比べ0.2ポイント上昇した。

## Ⅱ 資金収支状況

一般会計の資金収支は、年度当初及び年度末の支払資金に一時的な不足が生じるため、財政調整基金から103億558万5千円の繰替運用を行った。また、令和7年度会計において、出納整理期間に、国庫支出金、都支出金、市債等の収入時期の関係で一時的に資金に不足が生じる見込みがあったため、令和8年度から令和7年度への年度間の繰替運用を行った（P64・65 別表4・5参照）。

各特別会計の資金収支は、各月ともほとんどが歳出超過であったが、例年どおり一般会計の内部資金の繰替運用及び繰入れを行った。なお、各月の例月現金出納検査により、適正に執行されていることを確認している。

一般会計の預金利子収入は670万円で、前年度に比べ571万8千円（582.1%）増加した。これは、歳計現金の通年運用額が増加したこと及び平均運用利率が上昇したことによるものである。

最近5年間の預金利子収入の推移は、次のとおりである。

### 預 金 利 子 収 入 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 円・%）

| 区分<br>年度 | 預 金 利 子<br>収 入 額 | 対前年度<br>増 減 率 | 一 般 会 計<br>歳 入 決 算 額 | 歳入に占<br>める割合 | 運用回数 |
|----------|------------------|---------------|----------------------|--------------|------|
| 3        | 185,032          | △ 45.4        | 80,840,878,592       | 0.000        | 5    |
| 4        | 209,415          | 13.2          | 79,271,941,464       | 0.000        | 4    |
| 5        | 314,051          | 50.0          | 79,398,533,232       | 0.000        | 6    |
| 6        | 982,179          | 212.7         | 90,710,171,270       | 0.001        | 3    |
| 7        | 6,699,736        | 582.1         | 97,354,375,001       | 0.007        | 5    |

注 運用回数は、普通預金を含まない。

### Ⅲ 一般会計

#### 1 概況

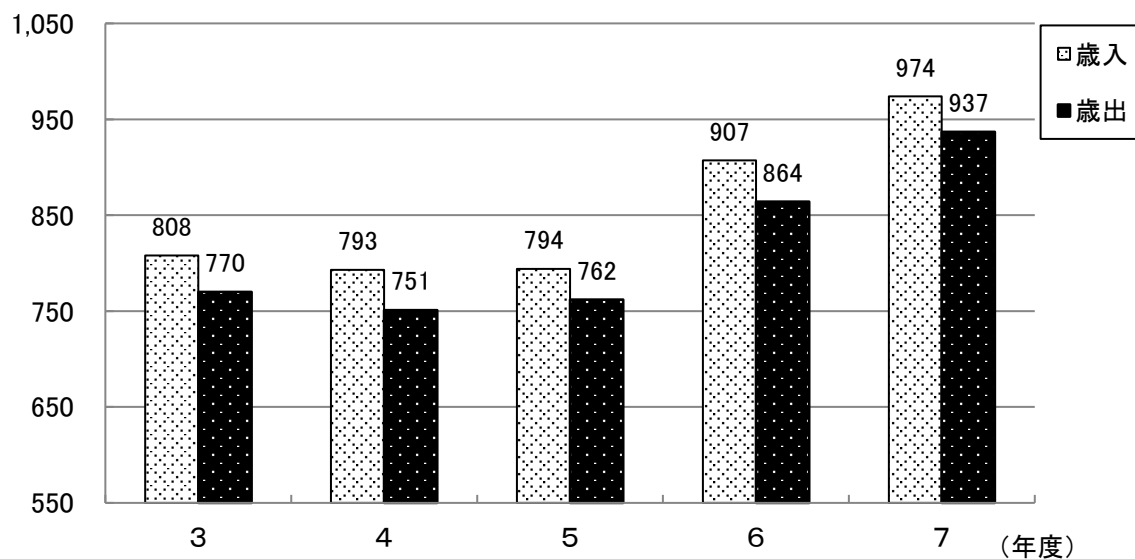
最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 推 移 （ 5 年 間 ）

(単位 円・%)

| 区分<br>年度 | 歳入決算額          |               | 歳出決算額          |               | 歳入歳出<br>差引額   |
|----------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
|          | 金 額            | 対前年度<br>増 減 率 | 金 額            | 対前年度<br>増 減 率 |               |
| 3        | 80,840,878,592 | △ 8.3         | 76,998,670,156 | △ 8.3         | 3,842,208,436 |
| 4        | 79,271,941,464 | △ 1.9         | 75,114,083,726 | △ 2.4         | 4,157,857,738 |
| 5        | 79,398,533,232 | 0.2           | 76,178,405,001 | 1.4           | 3,220,128,231 |
| 6        | 90,710,171,270 | 14.2          | 86,395,950,790 | 13.4          | 4,314,220,480 |
| 7        | 97,354,375,001 | 7.3           | 93,734,525,492 | 8.5           | 3,619,849,509 |

(億円)



#### 2 歳入

歳入総額は973億5,437万5千円で、前年度に比べ66億4,420万4千円（7.3%）増加した。

##### (1) 款別歳入決算状況

一般会計の歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

| 区 分<br>款    | 7 年 度 決 算  |            |           |       |             | 前 年 度 と の 比 較 |           |        |
|-------------|------------|------------|-----------|-------|-------------|---------------|-----------|--------|
|             | 予算現額       | 収入済額(A)    | 過不足額      | 収入率   | (A)の<br>構成比 | 収入済額(B)       | 増減額(A-B)  | 増減率    |
| 市 税         | 48,666,326 | 48,672,878 | 6,552     | 100.0 | 50.0        | 46,011,939    | 2,660,939 | 5.8    |
| 地 方 譲 与 税   | 207,900    | 207,953    | 53        | 100.0 | 0.2         | 205,498       | 2,455     | 1.2    |
| 利 子 割 交 付 金 | 234,600    | 200,376    | △ 34,224  | 85.4  | 0.2         | 108,449       | 91,927    | 84.8   |
| 配 当 割 交 付 金 | 536,500    | 604,167    | 67,667    | 112.6 | 0.6         | 559,159       | 45,008    | 8.0    |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 816,000    | 909,284    | 93,284    | 111.4 | 0.9         | 816,788       | 92,496    | 11.3   |
| 法人事業税交付金    | 1,113,700  | 1,067,208  | △ 46,492  | 95.8  | 1.1         | 977,618       | 89,590    | 9.2    |
| 地方消費税交付金    | 4,268,000  | 4,305,218  | 37,218    | 100.9 | 4.4         | 3,986,631     | 318,587   | 8.0    |
| 環境性能割交付金    | 58,250     | 58,601     | 351       | 100.6 | 0.1         | 75,819        | △ 17,218  | △ 22.7 |
| 地方特例交付金     | 81,161     | 81,234     | 73        | 100.1 | 0.1         | 739,053       | △ 657,819 | △ 89.0 |
| 地 方 交 付 税   | 11,916     | 15,922     | 4,006     | 133.6 | 0.0         | 15,162        | 760       | 5.0    |
| 交通安全対策特別交付金 | 12,500     | 13,173     | 673       | 105.4 | 0.0         | 13,379        | △ 206     | △ 1.5  |
| 分担金及び負担金    | 114,383    | 108,570    | △ 5,813   | 94.9  | 0.1         | 240,718       | △ 132,148 | △ 54.9 |
| 使用料及び手数料    | 1,536,042  | 1,582,898  | 46,856    | 103.1 | 1.6         | 1,595,229     | △ 12,331  | △ 0.8  |
| 国 庫 支 出 金   | 13,655,593 | 12,847,593 | △ 808,000 | 94.1  | 13.2        | 12,485,449    | 362,144   | 2.9    |
| 都 支 出 金     | 11,998,711 | 11,978,333 | △ 20,378  | 99.8  | 12.3        | 10,040,208    | 1,938,125 | 19.3   |
| 財 産 収 入     | 629,905    | 626,797    | △ 3,108   | 99.5  | 0.7         | 253,782       | 373,015   | 147.0  |
| 寄 附 金       | 1,934,214  | 1,862,319  | △ 71,895  | 96.3  | 1.9         | 723,312       | 1,139,007 | 157.5  |
| 繰 入 金       | 4,188,599  | 4,180,539  | △ 8,060   | 99.8  | 4.3         | 4,476,093     | △ 295,554 | △ 6.6  |
| 繰 越 金       | 4,314,220  | 4,314,220  | 0         | 100.0 | 4.4         | 3,220,128     | 1,094,092 | 34.0   |
| 諸 収 入       | 1,434,000  | 1,417,092  | △ 16,908  | 98.8  | 1.5         | 1,070,257     | 346,835   | 32.4   |
| 市 債         | 2,300,000  | 2,300,000  | 0         | 100.0 | 2.4         | 3,095,500     | △ 795,500 | △ 25.7 |
| 合 計         | 98,112,520 | 97,354,375 | △ 758,145 | 99.2  | 100.0       | 90,710,171    | 6,644,204 | 7.3    |

## 第1款 市税

市税総収入額は486億7,287万8千円で、前年度に比べ26億6,093万9千円（5.8%）増加した。

歳入総額973億5,437万5千円に占める割合は50.0%で、前年度（50.7%）に比べ0.7ポイント低下した。

予算現額486億6,632万6千円に対する収入割合は100.0%で、前年度（100.5%）に比べ0.5ポイント低下した。

調定額491億774万4千円に対する徴収率は99.1%で、前年度と同率であった。

税目別市税収入の前年度との比較は、次のとおりである。

### 税目別市税収入の対前年度比較

（単位 千円・%）

| 税目    | 区分        | 7 年 度      |       | 前 年 度 と の 比 較 |       |           |        |
|-------|-----------|------------|-------|---------------|-------|-----------|--------|
|       |           | 収入済額(A)    | 徴収率   | 収入済額(B)       | 徴収率   | 増減額(A-B)  | 増減率    |
| 現年課税分 | 市 民 税     | 24,457,818 | 99.5  | 22,181,760    | 99.4  | 2,276,058 | 10.3   |
|       | 固 定 資 産 税 | 19,263,696 | 99.8  | 18,994,293    | 99.8  | 269,403   | 1.4    |
|       | 軽 自 動 車 税 | 63,799     | 98.4  | 62,773        | 98.2  | 1,026     | 1.6    |
|       | 市 た ば こ 税 | 860,769    | 100.0 | 872,547       | 100.0 | △ 11,778  | △ 1.3  |
|       | 事 業 所 税   | 736,009    | 100.0 | 657,817       | 100.0 | 78,192    | 11.9   |
|       | 都 市 計 画 税 | 3,133,658  | 99.8  | 3,073,430     | 99.8  | 60,228    | 2.0    |
|       | 計         | 48,515,749 | 99.6  | 45,842,620    | 99.6  | 2,673,129 | 5.8    |
| 滞納繰越分 | 市 民 税     | 113,303    | 39.8  | 119,619       | 43.4  | △ 6,316   | △ 5.3  |
|       | 固 定 資 産 税 | 38,288     | 32.2  | 42,028        | 37.5  | △ 3,740   | △ 8.9  |
|       | 軽 自 動 車 税 | 1,163      | 33.0  | 757           | 22.0  | 406       | 53.7   |
|       | 市 た ば こ 税 | 0          | —     | 0             | —     | 0         | —      |
|       | 事 業 所 税   | 0          | —     | 0             | —     | 0         | —      |
|       | 都 市 計 画 税 | 4,375      | 33.2  | 6,915         | 36.9  | △ 2,540   | △ 36.7 |
|       | 計         | 157,129    | 37.4  | 169,319       | 41.3  | △ 12,190  | △ 7.2  |
| 合 計   |           | 48,672,878 | 99.1  | 46,011,939    | 99.1  | 2,660,939 | 5.8    |

現年課税分は485億1,574万9千円で、前年度に比べ26億7,312万9千円（5.8%）増加した。

市民税は244億5,781万8千円で、前年度に比べ22億7,605万8千円（10.3%）増加した。このうち、個人分は210億7,713万円で、前年度に比べ19億3,450万7千円（10.1%）増加した。これは、納税義務者数、総所得金額等がそれぞれ増加したためである。国の推計値を参考に算出したふるさと納税による税額控除の影響額は、約17億7,900万円と前年度と比べ約1億8,000万円増加した。法人分は33億8,068万8千円で、前年度に比べ3億4,155万1千円（11.2%）増加した。これは、企業収益が増加したことが主な要因と考えられる。

固定資産税は192億6,369万6千円で、前年度に比べ2億6,940万3千円（1.4%）増加し

た。これは、主に土地における負担調整措置により課税標準額が増加したことによるものである。

市たばこ税は8億6,076万9千円で、前年度に比べ1,177万8千円（1.3%）減少した。

事業所税は7億3,600万9千円で、前年度に比べ7,819万2千円（11.9%）増加した。

都市計画税は31億3,365万8千円で、前年度に比べ6,022万8千円（2.0%）増加した。

これは、主に土地における負担調整措置により課税標準額が増加したことによるものである。

滞納繰越分は1億5,712万9千円で、前年度に比べ1,219万円（7.2%）減少した。これは、主に市民税が631万6千円減少したことによるものである。

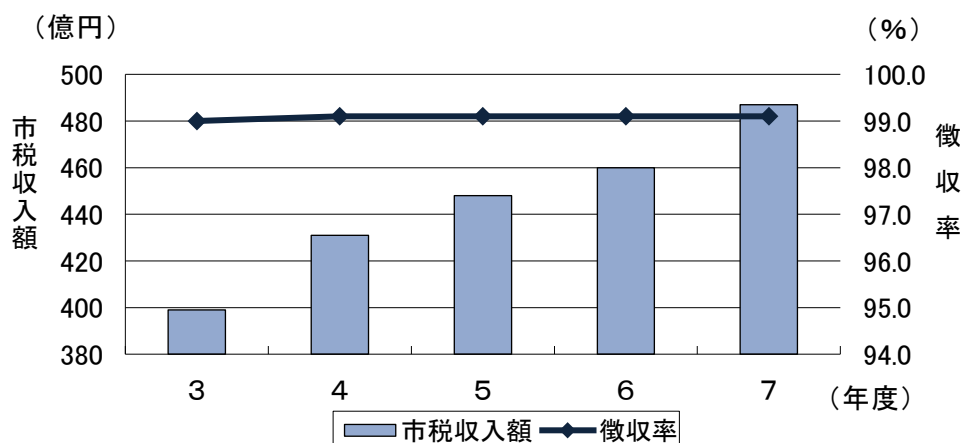
最近5年間の市税徴収状況及び市税収入額・徴収率の推移は、次のとおりである。

### 市 税 徴 収 状 況 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円・%）

| 区分<br>年度 | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 還 付<br>未済額 | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額   | 徴収率  | 歳入に占める割合 |
|----------|------------|------------|------------|------------|---------|------|----------|
| 3        | 40,314,183 | 39,928,376 | 569        | 24,015     | 362,361 | 99.0 | 49.4     |
| 4        | 43,512,648 | 43,132,393 | 388        | 16,064     | 364,579 | 99.1 | 54.4     |
| 5        | 45,203,663 | 44,780,590 | 2,167      | 11,796     | 413,444 | 99.1 | 56.4     |
| 6        | 46,438,549 | 46,011,939 | 6,076      | 12,127     | 420,559 | 99.1 | 50.7     |
| 7        | 49,107,744 | 48,672,878 | 5,425      | 70,001     | 370,290 | 99.1 | 50.0     |

### 市 税 収 入 額 ・ 徴 収 率 の 推 移 （ 5 年 間 ）



収入未済額は3億7,029万円（16,119件）で、前年度に比べ5,026万9千円（12.0%）減少した。このうち、滞納処分の執行を停止しているものは、3,760万円（2,226件）である。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税が2億7,700万7千円（12,500件）で、個人市民税が2億5,951万3千円（12,209件）と大部分を占めている。固定資産税の収入未済額は、7,902万4千円（2,746件）である。

不納欠損処分額は7,000万1千円（1,171件）で、前年度に比べ金額は5,787万4千円（477.2%）、件数は497件（73.7%）それぞれ増加した。

処分事由別不納欠損処分額は、次のとおりである。

### 処分事由別不納欠損処分額

（単位 円）

| 区 分<br><br>税 目 |       |      | 地方税法第18条第1項          |      | 地方税法第15条の7第4項                |      | 地方税法第15条の7第5項              |      | 合 計        |       |
|----------------|-------|------|----------------------|------|------------------------------|------|----------------------------|------|------------|-------|
|                |       |      | 時効完成（５年間）による市税徴収権の消滅 |      | 滞納処分執行停止（３年間継続）による納付・納入義務の消滅 |      | 滞納処分執行停止（直ちに）による納付・納入義務の消滅 |      |            |       |
|                |       |      | 金 額                  | 件数   | 金 額                          | 件数   | 金 額                        | 件数   | 金 額        | 件数    |
| 市<br>民<br>税    | 個人    | 普通徴収 | 3,981,016            | 276  | 5,832,139                    | 325  | 5,624,276                  | 102  | 15,437,431 | 703   |
|                |       | 特別徴収 | 577,399              | 56   | 51,861                       | 21   | 1,347,254                  | 74   | 1,976,514  | 151   |
|                | 法人    |      | 1,421,400            | 24   | 343,300                      | 7    | 944,892                    | 19   | 2,709,592  | 50    |
|                | 計     |      | 5,979,815            | 356  | 6,227,300                    | 353  | 7,916,422                  | 195  | 20,123,537 | 904   |
| 固定資産税          | 土地・家屋 |      | 1,360,521            | 49   | 213,462                      | 25   | 42,456,858                 | 46   | 44,030,841 | 120   |
|                | 償却資産  |      | 128,100              | 9    | 0                            | 0    | 182,800                    | 7    | 310,900    | 16    |
|                | 計     |      | 1,488,621            | 58   | 213,462                      | 25   | 42,639,658                 | 53   | 44,341,741 | 136   |
| 軽自動車税          |       |      | 363,226              | 111  | 68,200                       | 19   | 2,000                      | 1    | 433,426    | 131   |
| 都市計画税          |       |      | 157,665              | (49) | 24,738                       | (25) | 4,920,102                  | (46) | 5,102,505  | (120) |
| 合 計            |       |      | 7,989,327            | 525  | 6,533,700                    | 397  | 55,478,182                 | 249  | 70,001,209 | 1,171 |

注 件数欄中（ ）内は、固定資産税と併徴した都市計画税の件数のため、合計から除いた。

### 第2款 地方譲与税

地方譲与税は2億795万3千円で、前年度に比べ245万5千円（1.2%）増加した。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金は2億37万6千円で、前年度に比べ9,192万7千円（84.8%）増加した。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に対して課税される都民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は6億416万7千円で、前年度に比べ4,500万8千円（8.0%）増加した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税される都民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は9億928万4千円で、上場株式等の譲渡所得の増加により、前年度に比べ9,249万6千円（11.3%）増加した。

#### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として市町村に交付されるものである。交付額は10億6,720万8千円で、企業業績の伸びにより、前年度に比べ8,959万円（9.2%）増加した。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が国税としての消費税と併せて徴収し、都に配分した地方消費税の半分が市町村に交付されるものである。交付額は43億521万8千円で、物価高騰により、前年度に比べ3億1,858万7千円（8.0%）増加した。

#### 第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税に代わり自動車（登録車）の取得者に対して課税される都税の自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は5,860万1千円で、前年度に比べ1,721万8千円（22.7%）減少した。

#### 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるものである。交付額は8,123万4千円で、前年度に比べ6億5,781万9千円（89.0%）減少した。これは、減収補填特例交付金（定額減税減収補填分）が6億5,876万3千円減少したことによるものである。

#### 第10款 地方交付税

地方交付税は、特別交付税として1,592万2千円交付され、前年度に比べ76万円（5.0%）増加した。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、市が行う交通安全施設の整備及び設置事業の費用に充てられるものである。交付額は1,317万3千円で、前年度に比べ20万6千円（1.5%）減少した。

#### 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は1億857万円で、前年度に比べ1億3,214万8千円（54.9%）減少した。

主なものは、民間保育所等利用者負担（保育料）徴収金9,127万円である。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の徴収率は99.6%で、前年度と同率であった。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の収入状況及び最近5年間の収入状況の推移は、次のとおりである。

#### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況

（単位 円・％）

| 区 分              |      | 調 定 額       | 収 入 済 額     |       | 還 付 未 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収入未済額   |    | 徴収率   |
|------------------|------|-------------|-------------|-------|-----------|-----------|---------|----|-------|
|                  |      |             | 金 額         | 件数    |           |           | 金 額     | 件数 |       |
| 現<br>年<br>度<br>分 | 市 立  | 14,776,400  | 14,776,400  | 405   | 0         | 0         | 0       | 0  | 100.0 |
|                  | 市内民間 | 90,520,400  | 90,520,400  | 2,487 | 0         | 0         | 0       | 0  | 100.0 |
|                  | 管 外  | 284,000     | 284,000     | 14    | 0         | 0         | 0       | 0  | 100.0 |
|                  | 計    | 105,580,800 | 105,580,800 | 2,906 | 0         | 0         | 0       | 0  | 100.0 |
| 滞納繰越分            |      | 1,048,040   | 573,150     | 25    | 0         | 0         | 474,890 | 24 | 54.7  |
| 合 計              |      | 106,628,840 | 106,153,950 | 2,931 | 0         | 0         | 474,890 | 24 | 99.6  |

注 収入済額合計の内訳は、負担金91,269,550円、使用料14,884,400円

#### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況の推移（5年 間）

（単位 円・％）

| 区分<br>年度 | 調 定 額       | 収入済額        | 還付未済額 | 不納欠損額     | 収入未済額     | 徴収率  |
|----------|-------------|-------------|-------|-----------|-----------|------|
| 3        | 315,022,540 | 311,758,040 | 0     | 102,000   | 3,162,500 | 99.0 |
| 4        | 356,755,160 | 354,124,080 | 0     | 1,341,120 | 1,289,960 | 99.3 |
| 5        | 312,982,060 | 312,152,020 | 0     | 221,000   | 609,040   | 99.7 |
| 6        | 260,647,890 | 259,494,250 | 0     | 105,600   | 1,048,040 | 99.6 |
| 7        | 106,628,840 | 106,153,950 | 0     | 0         | 474,890   | 99.6 |

注 市立保育園（使用料）を含む。

#### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は15億8,289万8千円で、前年度に比べ1,233万1千円（0.8％）減少した。使用料の主なものは、道路使用料2億6,196万9千円、児童福祉使用料1億7,348万1千円である。手数料の主なものは、清掃手数料6億7,794万6千円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

#### 使 用 料 及 び 手 数 料 収 入 状 況

（単位 円・％）

| 区 分   | 調 定 額         | 収入済額          | 還付未済額 | 不納欠損額  | 収入未済額      | 徴収率  |
|-------|---------------|---------------|-------|--------|------------|------|
| 使 用 料 | 835,588,230   | 819,567,845   | 0     | 67,660 | 15,952,725 | 98.1 |
| 手 数 料 | 764,491,970   | 763,330,470   | 0     | 0      | 1,161,500  | 99.8 |
| 合 計   | 1,600,080,200 | 1,582,898,315 | 0     | 67,660 | 17,114,225 | 98.9 |

収入未済額は1,711万4千円で、主なものは、市営住宅使用料998万4千円、学童クラブ育成料254万8千円、福祉型住宅使用料254万1千円である。

徴収率は、市営住宅使用料が現年度分96.0%（前年度94.8%）、滞納繰越分5.8%（同9.0%）、学童クラブ育成料が現年度分99.7%（同99.5%）、滞納繰越分18.4%（同8.9%）、福祉型住宅使用料が現年度分98.6%（同98.9%）、滞納繰越分0.8%（同4.4%）である。

#### 第14款 国庫支出金

国庫支出金は128億4,759万3千円で、前年度に比べ3億6,214万4千円（2.9%）増加した。これは、主に児童手当負担金が9億2,617万8千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が4億2,714万1千円（皆増）、障害者自立支援給付費負担金が2億8,015万1千円、妊婦のための支援給付交付金が1億2,000万円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は9億9,999万2千円、デジタル基盤改革支援補助金は3億1,408万1千円、生活保護費負担金は1億6,147万2千円それぞれ減少している。

#### 第15款 都支出金

都支出金は119億7,833万3千円で、前年度に比べ19億3,812万5千円（19.3%）増加した。これは、主に水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金が4億4,427万2千円（皆増）、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金が3億4,940万2千円、公立学校情報機器整備支援事業補助金が3億1,965万2千円（皆増）、障害者自立支援給付費都負担金が1億3,912万6千円それぞれ増加したことによるものである。

#### 第16款 財産収入

財産収入は6億2,679万7千円で、前年度に比べ3億7,301万5千円（147.0%）増加した。これは、主に基金利子収入が3億4,533万7千円、出資配当金が1,607万4千円、土地売却収入が747万5千円、土地建物貸付収入が399万8千円それぞれ増加したことによるものである。

#### 第17款 寄附金

寄附金は18億6,231万9千円で、前年度に比べ11億3,900万7千円（157.5%）増加した。このうち、ふるさと応援寄附が18億5,012万円で18,297件、その他の寄附金が1,219万8千円で5件である。

#### 第18款 繰入金

繰入金は41億8,053万9千円で、前年度に比べ2億9,555万4千円（6.6%）減少した。これは、主に学校施設整備基金繰入金が3億3,000万円、財政調整基金繰入金が2億8,266万7千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

#### 第19款 繰越金

繰越金は43億1,422万円で、前年度に比べ10億9,409万2千円（34.0%）増加した。繰

越金のうち3,977万4千円は、平成11年の横領事件による現金不足額となっている。

## 第20款 諸収入

諸収入は14億1,709万2千円で、前年度に比べ3億4,683万5千円（32.4%）増加した。これは、主に第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入が3億7,846万7千円増加したことによるものであるが、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金は7,885万円（皆減）減少している。

## 第21款 市債

市債の借入れは23億円で、前年度に比べ7億9,550万円（25.7%）減少した。これは、中学校改築事業債が10億9,550万円減少したことによるものであるが、高齢者施設整備事業債は3億円（皆増）増加している。

市債の借入・償還状況及び最近5年間の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

### 市 債 の 借 入 ・ 償 還 状 況

（単位 千円）

| 区 分              |       | 前 年 度 末<br>現在高(A) | 当 年 度<br>借入額(B) | 当 年 度 償 還 額 |         |           | 当 年 度 末<br>現 在 高<br>(A+B-C) |
|------------------|-------|-------------------|-----------------|-------------|---------|-----------|-----------------------------|
|                  |       |                   |                 | 元 金(C)      | 利 子     | 計         |                             |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 総 務 債 | 932,245           | 0               | 105,654     | 2,490   | 108,144   | 826,591                     |
|                  | 民 生 債 | 92,001            | 300,000         | 18,469      | 1,087   | 19,556    | 373,532                     |
|                  | 衛 生 債 | 935,855           | 0               | 152,503     | 2,397   | 154,900   | 783,352                     |
|                  | 土 木 債 | 2,938,505         | 0               | 461,147     | 31,972  | 493,119   | 2,477,358                   |
|                  | 消 防 債 | 219,542           | 0               | 42,314      | 47      | 42,361    | 177,228                     |
|                  | 教 育 債 | 6,658,015         | 2,000,000       | 404,462     | 77,628  | 482,090   | 8,253,553                   |
|                  | 特 例 債 | 97,448            | 0               | 64,570      | 30      | 64,600    | 32,878                      |
| 合 計              |       | 11,873,611        | 2,300,000       | 1,249,119   | 115,651 | 1,364,770 | 12,924,492                  |

### 市 債 年 度 末 現 在 高 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円）

| 区 分      | 3年度        | 4年度        | 5年度       | 6年度        | 7年度        |
|----------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 市債年度末現在高 | 12,047,901 | 11,166,291 | 9,978,993 | 11,873,611 | 12,924,492 |

## （２）財源区分別歳入決算状況

自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、市が自らの手で収入できる財源をいう。また、依存財源とは、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金、市債等その収入にあたって、国又は都の関与を受ける財源をいう。自主財源の収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る尺度である。

最近５年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

### 自主財源及び依存財源の推移（５年間）

（単位 千円・％）

| 区分<br>年度 | 自主財源       |      | 依存財源       |      | 合 計        |       |
|----------|------------|------|------------|------|------------|-------|
|          | 金 額        | 比 率  | 金 額        | 比 率  | 金 額        | 比 率   |
| 3        | 50,563,729 | 62.5 | 30,277,150 | 37.5 | 80,840,879 | 100.0 |
| 4        | 52,190,761 | 65.8 | 27,081,181 | 34.2 | 79,271,942 | 100.0 |
| 5        | 52,930,521 | 66.7 | 26,468,012 | 33.3 | 79,398,533 | 100.0 |
| 6        | 57,589,466 | 63.5 | 33,120,705 | 36.5 | 90,710,171 | 100.0 |
| 7        | 62,765,313 | 64.5 | 34,589,062 | 35.5 | 97,354,375 | 100.0 |

自主財源は627億6,531万3千円で、前年度に比べ51億7,584万7千円（9.0％）増加した。これは、主に市税が26億6,093万9千円（5.8％）、寄附金が11億3,900万7千円（157.5％）、繰越金が10億9,608万4千円（34.1％）、それぞれ増加したことによるものであるが、繰入金は2億9,555万4千円（6.6％）、分担金及び負担金は1億3,214万8千円（54.9％）それぞれ減少している。自主財源の財源比率は64.5％で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

依存財源は345億8,906万2千円で、前年度に比べ14億6,835万7千円（4.4％）増加した。これは、主に都支出金が19億3,812万5千円（19.3％）、国庫支出金が3億6,214万4千円（2.9％）、地方消費税交付金が3億1,858万7千円（8.0％）それぞれ増加したことによるものであるが、市債は7億9,550万円（25.7％）、地方特例交付金は6億5,781万9千円（89.0％）減少している。依存財源の財源比率は35.5％で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

### 3 歳出

歳出総額は937億3,452万5千円で、前年度に比べ73億3,857万4千円（8.5%）増加した。  
 予算現額981億1,252万円に対する執行率は95.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。  
 なお、不用額は29億1,133万2千円で、前年度に比べ2億108万円（7.4%）増加した。

#### （1）款別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである（P66・68 別表6・8参照）。

#### 歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

（単位 千円・%）

| 区 分<br>款 | 7 年 度 決 算  |            |           |       |             | 前 年 度 と の 比 較 |           |        |
|----------|------------|------------|-----------|-------|-------------|---------------|-----------|--------|
|          | 予算現額       | 支出済額(A)    | 不用額       | 執行率   | (A)の<br>構成比 | 支出済額(B)       | 増減額(A-B)  | 増減率    |
| 議会費      | 484,065    | 469,755    | 14,310    | 97.0  | 0.5         | 477,598       | △ 7,843   | △ 1.6  |
| 総務費      | 18,321,641 | 17,118,367 | 360,641   | 93.4  | 18.3        | 15,411,165    | 1,707,202 | 11.1   |
| 民生費      | 39,944,904 | 38,033,007 | 1,386,775 | 95.2  | 40.6        | 36,734,573    | 1,298,434 | 3.5    |
| 衛生費      | 7,095,498  | 6,868,333  | 227,165   | 96.8  | 7.3         | 6,524,015     | 344,318   | 5.3    |
| 労働費      | 46,401     | 43,295     | 3,106     | 93.3  | 0.0         | 47,335        | △ 4,040   | △ 8.5  |
| 農業費      | 85,324     | 77,061     | 8,263     | 90.3  | 0.1         | 91,842        | △ 14,781  | △ 16.1 |
| 商工費      | 2,002,910  | 1,926,018  | 76,892    | 96.2  | 2.0         | 972,930       | 953,088   | 98.0   |
| 土木費      | 8,502,622  | 8,173,783  | 241,224   | 96.1  | 8.7         | 6,671,007     | 1,502,776 | 22.5   |
| 消防費      | 2,260,330  | 2,230,274  | 30,056    | 98.7  | 2.4         | 2,100,798     | 129,476   | 6.2    |
| 教育費      | 17,892,490 | 17,356,803 | 524,394   | 97.0  | 18.5        | 16,057,004    | 1,299,799 | 8.1    |
| 公債費      | 1,380,132  | 1,380,015  | 117       | 100.0 | 1.5         | 1,277,045     | 102,970   | 8.1    |
| 諸支出金     | 61,085     | 57,814     | 3,271     | 94.6  | 0.1         | 30,639        | 27,175    | 88.7   |
| 予備費      | 35,118     | 0          | 35,118    | 0.0   | 0.0         | 0             | 0         | —      |
| 合 計      | 98,112,520 | 93,734,525 | 2,911,332 | 95.5  | 100.0       | 86,395,951    | 7,338,574 | 8.5    |

注

- 1 不用額は、繰越明許費を除く。
- 2 繰越明許費は、総務費842,633千円、民生費525,122千円、土木費87,615千円、教育費11,293千円である。

## 第1款 議会費

議会費は4億6,975万5千円で、前年度に比べ784万3千円（1.6％）減少し、執行率は97.0％である。

## 第2款 総務費

総務費は171億1,836万7千円で、前年度に比べ17億720万2千円（11.1％）増加し、執行率は93.4％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・％）

| 区 分<br>項  | 7 年 度      |       | 前 年 度 と の 比 較 |           |        |
|-----------|------------|-------|---------------|-----------|--------|
|           | 支出済額(A)    | 構成比   | 支出済額(B)       | 増減額(A-B)  | 増減率    |
| 総 務 管 理 費 | 12,982,408 | 75.9  | 10,881,042    | 2,101,366 | 19.3   |
| 徴 税 費     | 811,101    | 4.7   | 717,963       | 93,138    | 13.0   |
| 戸籍住民基本台帳費 | 703,473    | 4.1   | 646,079       | 57,394    | 8.9    |
| 選 挙 費     | 295,412    | 1.7   | 245,085       | 50,327    | 20.5   |
| 統 計 調 査 費 | 121,212    | 0.7   | 20,879        | 100,333   | 480.5  |
| 市 民 活 動 費 | 2,131,971  | 12.5  | 2,824,795     | △ 692,824 | △ 24.5 |
| 監 査 委 員 費 | 72,790     | 0.4   | 75,322        | △ 2,532   | △ 3.4  |
| 合 計       | 17,118,367 | 100.0 | 15,411,165    | 1,707,202 | 11.1   |

総務管理費は129億8,240万8千円で、前年度に比べ21億136万6千円（19.3％）増加した。これは、主に公共施設整備基金積立金が10億3,715万円、水道事業会計物価高騰対応夏期特別臨時補助金が4億4,427万2千円（皆増）、都市計画事業基金積立金が3億5,425万6千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、システム標準化対応等による構築・改修作業委託料は6億4,368万7千円減少している。

徴税費は8億1,110万1千円で、前年度に比べ9,313万8千円（13.0％）増加した。

戸籍住民基本台帳費は7億347万3千円で、前年度に比べ5,739万4千円（8.9％）増加した。

選挙費は2億9,541万2千円で、前年度に比べ5,032万7千円（20.5％）増加した。これは、主に参議院議員選挙費が8,294万8千円（皆増）、都議会議員選挙費が7,144万1千円（皆増）、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が1,342万4千円それぞれ増加したことによるものであるが、都知事選挙費は6,743万円（皆減）、都議会議員補欠選挙費は5,612万3千円（皆減）それぞれ減少している。

統計調査費は1億2,121万2千円で、前年度に比べ1億33万3千円（480.5％）増加した。これは、主に国勢調査費が1億216万8千円（皆増）したことによるものである。

市民活動費は21億3,197万1千円で、前年度に比べ6億9,282万4千円（24.5％）減少した。これは、主に芸能劇場の設備等改修工事費が5億754万7千円（皆減）減少したことによるものである。

監査委員費は7,279万円で、前年度に比べ253万2千円（3.4％）減少した。

### 第3款 民生費

民生費は380億3,300万7千円で、前年度に比べ12億9,843万4千円（3.5%）増加し、執行率は95.2%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

| 項         | 区 分 | 7 年 度      |       | 前 年 度 と の 比 較 |           |       |
|-----------|-----|------------|-------|---------------|-----------|-------|
|           |     | 支出済額(A)    | 構成比   | 支出済額(B)       | 増減額(A-B)  | 増減率   |
| 社 会 福 祉 費 |     | 16,597,013 | 43.6  | 17,400,078    | △ 803,065 | △ 4.6 |
| 児 童 福 祉 費 |     | 17,424,456 | 45.8  | 15,423,441    | 2,001,015 | 13.0  |
| 生 活 保 護 費 |     | 4,011,538  | 10.6  | 3,911,054     | 100,484   | 2.6   |
| 合 計       |     | 38,033,007 | 100.0 | 36,734,573    | 1,298,434 | 3.5   |

社会福祉費は165億9,701万3千円で、前年度に比べ8億306万5千円（4.6%）減少した。これは、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が10億274万5千円、障害者福祉費土地購入費が4億4,395万7千円（皆減）、国民健康保険事業繰出金が1億9,500万7千円それぞれ減少したことによるものであるが、障害者自立支援給付等事業介護・訓練等給付費は2億5,222万6千円増加している。

児童福祉費は174億2,445万6千円で、前年度に比べ20億101万5千円（13.0%）増加した。これは、主に児童手当支給事業が9億8,986万4千円、物価高対応子育て応援手当支給事業が4億2,607万8千円（皆増）、児童館施設改修工事費が1億5,435万4千円（皆増）、保育所運営委託料が1億4,402万7千円それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費は40億1,153万8千円で、前年度に比べ1億48万4千円（2.6%）増加した。これは、主に医療扶助費が9,384万8千円増加したことによるものである。

主な目別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

| 項     | 目             | 7 年 度      | 前 年 度 と の 比 較 |           |        |  |
|-------|---------------|------------|---------------|-----------|--------|--|
|       |               | 支出済額(A)    | 支出済額(B)       | 増減額(A-B)  | 増減率    |  |
| 社会福祉費 | 社 会 福 祉 総 務 費 | 1,456,943  | 2,349,424     | △ 892,481 | △ 38.0 |  |
|       | 障 害 者 福 祉 費   | 7,210,170  | 7,244,856     | △ 34,686  | △ 0.5  |  |
|       | 老 人 福 祉 費     | 5,978,161  | 5,665,396     | 312,765   | 5.5    |  |
|       | 国民健康保険事業費     | 1,928,110  | 2,117,928     | △ 189,818 | △ 9.0  |  |
| 児童福祉費 | 児 童 福 祉 総 務 費 | 3,439,034  | 3,334,452     | 104,582   | 3.1    |  |
|       | 児 童 処 遇 費     | 11,527,415 | 10,024,718    | 1,502,697 | 15.0   |  |
|       | 保 育 園 費       | 1,034,887  | 949,501       | 85,386    | 9.0    |  |
|       | 放課後等子ども施策事業費  | 1,154,887  | 997,700       | 157,187   | 15.8   |  |
| 生活保護費 | 生 活 保 護 総 務 費 | 336,853    | 309,455       | 27,398    | 8.9    |  |
|       | 扶 助 費         | 3,674,684  | 3,601,599     | 73,085    | 2.0    |  |

#### 第4款 衛生費

衛生費は68億6,833万3千円で、前年度に比べ3億4,431万8千円（5.3%）増加し、執行率は96.8%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

| 区 分<br>項  | 7 年 度     |       | 前 年 度 と の 比 較 |          |     |
|-----------|-----------|-------|---------------|----------|-----|
|           | 支出済額(A)   | 構成比   | 支出済額(B)       | 増減額(A-B) | 増減率 |
| 保 健 衛 生 費 | 3,304,074 | 48.1  | 3,164,640     | 139,434  | 4.4 |
| 清 掃 費     | 3,564,259 | 51.9  | 3,359,375     | 204,884  | 6.1 |
| 合 計       | 6,868,333 | 100.0 | 6,524,015     | 344,318  | 5.3 |

保健衛生費は33億407万4千円で、前年度に比べ1億3,943万4千円（4.4%）増加した。これは、主に地域医療確保緊急支援補助金が9,650万5千円（皆増）、妊婦のための支援給付費等補助金が9,535万円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、予防接種事業医薬材料費は9,264万円減少している。

清掃費は35億6,425万9千円で、前年度に比べ2億488万4千円（6.1%）増加した。これは、主に塵芥処理事業が1億5,088万7千円増加したことによるものである。

#### 第5款 労働費

労働費は4,329万5千円で、前年度に比べ404万円（8.5%）減少し、執行率は93.3%である。

#### 第6款 農業費

農業費は7,706万1千円で、前年度に比べ1,478万1千円（16.1%）減少し、執行率は90.3%である。

#### 第7款 商工費

商工費は19億2,601万8千円で、前年度に比べ9億5,308万8千円（98.0%）増加し、執行率は96.2%である。これは、主に武蔵野市ふるさと応援寄附が9億2,768万7千円増加したことによるものである。

## 第8款 土木費

土木費は81億7,378万3千円で、前年度に比べ15億277万6千円（22.5％）増加し、執行率は96.1％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・％）

| 区 分<br>項      | 7 年 度     |       | 前 年 度 と の 比 較 |           |       |
|---------------|-----------|-------|---------------|-----------|-------|
|               | 支出済額(A)   | 構成比   | 支出済額(B)       | 増減額(A-B)  | 増減率   |
| 土 木 管 理 費     | 711,462   | 8.7   | 681,951       | 29,511    | 4.3   |
| 道 路 橋 り ょ う 費 | 1,476,453 | 18.1  | 1,519,526     | △ 43,073  | △ 2.8 |
| 都 市 計 画 費     | 3,570,677 | 43.7  | 2,861,559     | 709,118   | 24.8  |
| 住 宅 費         | 231,837   | 2.8   | 82,145        | 149,692   | 182.2 |
| 緑 化 公 園 費     | 2,183,354 | 26.7  | 1,525,826     | 657,528   | 43.1  |
| 合 計           | 8,173,783 | 100.0 | 6,671,007     | 1,502,776 | 22.5  |

土木管理費は7億1,146万2千円で、前年度に比べ2,951万1千円（4.3％）増加した。

道路橋りょう費は14億7,645万3千円で、前年度に比べ4,307万3千円（2.8％）減少した。これは、主に景観道路事業工事費が1億3,500万3千円減少したことによるものである。

都市計画費は35億7,067万7千円で、前年度に比べ7億911万8千円（24.8％）増加した。これは、主に吉祥寺まちづくり基金積立金が6億2,935万7千円、都市計画道路3・4・2号線事業が3億7,815万9千円それぞれ増加したことによるものであるが、一般管理経費土地購入費は5億2,167万7千円（皆減）減少している。

住宅費は2億3,183万7千円で、前年度に比べ1億4,969万2千円（182.2％）増加した。これは、主に市営住宅維持管理工事費（住宅改修）が9,979万1千円（皆増）、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金が7,400万5千円それぞれ増加したことによるものであるが、民間住宅耐震化促進事業助成金は1,811万2千円減少している。

緑化公園費は21億8,335万4千円で、前年度に比べ6億5,752万8千円（43.1％）増加した。これは、主に公園緑化基金積立金が3億3,683万5千円、緑化公園費土地購入費が2億9,127万2千円それぞれ増加したことによるものである。

## 第9款 消防費

消防費は22億3,027万4千円で、前年度に比べ1億2,947万6千円（6.2％）増加し、執行率は98.7％である。これは、主に消防事務委託料が6,446万円、武蔵野市民防災協会補助金が4,107万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、防火水槽撤去工事費は1,265万円（皆減）減少している。

## 第10款 教育費

教育費は173億5,680万3千円で、前年度に比べ12億9,979万9千円（8.1％）増加し、執行率は97.0％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・％）

| 区 分<br>項      | 7 年 度      |       | 前 年 度 と の 比 較 |             |        |
|---------------|------------|-------|---------------|-------------|--------|
|               | 支出済額(A)    | 構成比   | 支出済額(B)       | 増減額(A-B)    | 増減率    |
| 教 育 総 務 費     | 4,514,885  | 26.0  | 3,400,734     | 1,114,151   | 32.8   |
| 小 学 校 費       | 3,202,195  | 18.5  | 1,305,766     | 1,896,429   | 145.2  |
| 中 学 校 費       | 4,400,166  | 25.4  | 6,814,864     | △ 2,414,698 | △ 35.4 |
| 特 別 支 援 教 育 費 | 194,736    | 1.1   | 163,269       | 31,467      | 19.3   |
| 社 会 教 育 費     | 2,142,457  | 12.3  | 1,800,667     | 341,790     | 19.0   |
| 保 健 体 育 費     | 1,117,841  | 6.4   | 968,380       | 149,461     | 15.4   |
| 学 校 給 食 費     | 1,784,523  | 10.3  | 1,603,324     | 181,199     | 11.3   |
| 合 計           | 17,356,803 | 100.0 | 16,057,004    | 1,299,799   | 8.1    |

教育総務費は45億1,488万5千円で、前年度に比べ11億1,415万1千円（32.8％）増加した。これは、主に情報教育指導備品購入費が4億6,731万2千円、学校施設整備基金積立金が4億850万1千円それぞれ増加したことによるものである。

小学校費は32億219万5千円で、前年度に比べ18億9,642万9千円（145.2％）増加した。これは、主に小学校改築事業が19億2,378万2千円増加したことによるものである。

中学校費は44億16万6千円で、前年度に比べ24億1,469万8千円（35.4％）減少した。これは、主に中学校改築事業が25億1,263万8千円減少したことによるものである。

特別支援教育費は1億9,473万6千円で、前年度に比べ3,146万7千円（19.3％）増加した。

社会教育費は21億4,245万7千円で、前年度に比べ3億4,179万円（19.0％）増加した。これは、主に市民会館費施設改修工事費が2億3,890万円（皆増）増加したことによるものである。

保健体育費は11億1,784万1千円で、前年度に比べ1億4,946万1千円（15.4％）増加した。

学校給食費は17億8,452万3千円で、前年度に比べ1億8,119万9千円（11.3％）増加した。これは、主に学校給食業務委託料が7,481万7千円、給食食材費高騰対応臨時補助金が6,763万6千円それぞれ増加したことによるものである。

## 第11款 公債費

公債費は13億8,001万5千円で、前年度に比べ1億297万円（8.1％）増加し、執行率は100.0％である。

支出の内訳は、償還元金 12 億 4,912 万円、市債利子 1 億 1,565 万円及び財政調整基金を繰替運用したことによる一時借入金利子 1,524 万 5 千円である。

## 第12款 諸支出金

諸支出金は5,781万4千円で、前年度に比べ2,717万5千円（88.7％）増加し、執行率は94.6％である。

内容は、土地開発公社運営費補助金である。

## 第13款 予備費

予備費の充用は8件、6,488万2千円で、前年度に比べ、件数は5件（38.5％）減少し、金額は6,085万8千円（48.4％）減少した。

内容は、ホワイトイーグル車両購入に伴う備品購入費、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に伴う需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、定額減税補足給付金（不足額給付）事業に伴う負担金、補助及び交付金である。

内訳は、次のとおりである。

（単位 千円）

| 款     | 項       | 目                            | 節                  | 件数 | 充用額    |
|-------|---------|------------------------------|--------------------|----|--------|
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 13 生活安全対策費                   | 17 備品購入費           | 1  | 4,088  |
| 2 総務費 | 4 選挙費   | 5 衆議院議員選挙及び<br>最高裁判所裁判官国民審査費 | 10 需用費             | 1  | 1,411  |
| 2 総務費 | 4 選挙費   | 5 衆議院議員選挙及び<br>最高裁判所裁判官国民審査費 | 11 役務費             | 1  | 88     |
| 2 総務費 | 4 選挙費   | 5 衆議院議員選挙及び<br>最高裁判所裁判官国民審査費 | 12 委託料             | 1  | 32,689 |
| 2 総務費 | 4 選挙費   | 5 衆議院議員選挙及び<br>最高裁判所裁判官国民審査費 | 13 使用料及び<br>賃借料    | 1  | 2,606  |
| 3 民生費 | 1 社会福祉費 | 1 社会福祉総務費                    | 18 負担金、補<br>助及び交付金 | 3  | 24,000 |
| 合 計   |         |                              |                    | 8  | 64,882 |

## (2) 性質別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳（性質別）及び前年度との比較は、次のとおりである。

### 歳 出 内 訳 （ 性 質 別 ） 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

| 区 分<br>項 目  | 7 年 度      |       | 前 年 度 と の 比 較 |             |       |
|-------------|------------|-------|---------------|-------------|-------|
|             | 決算額(A)     | 構成比   | 決算額(B)        | 増減額(A-B)    | 増減率   |
| 人 件 費       | 11,796,352 | 12.6  | 10,923,211    | 873,141     | 8.0   |
| 物 件 費       | 21,420,084 | 22.9  | 19,307,570    | 2,112,514   | 10.9  |
| 補 助 費 等     | 10,812,823 | 11.5  | 9,370,896     | 1,441,927   | 15.4  |
| 維 持 補 修 費   | 671,864    | 0.7   | 735,770       | △ 63,906    | △ 8.7 |
| 扶 助 費       | 22,216,980 | 23.7  | 21,124,883    | 1,092,097   | 5.2   |
| 貸付金、投資及び出資金 | 26,183     | 0.0   | 25,943        | 240         | 0.9   |
| 積 立 金       | 8,657,902  | 9.2   | 5,786,763     | 2,871,139   | 49.6  |
| 繰 出 金       | 5,383,709  | 5.8   | 5,459,085     | △ 75,376    | △ 1.4 |
| 公 債 費       | 1,380,015  | 1.5   | 1,277,045     | 102,970     | 8.1   |
| 投 資 的 経 費   | 11,368,613 | 12.1  | 12,384,785    | △ 1,016,172 | △ 8.2 |
| 合 計         | 93,734,525 | 100.0 | 86,395,951    | 7,338,574   | 8.5   |

#### ① 人件費

人件費は117億9,635万2千円で、前年度に比べ8億7,314万1千円（8.0%）増加した。歳出総額に占める割合（構成比）は12.6%で、前年度と同率であった。これは、主に会計年度任用職員報酬改定及び職員給与改定に伴う期末勤勉手当、会計年度任用職員報酬改定に伴う報酬、職員給与改定に伴う給料がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ② 物件費

物件費は214億2,008万4千円で、前年度に比べ21億1,251万4千円（10.9%）増加した。構成比は22.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。これは、主に武蔵野市ふるさと応援寄附に伴う委託料、情報教育指導に伴う備品購入費、統合ネットワーク機器更改に伴う委託料がそれぞれ増加したことによるものであるが、住民情報システムの構築・改修に伴う委託料は減少している。

#### ③ 補助費等

補助費等は108億1,282万3千円で、前年度に比べ14億4,192万7千円（15.4%）増加した。構成比は11.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。これは、主に水道事業会計物価高騰対応夏期特別臨時補助金、下水道事業会計負担金がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ④ 扶助費

扶助費は222億1,698万円で、前年度に比べ10億9,209万7千円（5.2％）増加した。構成比は23.7％で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。これは、児童手当支給事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、障害者自立支援給付等事業、保育所等運営委託・給付事業がそれぞれ増加したことによるものであるが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業は減少している。

#### ⑤ 積立金

積立金は86億5,790万2千円で、前年度に比べ28億7,113万9千円（49.6％）増加した。構成比は9.2％で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。これは、主に公共施設整備基金積立金、吉祥寺まちづくり基金積立金、学校施設整備基金積立金がそれぞれ増加したことによるものであるが、財政調整基金積立金は減少している。

#### ⑥ 繰出金

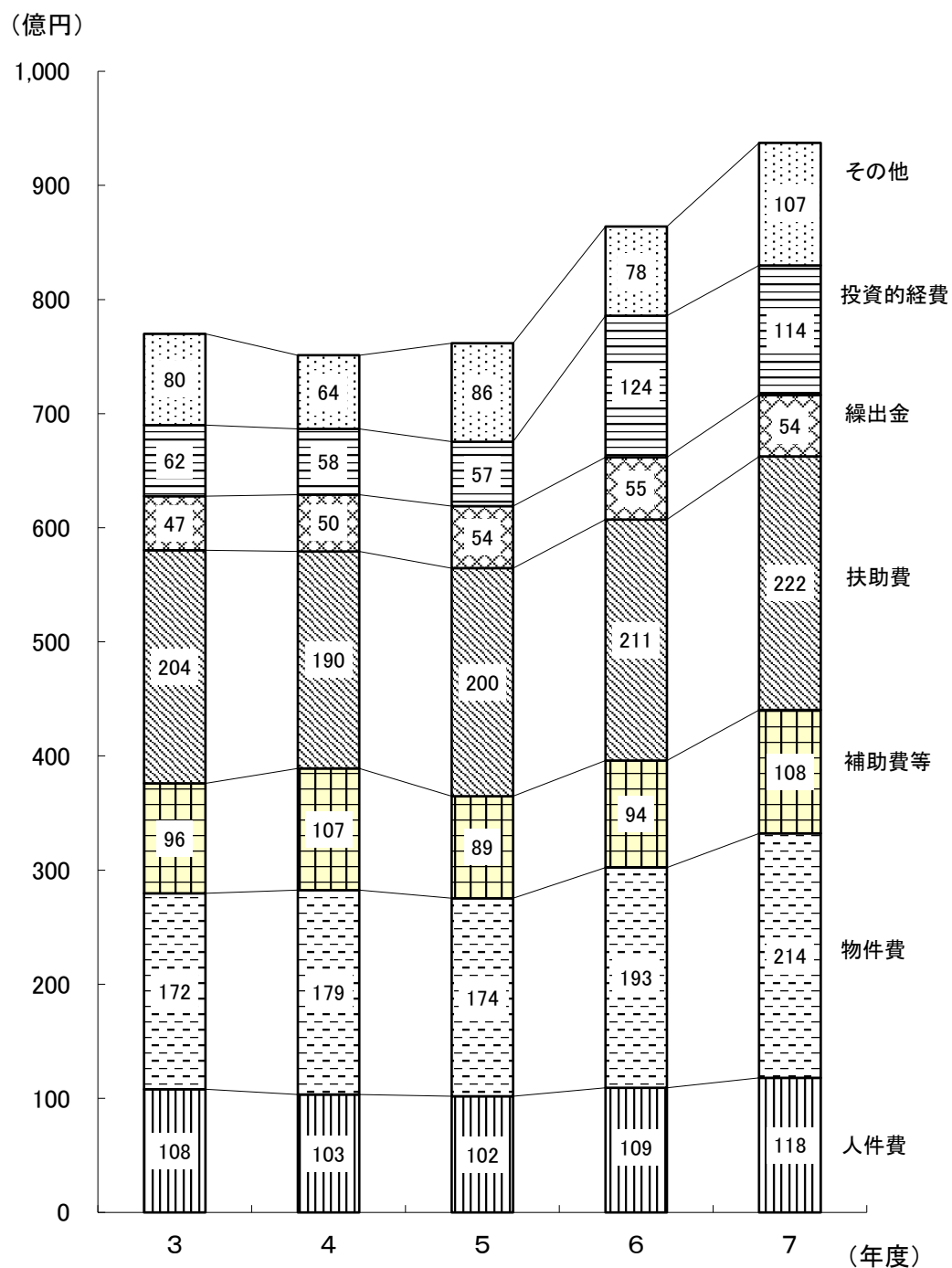
繰出金は53億8,370万9千円で、前年度に比べ7,537万6千円（1.4％）減少した。構成比は5.8％で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。これは、主に国民健康保険事業会計繰出金が減少したことによるものであるが、介護保険事業会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金はそれぞれ増加している。

#### ⑦ 投資的経費

投資的経費は113億6,861万3千円で、前年度に比べ10億1,617万2千円（8.2％）減少した。構成比は12.1％で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。これは、主に中学校改築事業工事費、芸能劇場の設備等改修工事費、都市計画道路土地購入費がそれぞれ減少したことによるものであるが、小学校改築事業工事費は増加している。

最近5年間の性質別歳出決算の推移は、次のとおりである。

性質別歳出決算の推移（5年間）



### (3) 予算の流用 (P67 別表 7 参照)

一般会計における当年度の予算の流用件数は130件、流用総額は8,033万7千円で、予算現額の0.1%にあたる。前年度に比べ件数は36件減少し、金額は2,552万円増加した。

このうち、人件費に係るものは45件（前年度59件）、流用金額は1,559万円（同1,127万5千円）で、前年度に比べ件数は14件減少し、金額は431万5千円増加した。

また、人件費以外の流用件数は85件（前年度107件）、流用金額6,474万7千円（同4,354万2千円）で、前年度に比べ件数は22件減少し、金額は2,120万5千円増加した。

流用状況を費目区分別（項・目・節）に見ると、その大部分は同一目内の節間（需用費の細節間を含む）における流用（128件）で、流用総件数の98.5%を占めている。

人件費に係る流用は、主に会計年度任用職員の報酬改定による月額報酬の引き上げや職員人件費の増減に伴うものである。

人件費以外の流用は、委託料、役務費、工事請負費、償還金、利子及び割引料に流用金額の大きなものが見られた。

### (4) 不用額 (P68 別表 8 参照)

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、29億1,133万2千円、予算現額に対する割合は3.0%で、前年度（27億1,025万2千円）に比べ2億108万円増加した。

不用額の主なものは、民生費生活保護費扶助費3億1,504万4千円、民生費社会福祉費国民健康保険事業費繰出金2億6,268万3千円、民生費児童福祉費児童処遇費負担金、補助及び交付金1億5,689万6千円、土木費都市計画費下水道事業費負担金、補助及び交付金1億2,818万9千円、教育費小学校費学校建設費工事請負費9,449万8千円である。

款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

|     |              |                      |
|-----|--------------|----------------------|
| 民生費 | 13億8,677万5千円 | （不用額の予算現額に対する割合3.5%） |
| 教育費 | 5億2,439万4千円  | （同2.9%）              |
| 総務費 | 3億6,064万1千円  | （同2.0%）              |
| 土木費 | 2億4,122万4千円  | （同2.8%）              |
| 衛生費 | 2億2,716万5千円  | （同3.2%）              |

各費目の節ごとに不用額の大きなものをあげると、次頁の表のとおりである。

このうち、多くは事業の性質、国や都など他団体との関係等により、正確な予算補正がもともと困難なもの又は補正予算を組む時期までに見込めなかったものである。

不 用 額 調 （ 人 件 費 以 外 の 不 用 額 1,000 万 円 以 上 の 節 ）

(単位 千円・%)

| 款   | 項     | 目                         | 節               | 予 算 現 額   | 支 出 済 額<br>(繰越明許費・<br>事故繰越し) | 不 用 額   | 不 用 額<br>の 割 合 |
|-----|-------|---------------------------|-----------------|-----------|------------------------------|---------|----------------|
| 総務費 | 総務管理費 | 一 般 管 理 費                 | 負担金、補助<br>及び交付金 | 486,203   | 474,038                      | 12,165  | 2.5            |
|     |       |                           | 委 託 料           | 393,645   | 382,452                      | 11,193  | 2.8            |
|     |       | 生 活 安 全 対 策 費             | 負担金、補助<br>及び交付金 | 129,305   | 109,749                      | 19,556  | 15.1           |
|     |       | 児 童 対 策 費                 | 委 託 料           | 174,486   | 154,567                      | 19,919  | 11.4           |
|     |       |                           | 扶 助 費           | 481,205   | 465,460                      | 15,745  | 3.3            |
|     | 市民活動費 | 市民活動推進事業費                 | 工事請負費           | 412,900   | 398,261                      | 14,639  | 3.5            |
|     |       | 市民文化施設事業費                 | 需 用 費           | 92,109    | 78,370                       | 13,739  | 14.9           |
|     |       |                           | 委 託 料           | 992,781   | 958,713                      | 34,068  | 3.4            |
| 民生費 | 社会福祉費 | 社 会 福 祉 総 務 費             | 負担金、補助<br>及び交付金 | 525,710   | 514,138                      | 11,572  | 2.2            |
|     |       | 障 害 者 福 祉 費               | 負担金、補助<br>及び交付金 | 549,139   | 529,986                      | 19,153  | 3.5            |
|     |       |                           | 扶 助 費           | 6,068,653 | 6,052,655                    | 15,998  | 0.3            |
|     |       | 老 人 福 祉 費                 | 委 託 料           | 613,607   | 582,181                      | 31,426  | 5.1            |
|     |       |                           | 負担金、補助<br>及び交付金 | 561,803   | 533,278                      | 28,525  | 5.1            |
|     |       |                           | 繰 出 金           | 3,686,723 | 3,612,437                    | 74,286  | 2.0            |
|     |       | 国民健康保険事業費                 | 繰 出 金           | 2,033,955 | 1,771,272                    | 262,683 | 12.9           |
|     | 児童福祉費 | 児 童 福 祉 総 務 費             | 委 託 料           | 420,789   | 399,489                      | 21,300  | 5.1            |
|     |       |                           | 負担金、補助<br>及び交付金 | 1,205,574 | 1,156,454                    | 49,120  | 4.1            |
|     |       |                           | 扶 助 費           | 956,043   | 893,183                      | 62,860  | 6.6            |
|     |       | 児 童 処 遇 費                 | 委 託 料           | 5,399,507 | 5,336,497                    | 63,010  | 1.2            |
|     |       |                           | 負担金、補助<br>及び交付金 | 1,678,655 | 1,521,759                    | 156,896 | 9.3            |
|     |       |                           | 扶 助 費           | 4,770,577 | 4,662,485<br>(20,540)        | 87,552  | 1.8            |
|     |       | 保 育 園 費                   | 委 託 料           | 94,655    | 79,494                       | 15,161  | 16.0           |
|     |       | 放 課 後 等 子 ども<br>施 策 事 業 費 | 委 託 料           | 1,035,556 | 1,013,489                    | 22,067  | 2.1            |
|     | 生活保護費 | 扶 助 費                     | 扶 助 費           | 3,989,728 | 3,674,684                    | 315,044 | 7.9            |
| 衛生費 | 保健衛生費 | 保 健 衛 生 総 務 費             | 委 託 料           | 438,191   | 417,372                      | 20,819  | 4.8            |
|     |       |                           | 負担金、補助<br>及び交付金 | 492,620   | 482,574                      | 10,046  | 2.0            |
|     |       | 予 防 費                     | 需 用 費           | 200,934   | 186,144                      | 14,790  | 7.4            |
|     |       |                           | 委 託 料           | 1,319,038 | 1,260,887                    | 58,151  | 4.4            |
|     |       |                           | 負担金、補助<br>及び交付金 | 69,866    | 52,303                       | 17,563  | 25.1           |
|     | 清 掃 費 | 塵 芥 処 理 費                 | 委 託 料           | 1,884,419 | 1,873,382                    | 11,037  | 0.6            |
|     |       | ご み 処 理 場 費               | 委 託 料           | 796,200   | 783,665                      | 12,535  | 1.6            |

(単位 千円・%)

| 款     | 項       | 目           | 節                | 予 算 現 額   | 支 出 済 額<br>(繰越明許費・<br>事故繰越し) | 不 用 額   | 不 用 額<br>の 割 合 |
|-------|---------|-------------|------------------|-----------|------------------------------|---------|----------------|
| 商 工 費 | 商 工 費   | 商 工 振 興 費   | 役 務 費            | 197,290   | 187,195                      | 10,095  | 5.1            |
|       |         |             | 委 託 料            | 893,264   | 845,444                      | 47,820  | 5.4            |
|       |         |             | 負担金、補助<br>及び交付金  | 296,403   | 284,706                      | 11,697  | 3.9            |
| 土 木 費 | 都市計画費   | 下 水 道 事 業 費 | 負担金、補助<br>及び交付金  | 1,308,178 | 1,179,989                    | 128,189 | 9.8            |
| 教 育 費 | 小 学 校 費 | 学 校 管 理 費   | 需 用 費            | 262,721   | 247,632                      | 15,089  | 5.7            |
|       |         |             | 工 事 請 負 費        | 284,328   | 264,569                      | 19,759  | 6.9            |
|       |         | 学 校 建 設 費   | 委 託 料            | 593,182   | 563,310<br>(11,293)          | 18,579  | 3.1            |
|       |         |             | 工 事 請 負 費        | 1,307,995 | 1,213,497                    | 94,498  | 7.2            |
|       | 中 学 校 費 | 学 校 管 理 費   | 需 用 費            | 143,719   | 119,303                      | 24,416  | 17.0           |
|       |         | 学 校 建 設 費   | 公 有 財 産<br>購 入 費 | 32,676    | 17,296                       | 15,380  | 47.1           |
|       | 社会教育費   | 図 書 館 費     | 委 託 料            | 334,582   | 318,019                      | 16,563  | 5.0            |
|       | 保健体育費   | 体 育 施 設 費   | 委 託 料            | 829,134   | 800,263                      | 28,871  | 3.5            |
|       |         |             | 工 事 請 負 費        | 88,334    | 77,299                       | 11,035  | 12.5           |
|       | 学校給食費   | 学 校 給 食 費   | 需 用 費            | 93,386    | 74,243                       | 19,143  | 20.5           |
|       |         |             | 委 託 料            | 882,188   | 840,919                      | 41,269  | 4.7            |

注 事故繰越しに係る該当の節はなかった。

#### IV 特別会計

##### 1 国民健康保険事業会計

###### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 推 移 ( 5 年 間 )

(単位 円・%)

| 区分<br>年度 | 歳入決算額          |             | 歳出決算額          |             | 歳入歳出<br>差引額 |
|----------|----------------|-------------|----------------|-------------|-------------|
|          | 金額             | 対前年度<br>増減率 | 金額             | 対前年度<br>増減率 |             |
| 3        | 13,040,330,119 | 3.9         | 12,936,363,708 | 4.2         | 103,966,411 |
| 4        | 13,762,794,566 | 5.5         | 13,682,423,341 | 5.8         | 80,371,225  |
| 5        | 13,913,159,247 | 1.1         | 13,697,493,855 | 0.1         | 215,665,392 |
| 6        | 13,673,721,864 | △ 1.7       | 13,567,438,276 | △ 0.9       | 106,283,588 |
| 7        | 13,244,677,227 | △ 3.1       | 13,182,887,868 | △ 2.8       | 61,789,359  |

###### (2) 歳入

歳入決算額は132億4,467万7千円で、前年度に比べ4億2,904万5千円(3.1%)減少した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳 入 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

| 区分<br>款 | 7 年 度 決 算  |             |           |       |             |  | 前 年 度 と の 比 較 |              |        |
|---------|------------|-------------|-----------|-------|-------------|--|---------------|--------------|--------|
|         | 予算現額       | 収入済額<br>(A) | 過不足額      | 収入率   | (A)の<br>構成比 |  | 収入済額<br>(B)   | 増減額<br>(A-B) | 増減率    |
| 国民健康保険税 | 3,278,832  | 3,315,759   | 36,927    | 101.1 | 25.0        |  | 3,256,074     | 59,685       | 1.8    |
| 国庫支出金   | 3,359      | 3,359       | 0         | 100.0 | 0.0         |  | 3,058         | 301          | 9.8    |
| 都支出金    | 8,013,113  | 8,023,102   | 9,989     | 100.1 | 60.6        |  | 8,212,679     | △ 189,577    | △ 2.3  |
| 繰入金     | 2,033,955  | 1,771,272   | △ 262,683 | 87.1  | 13.4        |  | 1,966,279     | △ 195,007    | △ 9.9  |
| 繰越金     | 106,283    | 106,284     | 1         | 100.0 | 0.8         |  | 215,665       | △ 109,381    | △ 50.7 |
| 諸収入     | 21,272     | 24,901      | 3,629     | 117.1 | 0.2         |  | 19,967        | 4,934        | 24.7   |
| 合 計     | 13,456,814 | 13,244,677  | △ 212,137 | 98.4  | 100.0       |  | 13,673,722    | △ 429,045    | △ 3.1  |

# ① 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は33億1,575万9千円で、前年度に比べ5,968万5千円（1.8%）増加した。これは、主に被保険者数は減少したものの、1人当たりの収入済額が増加したことによるものである。

徴収率は88.9%で、前年度（88.9%）と同率であった。

不納欠損額は2,979万4千円（6,758件）で、前年度に比べ金額は922万7千円（44.9%）、件数は1,048件（18.4%）それぞれ増加した。

収入未済額は3億8,333万3千円（67,758件）で、前年度に比べ金額は329万1千円（0.9%）、件数は176件（0.3%）それぞれ減少した。

最近5年間の国民健康保険税徴収状況の推移、国民健康保険税収入額の対前年度比較、国民健康保険税収入額・徴収率の推移及び処分事由別不納欠損処分額については、次のとおりである。

## 国民健康保険税徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

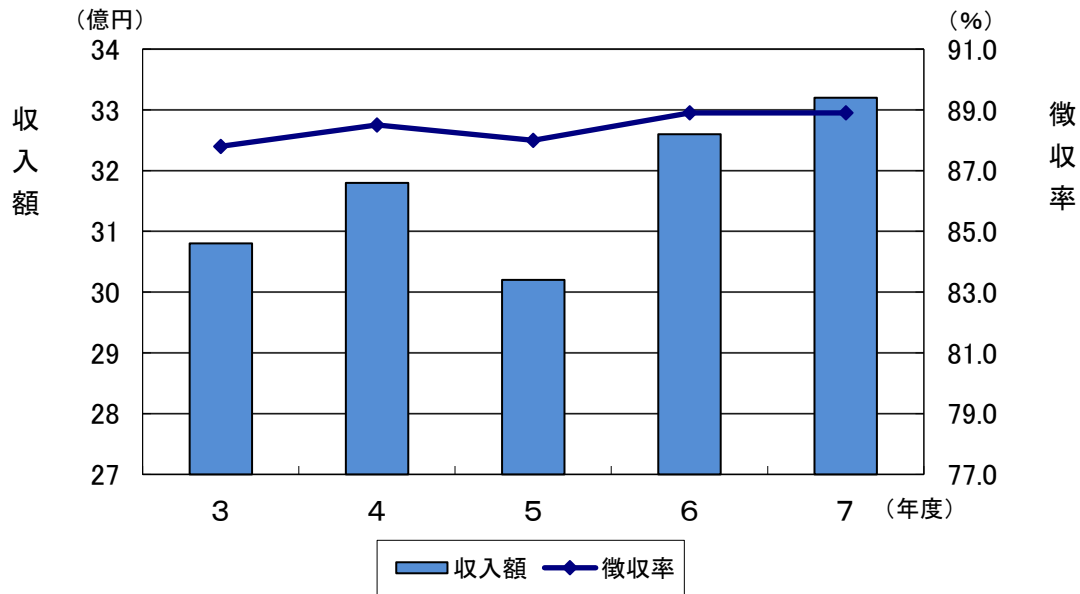
| 区分<br>年度 | 調定額       | 収入済額      | 還付<br>未済額 | 不納<br>欠損額 | 収入<br>未済額 | 徴収率  | 歳入に占<br>める割合 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|--------------|
| 3        | 3,509,663 | 3,083,148 | 1,550     | 26,571    | 401,493   | 87.8 | 23.6         |
| 4        | 3,586,232 | 3,176,670 | 1,200     | 26,796    | 383,966   | 88.5 | 23.1         |
| 5        | 3,422,303 | 3,015,665 | 4,863     | 28,122    | 383,379   | 88.0 | 21.7         |
| 6        | 3,656,573 | 3,256,074 | 6,692     | 20,567    | 386,624   | 88.9 | 23.8         |
| 7        | 3,720,758 | 3,315,759 | 8,128     | 29,794    | 383,333   | 88.9 | 25.0         |

## 国民健康保険税収入額の対前年度比較

（単位 千円・%）

| 区 分   | 7 年 度     |      | 前 年 度 と の 比 較 |      |          |       |
|-------|-----------|------|---------------|------|----------|-------|
|       | 収入済額(A)   | 徴収率  | 収入済額(B)       | 徴収率  | 増減額(A-B) | 増減率   |
| 現年課税分 | 3,195,891 | 95.4 | 3,136,009     | 95.2 | 59,882   | 1.9   |
| 滞納繰越分 | 119,868   | 31.4 | 120,065       | 32.4 | △ 197    | △ 0.2 |
| 合 計   | 3,315,759 | 88.9 | 3,256,074     | 88.9 | 59,685   | 1.8   |

国民健康保険税収入額・徴収率の推移（5年間）



処分事由別不納欠損処分額

(単位 円)

| 地方税法第18条第1項<br>時効完成(5年間)による<br>市税徴収権の消滅 |       | 地方税法第15条の7第4項<br>滞納処分執行停止(3<br>年間継続)による納<br>付・納入義務の消滅 |       | 地方税法第15条の7第5項<br>滞納処分執行停止(直<br>ちに)による納付・納<br>入義務の消滅 |       | 合 計        |       |
|-----------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------|-------|------------|-------|
| 金 額                                     | 件 数   | 金 額                                                   | 件 数   | 金 額                                                 | 件 数   | 金 額        | 件 数   |
| 9,639,790                               | 3,068 | 13,323,074                                            | 2,507 | 6,830,764                                           | 1,183 | 29,793,628 | 6,758 |

## ② 国庫支出金

国庫支出金は335万9千円で、前年度に比べ30万1千円（9.8％）増加した。これは、主に子ども・子育て支援事業費補助金の増加（皆増）によるものである。

## ③ 都支出金

都支出金は80億2,310万2千円で、前年度に比べ1億8,957万7千円（2.3％）減少した。これは、主に療養給付費及び高額療養費の減少により保険給付費等交付金普通交付金が減少したことによるものである。

## ④ 繰入金

一般会計からの繰入金は17億7,127万2千円で、前年度に比べ1億9,500万7千円（9.9％）減少した。これは、主にその他一般会計繰入金が減少したことによるものである。

最近5年間の繰入金の推移は、次のとおりである。

### 繰 入 金 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円）

| 区 分   | 3 年度      | 4 年度      | 5 年度      | 6 年度      | 7 年度      |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 繰 入 金 | 1,585,447 | 1,712,880 | 2,071,544 | 1,966,279 | 1,771,272 |

#### ⑤ 繰越金

繰越金は1億628万4千円で、前年度に比べ1億938万1千円（50.7％）減少した。

#### ⑥ 諸収入

諸収入は2,490万1千円で、前年度に比べ493万4千円（24.7％）増加した。

### （3）歳出

歳出決算額は131億8,288万8千円で、前年度に比べ3億8,455万円（2.8％）減少した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

### 歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

（単位 千円・％）

| 区 分<br>款           | 7 年 度 決 算  |             |         |       |             | 前 年 度 と の 比 較 |              |        |
|--------------------|------------|-------------|---------|-------|-------------|---------------|--------------|--------|
|                    | 予算現額       | 支出済額<br>(A) | 不用額     | 執行率   | (A)の<br>構成比 | 支出済額<br>(B)   | 増減額<br>(A-B) | 増減率    |
| 総 務 費              | 74,007     | 66,049      | 7,958   | 89.2  | 0.5         | 63,297        | 2,752        | 4.3    |
| 保 険 給 付 費          | 8,076,028  | 7,837,499   | 238,529 | 97.0  | 59.5        | 7,992,722     | △ 155,223    | △ 1.9  |
| 国民健康保険事業費<br>納 付 金 | 5,036,932  | 5,036,931   | 1       | 100.0 | 38.2        | 5,134,637     | △ 97,706     | △ 1.9  |
| 保 健 事 業 費          | 136,347    | 129,184     | 7,163   | 94.7  | 1.0         | 124,222       | 4,962        | 4.0    |
| 諸 支 出 金            | 123,500    | 113,225     | 10,275  | 91.7  | 0.8         | 252,560       | △ 139,335    | △ 55.2 |
| 予 備 費              | 10,000     | 0           | 10,000  | 0.0   | 0.0         | 0             | 0            | —      |
| 合 計                | 13,456,814 | 13,182,888  | 273,926 | 98.0  | 100.0       | 13,567,438    | △ 384,550    | △ 2.8  |

① 総務費

総務費は6,604万9千円で、前年度に比べ275万2千円（4.3%）増加した。これは、主にコールセンター運營業務委託料、隔年実施の資格確認書等一斉更新分の打出及び封入事務委託料が増加したことによるものである。

② 保険給付費

保険給付費は78億3,749万9千円で、前年度に比べ1億5,522万3千円（1.9%）減少した。これは、主に被保険者数が減少したことによるものである。  
歳出総額に占める割合（構成比）は59.5%である。

③ 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、国保広域化に伴い、都が市区町村へ交付する保険給付費等交付金等を賄うために、都が市から徴収するものである。納付額は50億3,693万1千円で、前年度に比べ9,770万6千円（1.9%）減少した。  
構成比は38.2%である。

④ 保健事業費

保健事業費は1億2,918万4千円で、前年度に比べ496万2千円（4.0%）増加した。これは、主に特定健康診査等事業費において、特定健康診査の受診者数の増加により一般会計繰出金が増加したことによるものである。

⑤ 諸支出金

諸支出金は1億1,322万5千円で、前年度に比べ1億3,933万5千円（55.2%）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

## 2 後期高齢者医療会計

### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 推 移 ( 5 年 間 )

(単位 円・%)

| 区 分<br>年 度 | 歳 入 決 算 額     |               | 歳 出 決 算 額     |               | 歳入歳出<br>差 引 額 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|            | 金 額           | 対前年度<br>増 減 率 | 金 額           | 対前年度<br>増 減 率 |               |
| 3          | 3,755,933,743 | 0.8           | 3,736,999,943 | 1.5           | 18,933,800    |
| 4          | 4,114,186,707 | 9.5           | 4,094,514,775 | 9.6           | 19,671,932    |
| 5          | 4,226,328,342 | 2.7           | 4,212,332,279 | 2.9           | 13,996,063    |
| 6          | 4,503,047,616 | 6.5           | 4,488,436,304 | 6.6           | 14,611,312    |
| 7          | 4,768,158,364 | 5.9           | 4,753,793,797 | 5.9           | 14,364,567    |

### (2) 歳入

歳入決算額は47億6,815万8千円で、前年度に比べ2億6,511万円(5.9%)増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳 入 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

| 区 分<br>款 | 7 年 度 決 算 |             |         |       |             | 前 年 度 と の 比 較 |              |     |
|----------|-----------|-------------|---------|-------|-------------|---------------|--------------|-----|
|          | 予算現額      | 収入済額<br>(A) | 過不足額    | 収入率   | (A)の<br>構成比 | 収入済額<br>(B)   | 増減額<br>(A-B) | 増減率 |
| 保 険 料    | 3,042,910 | 3,040,711   | △ 2,199 | 99.9  | 63.8        | 2,824,476     | 216,235      | 7.7 |
| 使用料及び手数料 | 2         | 1           | △ 1     | 45.0  | 0.0         | 0             | 1            | 皆増  |
| 繰 入 金    | 1,582,307 | 1,578,961   | △ 3,346 | 99.8  | 33.1        | 1,534,215     | 44,746       | 2.9 |
| 繰 越 金    | 14,612    | 14,612      | 0       | 100.0 | 0.3         | 13,996        | 616          | 4.4 |
| 諸 収 入    | 134,147   | 133,873     | △ 274   | 99.8  | 2.8         | 130,361       | 3,512        | 2.7 |
| 合 計      | 4,773,978 | 4,768,158   | △ 5,820 | 99.9  | 100.0       | 4,503,048     | 265,110      | 5.9 |

#### ① 保険料

保険料は30億4,071万1千円で、前年度に比べ2億1,623万5千円(7.7%)増加した。これは、主に保険料激変緩和措置が終了したことや被保険者数が増加したことによるものである。

歳入総額に占める割合(構成比)は63.8%で、前年度(62.7%)に比べ1.1ポ

イント上昇した。

徴収率は99.4%で、前年度（99.3%）に比べ0.1ポイント上昇した。

収入未済額は1,474万9千円で、前年度に比べ81万4千円減少した。

最近5年間の後期高齢者医療保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

| 区分<br>年度 | 調定額       | 収入済額      | 還 付<br>未済額 | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 徴収率  | 歳入に占<br>める割合 |
|----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------|--------------|
| 3        | 2,295,761 | 2,280,215 | 4,642      | 3,279      | 16,910     | 99.1 | 60.7         |
| 4        | 2,564,670 | 2,553,320 | 5,545      | 1,258      | 15,637     | 99.3 | 62.1         |
| 5        | 2,632,971 | 2,619,547 | 4,589      | 2,368      | 15,645     | 99.3 | 62.0         |
| 6        | 2,837,505 | 2,824,476 | 5,846      | 3,312      | 15,563     | 99.3 | 62.7         |
| 7        | 3,051,468 | 3,040,711 | 6,239      | 2,247      | 14,749     | 99.4 | 63.8         |

#### ② 繰入金

繰入金は15億7,896万1千円で、前年度に比べ4,474万6千円（2.9%）増加した。これは、主に療養給付費繰入金及び健康診査費繰入金が増加したことによるものである。

構成比は33.1%で、前年度（34.1%）に比べ1.0ポイント低下した。

#### ③ 繰越金

繰越金は1,461万2千円で、前年度に比べ61万6千円（4.4%）増加した。

#### ④ 諸収入

諸収入は1億3,387万3千円で、前年度に比べ351万2千円（2.7%）増加した。

これは、主に健康診査受診者数の増加に伴い健康診査費受託事業収入が増加したこと及び歯科健康診査費補助金の単価や受診者数が増加したことによるものである。

#### （3）歳出

歳出決算額は47億5,379万4千円で、前年度に比べ2億6,535万8千円（5.9%）増加した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

| 区 分<br>款  | 7 年 度 決 算 |             |        |      |             | 前 年 度 と の 比 較 |              |        |
|-----------|-----------|-------------|--------|------|-------------|---------------|--------------|--------|
|           | 予算現額      | 支出済額<br>(A) | 不用額    | 執行率  | (A)の<br>構成比 | 支出済額<br>(B)   | 増減額<br>(A-B) | 増減率    |
| 総 務 費     | 23,541    | 19,959      | 3,582  | 84.8 | 0.4         | 18,644        | 1,315        | 7.1    |
| 分担金及び負担金  | 4,542,132 | 4,534,668   | 7,464  | 99.8 | 95.4        | 4,281,773     | 252,895      | 5.9    |
| 保 健 事 業 費 | 180,246   | 178,414     | 1,832  | 99.0 | 3.8         | 162,574       | 15,840       | 9.7    |
| 諸 支 出 金   | 23,102    | 20,753      | 2,349  | 89.8 | 0.4         | 25,445        | △ 4,692      | △ 18.4 |
| 予 備 費     | 4,957     | 0           | 4,957  | 0.0  | 0.0         | 0             | 0            | —      |
| 合 計       | 4,773,978 | 4,753,794   | 20,184 | 99.6 | 100.0       | 4,488,436     | 265,358      | 5.9    |

① 総務費

総務費は1,995万9千円で、前年度に比べ131万5千円（7.1％）増加した。これは、主に口座振替手数料及び保険料納入通知書封入等委託料が増加したことによるものである。

② 分担金及び負担金

分担金及び負担金は45億3,466万8千円で、前年度に比べ2億5,289万5千円（5.9％）増加した。これは、主に被保険者数の増加に伴い各負担金が増加したことによるものである。

③ 保健事業費

保健事業費は1億7,841万4千円で、前年度に比べ1,584万円（9.7％）増加した。これは、主に健康診査費において、健康診査の受診者数の増加により一般会計繰出金が増加したことによるものである。

④ 諸支出金

諸支出金は2,075万3千円で、前年度に比べ469万2千円（18.4％）減少した。

### 3 介護保険事業会計

#### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 推 移 ( 5 年 間 )

(単位 円・%)

| 区分<br>年度 | 歳 入 決 算 額      |               | 歳 出 決 算 額      |               | 歳入歳出<br>差 引 額 |
|----------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
|          | 金 額            | 対前年度<br>増 減 率 | 金 額            | 対前年度<br>増 減 率 |               |
| 3        | 12,220,068,112 | 3.1           | 11,740,766,943 | 2.4           | 479,301,169   |
| 4        | 12,422,187,259 | 1.7           | 11,839,855,627 | 0.8           | 582,331,632   |
| 5        | 12,781,074,982 | 2.9           | 12,214,381,610 | 3.2           | 566,693,372   |
| 6        | 13,122,861,642 | 2.7           | 12,644,756,513 | 3.5           | 478,105,129   |
| 7        | 13,403,487,448 | 2.1           | 13,025,553,864 | 3.0           | 377,933,584   |

#### (2) 歳入

歳入決算額は134億348万7千円で、前年度に比べ2億8,062万5千円(2.1%)増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳 入 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

| 区分<br>款   | 7 年 度 決 算  |             |          |         |             | 前 年 度 と の 比 較 |              |        |
|-----------|------------|-------------|----------|---------|-------------|---------------|--------------|--------|
|           | 予算現額       | 収入済額<br>(A) | 過不足額     | 収入率     | (A)の<br>構成比 | 収入済額<br>(B)   | 増減額<br>(A-B) | 増減率    |
| 保 険 料     | 2,901,491  | 2,942,499   | 41,008   | 101.4   | 21.9        | 2,850,604     | 91,895       | 3.2    |
| 使用料及び手数料  | 100        | 54          | △ 46     | 54.4    | 0.0         | 49            | 5            | 11.0   |
| 国 庫 支 出 金 | 2,743,796  | 2,690,774   | △ 53,022 | 98.1    | 20.1        | 2,675,330     | 15,444       | 0.6    |
| 支払基金交付金   | 3,346,775  | 3,346,775   | 0        | 100.0   | 25.0        | 3,234,712     | 112,063      | 3.5    |
| 都 支 出 金   | 1,899,459  | 1,899,347   | △ 112    | 100.0   | 14.2        | 1,833,718     | 65,629       | 3.6    |
| 財 産 収 入   | 9,574      | 9,573       | △ 1      | 100.0   | 0.1         | 2,620         | 6,953        | 265.5  |
| 繰 入 金     | 2,104,416  | 2,033,476   | △ 70,940 | 96.6    | 15.2        | 1,958,591     | 74,885       | 3.8    |
| 繰 越 金     | 478,105    | 478,105     | 0        | 100.0   | 3.5         | 566,693       | △ 88,588     | △ 15.6 |
| 諸 収 入     | 200        | 2,884       | 2,684    | 1,441.6 | 0.0         | 545           | 2,339        | 429.7  |
| 合 計       | 13,483,916 | 13,403,487  | △ 80,429 | 99.4    | 100.0       | 13,122,862    | 280,625      | 2.1    |

### ① 保険料

保険料は29億4,249万9千円で、前年度に比べ9,189万5千円（3.2％）増加した。  
これは、主に被保険者数の増加によるものである。

徴収率は98.9％で、前年度と同率であった。

収入未済額は2,755万9千円で、前年度に比べ221万4千円（8.7％）増加した。

最近5年間の介護保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

### 介護保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・％）

| 区分<br>年度 | 調定額       | 収入済額      | 還付<br>未済額 | 不納<br>欠損額 | 収入<br>未済額 | 徴収率  | 歳入に占<br>める割合 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|--------------|
| 3        | 2,637,108 | 2,599,257 | 3,037     | 10,677    | 30,212    | 98.4 | 21.3         |
| 4        | 2,666,385 | 2,632,456 | 3,475     | 9,556     | 27,848    | 98.6 | 21.2         |
| 5        | 2,688,221 | 2,658,798 | 3,740     | 7,207     | 25,956    | 98.8 | 20.8         |
| 6        | 2,878,003 | 2,850,604 | 3,539     | 5,593     | 25,345    | 98.9 | 21.7         |
| 7        | 2,969,965 | 2,942,499 | 4,287     | 4,194     | 27,559    | 98.9 | 21.9         |

### ② 国庫支出金

国庫支出金は26億9,077万4千円で、前年度に比べ1,544万4千円（0.6％）増加した。これは、主に保険給付費の見込額の増加により介護給付費負担金が増加したことによるものである。

### ③ 支払基金交付金

支払基金交付金は33億4,677万5千円で、前年度に比べ1億1,206万3千円（3.5％）増加した。これは、主に保険給付費の見込額の増加により介護給付費負担金が増加したことによるものである。

### ④ 都支出金

都支出金は18億9,934万7千円で、前年度に比べ6,562万9千円（3.6％）増加した。これは、主に保険給付費の見込額の増加により介護給付費負担金が増加したことによるものである。

### ⑤ 繰入金

繰入金は20億3,347万6千円で、前年度に比べ7,488万5千円（3.8％）増加した。これは、主に介護給付費繰入金及び事務費等繰入金が増加したことによるものである。

### ⑥ 繰越金

繰越金は4億7,810万5千円で、前年度に比べ8,858万8千円（15.6％）減少した。

### (3) 歳出

歳出決算額は130億2,555万4千円で、前年度に比べ3億8,079万7千円（3.0％）増加した。歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

（単位 千円・％）

| 区 分<br>款  | 7 年 度 決 算  |             |         |       |              | 前 年 度 と の 比 較 |              |        |
|-----------|------------|-------------|---------|-------|--------------|---------------|--------------|--------|
|           | 予算現額       | 支出済額<br>(A) | 不用額     | 執行率   | (A) の<br>構成比 | 支出済額<br>(B)   | 増減額<br>(A-B) | 増減率    |
| 総 務 費     | 376,403    | 362,999     | 13,404  | 96.4  | 2.8          | 322,857       | 40,142       | 12.4   |
| 保 険 給 付 費 | 12,489,533 | 12,059,970  | 429,563 | 96.6  | 92.6         | 11,774,629    | 285,341      | 2.4    |
| 地域支援事業費   | 360,795    | 350,835     | 9,960   | 97.2  | 2.7          | 333,942       | 16,893       | 5.1    |
| 基 金 積 立 金 | 108,204    | 108,204     | 0       | 100.0 | 0.8          | 43,158        | 65,046       | 150.7  |
| 諸 支 出 金   | 145,981    | 143,546     | 2,435   | 98.3  | 1.1          | 170,171       | △ 26,625     | △ 15.6 |
| 予 備 費     | 3,000      | 0           | 3,000   | 0.0   | 0.0          | 0             | 0            | —      |
| 合 計       | 13,483,916 | 13,025,554  | 458,362 | 96.6  | 100.0        | 12,644,757    | 380,797      | 3.0    |

#### ① 総務費

総務費は3億6,299万9千円で、前年度に比べ4,014万2千円（12.4％）増加した。これは、主に介護保険事業調査等委託料が増加したことによるものである。

#### ② 保険給付費

保険給付費は120億5,997万円で、前年度に比べ2億8,534万1千円（2.4％）増加した。これは、主に訪問系サービスに係る給付費及び地域密着型サービスに係る給付費等が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合（構成比）は92.6％である。

#### ③ 地域支援事業費

地域支援事業費は3億5,083万5千円で、前年度に比べ1,689万3千円（5.1％）増加した。これは、主にサービス利用者数が増加したことによるものである。

#### ④ 基金積立金

基金積立金は1億820万4千円で、前年度に比べ6,504万6千円（150.7％）増加した。これは、保険給付費の実績が見込みを下回り、基金を取り崩さず運営できたことによるものである。

#### ⑤ 諸支出金

諸支出金は1億4,354万6千円で、前年度に比べ2,662万5千円（15.6％）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

## V 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、32億8,052万6千円で、前年度に比べ12億9,852万円（28.4%）減少した。

一般会計の実質収支額は28億2,643万9千円で、前年度に比べ11億5,360万7千円（29.0%）減少した。

特別会計の実質収支額は4億5,408万6千円で、前年度に比べ1億4,491万5千円（24.2%）減少した。

最近5年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

### 実 質 収 支 額 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円）

| 会 計 \ 年 度  | 決 算 額     |           |           |           |           |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|            | 3         | 4         | 5         | 6         | 7         |
| 一 般 会 計    | 3,816,082 | 3,975,718 | 3,135,383 | 3,980,046 | 2,826,439 |
| 特 別 会 計    | 602,201   | 682,375   | 796,354   | 599,001   | 454,086   |
| 国民健康保険事業会計 | 103,966   | 80,371    | 215,665   | 106,284   | 61,789    |
| 後期高齢者医療会計  | 18,934    | 19,672    | 13,996    | 14,612    | 14,364    |
| 介護保険事業会計   | 479,301   | 582,332   | 566,693   | 478,105   | 377,933   |
| 合 計        | 4,418,283 | 4,658,093 | 3,931,738 | 4,579,047 | 3,280,526 |

## VI 財産に関する調書

### 1 公有財産

当年度末における公有財産の状況は、土地619,344.68㎡、建物延334,167.41㎡（木造5,284.53㎡、非木造328,882.88㎡）、立木（分収育林22,311㎡、杉2,189本）、工作物等（防火水槽施設276か所、プール施設18か所）、有価証券39億9,525万3千円及び出資による権利13億6,693万1千円となっている。

#### （1）土地

行政財産は584,186.52㎡で、前年度に比べ2,151.64㎡（0.4%）増加した。これは、主に取得により吉祥寺東町ふれあい公園が641.24㎡、木の花小路公園が514.25㎡それぞれ増加したことによるものである。

普通財産は35,158.16㎡で、前年度に比べ158.37㎡（0.4%）減少した。これは、主に普通財産から行政財産への引渡しにより旧青色防犯パトロール隊待機所が105.24㎡、桜堤3-1752-81（寄附物件）が65.25㎡それぞれ減少したものである。

土地の増減状況は、次のとおりである。

#### 土 地 の 増 減 状 況

（単位 ㎡）

| 区 分<br>種 別 | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |          |          | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 |
|------------|------------------|-----------|----------|----------|--------------------|
|            |                  | 増 加       | 減 少      | 差引増減     |                    |
| 行 政 財 産    | 582,034.88       | 4,277.67  | 2,126.03 | 2,151.64 | 584,186.52         |
| 普 通 財 産    | 35,316.53        | 726.63    | 885.00   | △ 158.37 | 35,158.16          |
| 合 計        | 617,351.41       | 5,004.30  | 3,011.03 | 1,993.27 | 619,344.68         |

#### （2）建物

行政財産は326,608.94㎡で、前年度に比べ3,772.19㎡（1.1%）減少した。これは、主に解体により第五小学校が6,852.00㎡、第一中学校が6,316.60㎡それぞれ減少したことによるものであるが、第一中学校は新築により9,256.97㎡増加している。

普通財産は7,558.47㎡で、前年度に比べ975.02㎡（11.4%）減少した。これは、解体により旧健康福祉部分館（旧シルバー人材センター）が835.58㎡、旧青色防犯パトロール隊待機所が普通財産から行政財産への引渡しにより139.44㎡それぞれ減少したことによるものである。

建物の増減状況は、次のとおりである。

# 建 物 の 増 減 状 況

(単位 m<sup>2</sup>)

| 区 分<br>種 別 |     | 前年度末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |           |            | 決算年度末<br>現 在 高 |
|------------|-----|---------------|-----------|-----------|------------|----------------|
|            |     |               | 増 加       | 減 少       | 差引増減       |                |
| 行政財産       | 木 造 | 4,535.44      | 0.00      | 0.00      | 0.00       | 4,535.44       |
|            | 非木造 | 325,845.69    | 9,396.41  | 13,168.60 | △ 3,772.19 | 322,073.50     |
|            | 計   | 330,381.13    | 9,396.41  | 13,168.60 | △ 3,772.19 | 326,608.94     |
| 普通財産       | 木 造 | 749.09        | 0.00      | 0.00      | 0.00       | 749.09         |
|            | 非木造 | 7,784.40      | 0.00      | 975.02    | △ 975.02   | 6,809.38       |
|            | 計   | 8,533.49      | 0.00      | 975.02    | △ 975.02   | 7,558.47       |
| 合 計        |     | 338,914.62    | 9,396.41  | 14,143.62 | △ 4,747.21 | 334,167.41     |

## (3) 立木、工作物、証券等

立木は、友好都市の富山県南砺市における分収育林の地上権設定で、前年度と同じ22,311m<sup>2</sup>（杉2,189本）である。

工作物のうち、防火水槽施設は276か所で、前年度に比べ1か所（0.4%）増加した。プール施設は18か所で、前年度に比べ1か所（5.3%）減少した。

有価証券の当年度末残高は、39億9,525万3千円であり、前年度に比べ7億3,764万6千円（22.6%）増加している。これは、東日本旅客鉄道株式会社株券の決算年度末の時価総額が上昇したことによるものである。

立木、工作物、証券等の増減状況は、次のとおりである。

## 立 木 、 工 作 物 、 証 券 等 の 増 減 状 況

| 区 分<br>種 別 |                        | 前年度末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |     |         | 決算年度末<br>現 在 高 |
|------------|------------------------|---------------|-----------|-----|---------|----------------|
|            |                        |               | 増 加       | 減 少 | 差引増減    |                |
| 立木         | 面 積 ( m <sup>2</sup> ) | 22,311        | 0         | 0   | 0       | 22,311         |
|            | 本 数 ( 本 )              | 2,189         | 0         | 0   | 0       | 2,189          |
| 工作物        | 防火水槽施設 ( か所 )          | 275           | 2         | 1   | 1       | 276            |
|            | プール施設 ( か所 )           | 19            | 0         | 1   | △ 1     | 18             |
| 証券等        | 有 価 証 券 ( 千円 )         | 3,257,607     | 737,646   | 0   | 737,646 | 3,995,253      |
|            | 出資による権利 ( 千円 )         | 1,366,931     | 0         | 0   | 0       | 1,366,931      |

## 2 物品（取得価格50万円以上の備品及び車両）

物品は1,132点で、前年度に比べ61点（5.7％）増加した。内訳は、備品が1,034点、車両が98台（すべて自動車）である。

### 物 品 の 増 減 状 況

（単位 点）

| 区 分<br>種 別 | 前年度末<br>現在高 | 決 算 年 度 中 |     |      | 決算年度末<br>現在高 |
|------------|-------------|-----------|-----|------|--------------|
|            |             | 増 加       | 減 少 | 差引増減 |              |
| 物 品        | 1,071       | 86        | 25  | 61   | 1,132        |

## 3 債権

債権は20億4,178万9千円で、前年度に比べ1,544万5千円（0.8％）減少した。内訳は、福祉資金貸付金及び一般財団法人武蔵野市開発公社貸付金である。

### 債 権 の 増 減 状 況

（単位 千円）

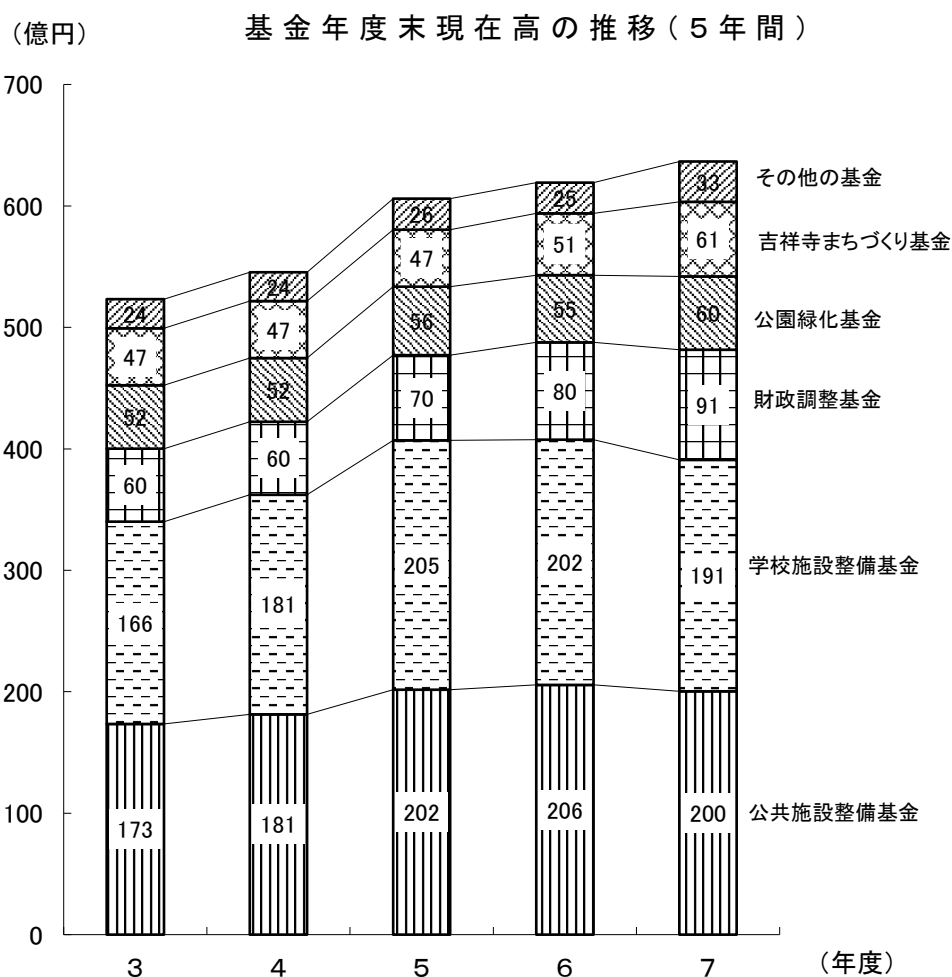
| 区 分<br>種 別            | 前年度末<br>現在高 | 決 算 年 度 中 |        |          | 決算年度末<br>現在高 |
|-----------------------|-------------|-----------|--------|----------|--------------|
|                       |             | 増 加       | 減 少    | 差引増減     |              |
| 福祉資金貸付金               | 82,234      | 1,617     | 12,062 | △ 10,445 | 71,789       |
| 一般財団法人<br>武蔵野市開発公社貸付金 | 1,975,000   | 0         | 5,000  | △ 5,000  | 1,970,000    |
| 合 計                   | 2,057,234   | 1,617     | 17,062 | △ 15,445 | 2,041,789    |

#### 4 基金

当年度末現在高は635億5,365万3千円で、前年度末（619億3,616万1千円）に比べ16億1,749万2千円（2.6%）増加した。このうち、有価証券による運用分の当年度末現在高は420億178万5千円（基金全体の66.1%）で、前年度末（244億3,678万4千円）に比べ175億6,500万1千円の増加となった。

主な基金の増減状況は、財政調整基金が10億5,753万3千円、吉祥寺まちづくり基金が10億3,656万9千円、都市計画事業基金が3億5,425万6千円（皆増）それぞれ増加し、学校施設整備基金は11億2,507万1千円、公共施設整備基金は5億3,008万6千円、それぞれ減少している。（なお、出納整理期間中に学校施設整備基金15億円、公共施設整備基金20億円の積立を行っている。P45 注2参照）

最近5年間の基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



## 各 基 金 現 在 高

(一括運用)

(単位 千円)

| 区 分                         | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |           | 決算年度末<br>現 在 高 |
|-----------------------------|------------------|-----------|-----------|----------------|
|                             |                  | 増 加       | 減 少       |                |
| 財 政 調 整 基 金                 | 8,017,639        | 1,057,533 | 0         | 9,075,172      |
| 公 共 施 設 整 備 基 金             | 20,567,530       | 1,099,914 | 1,630,000 | 20,037,444     |
| 学 校 施 設 整 備 基 金             | 20,183,217       | 544,929   | 1,670,000 | 19,058,146     |
| 吉祥寺まちづくり基金                  | 5,096,198        | 1,036,569 | 0         | 6,132,767      |
| 公 園 緑 化 基 金                 | 5,520,442        | 911,577   | 400,000   | 6,032,019      |
| 国 際 交 流 平 和 基 金             | 244,787          | 1,757     | 75,223    | 171,321        |
| 市民たすけ合い基金                   | 253,409          | 1,817     | 30,000    | 225,226        |
| 青少年善行表彰基金                   | 6,256            | 45        | 150       | 6,151          |
| 高齢者住宅運営基金                   | 526,082          | 3,775     | 3,775     | 526,082        |
| 職員能力開発基金                    | 35,383           | 253       | 2,000     | 33,636         |
| 子ども文化・スポーツ<br>・ 体 験 活 動 基 金 | 37,350           | 268       | 5,700     | 31,918         |
| ふるさと応援基金                    | 81,765           | 415,209   | 81,766    | 415,208        |
| 都市計画事業基金                    | 0                | 354,256   | 0         | 354,256        |
| 介護給付費等準備基金                  | 1,334,103        | 108,204   | 0         | 1,442,307      |
| 合 計                         | 61,904,161       | 5,536,106 | 3,898,614 | 63,541,653     |

(一括運用の内訳)

(単位 千円)

| 運 用 種 別 | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中  |            | 決算年度末<br>現 在 高 |
|---------|------------------|------------|------------|----------------|
|         |                  | 増 加        | 減 少        |                |
| 現 金     | 37,467,377       | 6,336,106  | 22,263,615 | 21,539,868     |
| 有 価 証 券 | 24,436,784       | 18,365,001 | 800,000    | 42,001,785     |
| 合 計     | 61,904,161       | 24,701,107 | 23,063,615 | 63,541,653     |

注 年度中において、財政調整基金のうち103億558万5千円を一般会計へ繰替運用している。

## (個別運用)

(単位 千円)

| 区 分                            | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |        | 決算年度末<br>現 在 高 |
|--------------------------------|------------------|-----------|--------|----------------|
|                                |                  | 増 加       | 減 少    |                |
| 市 民 生 活 総 合 基 金                | 32,000           | 0         | 20,000 | 12,000         |
| 奨 学 金                          | 0                | 0         | 0      | 0              |
| 身 体 障 害 者<br>生 業 資 金           | 3,000            | 0         | 0      | 3,000          |
| 勤 労 者 住 宅 資 金                  | 0                | 0         | 0      | 0              |
| 中 小 企 業 勤 労 者<br>福 利 厚 生 資 金   | 20,000           | 0         | 20,000 | 0              |
| 国 民 健 康 保 険<br>高 額 療 養 費 貸 付 金 | 3,000            | 0         | 0      | 3,000          |
| 現 金                            | 3,000            | 0         | 0      | 3,000          |
| 貸 付 金                          | 0                | 0         | 0      | 0              |
| 国 民 健 康 保 険<br>出 産 費 資 金 貸 付 金 | 3,000            | 0         | 0      | 3,000          |
| 現 金                            | 3,000            | 0         | 0      | 3,000          |
| 貸 付 金                          | 0                | 0         | 0      | 0              |
| 高 額 介 護 等<br>サ ー ビ ス 費 貸 付 金   | 3,000            | 0         | 0      | 3,000          |
| 現 金                            | 3,000            | 0         | 0      | 3,000          |
| 貸 付 金                          | 0                | 0         | 0      | 0              |
| 合 計                            | 32,000           | 0         | 20,000 | 12,000         |

## (基金合計)

(単位 千円)

| 区 分     | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中 |           | 決算年度末<br>現 在 高 |
|---------|------------------|-----------|-----------|----------------|
|         |                  | 増 加       | 減 少       |                |
| 一 括 運 用 | 61,904,161       | 5,536,106 | 3,898,614 | 63,541,653     |
| 個 別 運 用 | 32,000           | 0         | 20,000    | 12,000         |
| 合 計     | 61,936,161       | 5,536,106 | 3,918,614 | 63,553,653     |

注

- 個別運用を行っている基金は、定額運用基金である市民生活総合基金のみである。
- 基金の年度末残高は各年度3月31日時点であり、出納整理期間中の増減は翌年度において反映される。  
出納整理期間中に次の基金について積立を行っている。  
公共施設整備基金 20億円、学校施設整備基金 15億円
- 令和6年度の出納整理期間中（令和7年4月1日から同年5月31日まで）における次の基金の積立は、当該基金の決算年度中の増に含まれる。  
公園緑化基金 2億7,000万円

## **VII 基金の運用状況**

### **1 国民健康保険高額療養費貸付金（市民生活総合基金）**

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子6,180円については、一般会計への繰入れが行われた。

### **2 国民健康保険出産費資金貸付金（市民生活総合基金）**

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子6,180円については、一般会計への繰入れが行われた。

### **3 高額介護等サービス費貸付金（市民生活総合基金）**

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子6,180円については、一般会計への繰入れが行われた。

## Ⅷ 普通会計による決算

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の区分等が異なっていることにより、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

### 1 決算の収支状況

一般会計の決算状況を普通会計でみると、次のとおりである。

なお、普通会計の総額は、健康診査上乗せ分に係る経費5,090万5千円を一般会計の総額から除いたものである。

#### 普 通 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

| 区 分              |   | 7 年 度       | 前 年 度 と の 比 較 |             |
|------------------|---|-------------|---------------|-------------|
|                  |   | 決算額(a)      | 決算額(b)        | 増減額(a-b)    |
| 歳 入 総 額          | A | 97,303,470  | 90,665,203    | 6,638,267   |
| 歳 出 総 額          | B | 93,683,620  | 86,350,983    | 7,332,637   |
| 形 式 収 支 (A - B)  | C | 3,619,850   | 4,314,220     | △ 694,370   |
| 翌年度へ繰り越すべき財源     | D | 793,411     | 334,174       | 459,237     |
| 実 質 収 支 (C - D)  | E | 2,826,439   | 3,980,046     | △ 1,153,607 |
| 単 年 度 収 支        | F | △ 1,153,607 | 844,663       | △ 1,998,270 |
| 積 立 金            | G | 1,057,533   | 1,290,829     | △ 233,296   |
| 繰 上 償 還 額        | H | 0           | 0             | 0           |
| 積 立 金 取 崩 し 額    | I | 0           | 282,667       | △ 282,667   |
| 実質単年度収支(F+G+H-I) | J | △ 96,074    | 1,852,825     | △ 1,948,899 |

#### (1) 形式収支

形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額である。

当年度は36億1,985万円で、前年度に比べ6億9,437万円減少した。

#### (2) 実質収支

実質収支とは、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支を表している。当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源7億9,341万1千円を差し引いた28億2,643万9千円である。また、その年度の剰余金が財政規模から適正なものかどうかを見定める指標として実質収支比率があり、おおむね3～5%が望ましいとされている。実質収支比率は5.5%で、前年度より2.7ポイント低下した。

#### (3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度だけの収支の均衡状況をみるために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支をもって表される。

当年度は11億5,360万7千円の赤字であり、前年度に比べ19億9,827万円減少した。

## 2 主な財政分析指数（P72～79 別表10・11・12・13参照）

### （1）財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を計測する指標として用いられるもので、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。通常「1」を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有しているとみなされている。

最近5年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。

#### 財 政 力 指 数 の 推 移 （ 5 年 間 ）

| 区 分       | 3 年 度 | 4 年 度 | 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財 政 力 指 数 | 1.484 | 1.484 | 1.507 | 1.570 | 1.609 |

本市が標準的な行政活動を行うために必要とされる基準財政需要額は、236億6,954万3千円で、前年度に比べ9億814万7千円増加している。

一方、財政需要に対する税収入等を示す基準財政収入額は、386億9,883万3千円で、前年度に比べ21億8,906万7千円増加している。

その結果、単年度の指数は1.635で、前年度に比べ0.031ポイント上昇した。また、3年平均は1.609で、前年度に比べ0.039ポイント上昇した。

東京都26市平均は0.958で、本市は引き続き最も高い数値となっている。

### （2）公債費負担比率

公債費は、地方債の元利償還金に充てるもので、義務的経費の一つである。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政硬直化が進んでいることを表している。

最近5年間の公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

#### 公 債 費 負 担 比 率 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位：%）

| 区 分     | 3 年 度 | 4 年 度 | 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公債費負担比率 | 2.8   | 2.6   | 2.4   | 2.1   | 2.1   |

公債費負担比率は2.1%で、前年度と同率であった。

東京都26市平均は6.3%で、本市は引き続き最も低い数値となっている。

### (3) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が市民税、固定資産税など、経常的収入の一般財源に占める割合である。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされている。

経常収支比率は79.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

東京都26市平均は92.0%で、本市は平均値より12.1ポイント低い数値となっている。

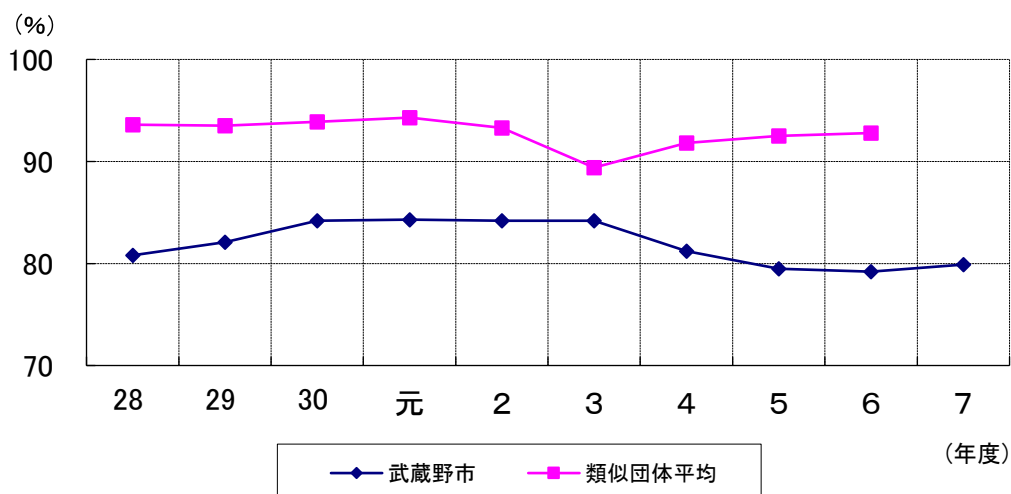
最近5年間及び10年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

#### 経常収支比率の推移（5年間）

（単位 千円・%）

| 区 分           | 3 年度       | 4 年度       | 5 年度       | 6 年度       | 7 年度       |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常経費充当一般財源    | 37,402,184 | 37,619,174 | 38,282,429 | 40,255,397 | 42,658,263 |
| 経 常 一 般 財 源 等 | 44,437,111 | 46,303,121 | 48,180,877 | 50,805,256 | 53,400,152 |
| 経 常 収 支 比 率   | 84.2       | 81.2       | 79.5       | 79.2       | 79.9       |
| 類似団体の経常収支比率   | 89.4       | 91.8       | 92.5       | 92.8       | —          |

#### 経常収支比率の推移（10年間）



注

- 1 類似団体は、人口と産業構造により市町村を分類したものである。
- 2 類似団体平均の令和7年度の数値は、未確定である。

## 第6 まとめ

### 1 市政をめぐる状況について

令和7年度は、昭和元年から100年を迎え、戦後80年にあたる節目の年でもあった。また、団塊の世代が後期高齢者となり、国民の5人に1人が75歳以上という超高齢社会に突入した。

社会経済活動は、地政学的緊張の高まりや米国の関税政策に対する不透明感等の要因により不確かな状況が続き、物価高騰や人手不足、金利の上昇から生活に欠かせないあらゆるモノやサービスの価格が上昇し続け、とりわけ令和の米騒動と呼ばれる混乱は市民生活にも大きな負担がかかった。更に、労務単価や建設資材等の高騰によって、入札不調による事業停止や予算見直しを迫られる自治体も少なくなく、本市においても入札不調となる工事も発生した。

また、防犯の面では、闇バイトを利用した強盗や特殊詐欺等の事件は手口が巧妙化し、自然環境に目を向ければ、全国の至る所で猛暑や記録的な豪雨、山林火災、クマ被害など痛ましい出来事もあり、安全に対する不安も募ることとなった。

他方、生成AIの急速な進化は大きな注目を集めるとともに、データセンター建設という新たな課題が浮き彫りとなった。また、令和8年1月には衆議院が解散され、衆議院議員選挙が行われた。

こうした中、本市では、国や都の物価高騰対応のための交付金、補助金を活用した、水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置や子育て世帯・低所得世帯向けの給付金事業にかかる経費、むさしの食と暮らし応援事業等、一般財源による下水道基本使用料無償事業等について、合わせて10回に及ぶ補正予算を計上し、市民や事業者の支援に取り組んできた。

令和7年度予算は、「市民の命を守るまちづくり 次世代に平和な未来をつなぐ予算」として編成された。全会計の決算は、歳入は1,287億7,069万8千円で、前年度に比べ67億6,089万6千円（5.5%）増加し、歳出は1,246億9,676万1千円で、前年度に比べ76億17万9千円（6.5%）増加した。

事業については、令和7年度からスタートした第六期長期計画・第二次調整計画に基づき進められ、「健康・福祉」の分野では、聴こえの支援事業のほか、就労に困難さを抱える方を対象とする事業について一人ひとりのニーズに合わせた一体的な取り組みを始めた。また、市内の病院に対する緊急支援及び二次・三次救急医療機関への補助を行ったほか、武蔵野赤十字病院の病棟建替えに伴う医療体制の更なる充実等のために補助を継続した。

「子ども・教育」の分野では、第六次子どもプラン武蔵野に掲げた施策を着実に推進した。また、第一中学校の改築工事が完了し、新校舎の使用を開始した。第五小学校及び井之頭小学校の改築工事に伴うスクールバス事業を実施した。

「平和・文化・市民生活」の分野では、戦後80年にあたり青少年平和交流派遣や三鷹市と連携した特設サイトを開設した。また、自助の取り組みの推進として、携帯トイレの無料配布や住まいの防犯対策補助事業を行ったほか、公園・交差点エリア等に市の街頭防犯カメラを設置した。

「緑・環境」の分野では、友好都市である遠野市の木材を活用した玩具を贈呈す

る遠野の森ベビーギフト事業を開始した。また、既存の緑を生かし、防災機能も備えた十一小路緑地を整備した。

「都市基盤」の分野では、ムーバス30周年事業として、記念式典等を開催したほか、吉祥寺駅北口バス停にスマートバス停及びデザインマンホールを設置した。また、きちば未来会議や三鷹駅北口街づくりラボの開催ほか、オープンテラスむさしの社会実験を実施した。

「行財政」の分野では、広報戦略アドバイザーによる広報クリニックの実施や住民情報系システムの標準化への対応、オンライン申請の拡充のほか、旧赤星鉄馬邸の一般公開やオープンガーデンを開催した。

## 2 財政状況について

決算における一般会計の歳入は973億5,437万5千円で、前年度に比べ66億4,420万4千円（7.3%）増加し、歳出は937億3,452万5千円で、前年度に比べ73億3,857万4千円（8.5%）増加した。これは、歳入については市税収入の増のほか、利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金の増、各種補助事業の新設などに伴う都支出金の増、ふるさと応援寄附の寄附金及び基金の一括運用等に伴う利子収入の増が、歳出については、水道事業会計物価高騰対応夏期特別臨時補助金や下水道事業会計負担金の補助費等の増、ふるさと応援寄附や次期学習者用コンピュータの整備等による物件費の増、給与改定や会計年度任用職員の報酬改定等による人件費の増、物価高対応子育て応援手当や児童手当支給事業等による扶助費の増、積立金の増等が要因である。

歳入の根幹をなす市税は、個人市民税がふるさと納税による税額控除の影響額の伸びはあったものの、定額減税の影響は少なくなり、法人市民税、固定資産税、都市計画税がいずれも堅調で、市税全体では26億6,093万9千円、5.8%の増となっている。

令和7年度末の基金現在高は635億5,365万3千円で、前年度末に比べ16億1,749万2千円（2.6%）増加した。

市債については、中学校改築事業債、高齢者施設整備事業債を借入れたことにより、令和7年度末の現在高は、129億2,449万2千円となり、前年度に比べ10億5,088万1千円（8.9%）増加した。

普通会計でみる財政力指数は、単年度は1.635で、前年度に比べ0.031ポイント上昇し、3年間の平均は1.609で、前年度に比べ0.039ポイント上昇した。公債費負担比率は2.1%で、前年度と同率であった。経常収支比率は79.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。東京都26市の平均をみると、財政力指数（3年間平均）は0.958、公債費負担比率は6.3%、経常収支比率は92.0%となっており、各市との比較では、いずれも良好な数値を保っている。

## 3 意見・要望事項

個別事項について、取組みの強化等の要望事項を以下に述べる。

### （1）実質収支額、不用額について

一般会計において、実質収支額は28億2,643万9千円で、前年度に比べ11億5,360万7千円（29.0%）減少した。これは、歳入・歳出ともに最終補正にて精緻に収入・支出見込を立て、細やかな補正が組めたこと、特に、歳入において、市税等の決算額を適切に見込むことができたことなどが主たる要因であり、評価するところである。

一方、不用額は29億1,133万2千円で、前年度に比べ2億108万円（7.4%）増加した。人件費以外の不用額1,000万円以上の節の費目は、前年度の40件から46件へ増加しており、そのうち28件は前年度に引き続き1,000万円以上となっている。不用額の最も大きいものは、生活保護費の扶助費で3億1,504万4千円である。

予算現額が大きく増加している状況に対し、不用額縮減に向けた取組みを行い、不用額の比率は前年度から変わっていないことは承知しているが、限られた財源を有効に活用できるよう引き続き事業執行の管理に努められたい。

## （２）市税等の徴収について

市税の現年課税分の徴収率は前年度と同率の99.6%で、滞納繰越分の徴収率は37.4%と、前年度に比べ3.9ポイント低下した。現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は99.1%で、前年度と同率であった。

東京都26市の比較では、現年課税分は同率5位（前年度同率7位）、市税全体分では12位（前年度同率10位）と市部平均を上回っている。

今後も未納者へのきめ細かな対応を行うとともに、職員のスキル向上に継続的に取り組み、徴収率の更なる向上に努められたい。

## （３）ふるさと納税について

令和7年度は、ふるさと応援寄附返礼品提供事業者に市内に本社がある家電メーカーが追加されたことによる寄附金の増が引き続き顕著で、前年度より12億2,849万8千円（197.6%）増の18億5,012万円（18,297件）の寄附となった。

一方、ふるさと納税による税額控除の影響額（推計値）は、歳入において約17億7,900万円、前年度比約1億8,000万円（11.3%）の増となり、その影響は看過できない状況が続いている。今後も市の魅力発信や地域産業振興を図りつつ財源の確保に努めるとともに、引き続きふるさと納税の制度を取り巻く、様々な課題に適切に対処されたい。

## （４）補助金等の交付について

武蔵野市補助金等交付規則の全面的な改正が行われた。改正にあたり、各課所管の要綱への影響度を確認し、規則に基づき対応できるように整備を行ったことは、評価したい。

補助金等の交付にあたっては、補助金等の実績報告が所定の期日までに行われていないものや収支決算書に内訳がないものが見受けられた。事業や業務完了後においては、交付された補助金が目的に沿って適正に使用されたか否かの確認を適切に行われたい。

#### (5) 国民健康保険事業会計について

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて88.9%で、前年度と同率であった。引き続き徴収率の向上に努められたい。

一般会計の繰出金の不用額は増加したものの、一般会計からのいわゆる赤字補填目的の繰入金については、被保険者の総所得の増により保険税が増額、及び都納付金が減となったため、前年度に比べ2億658万7千円減少した。ここ数年、同繰入金の増加が懸念されていたが、2年連続で赤字縮減できたことを高く評価する。

今後も赤字解消に向けた継続的な対応を期待すると共に、国や東京都の動向を踏まえ、適正な国民健康保険事業の運営に取り組まれたい。

#### (6) 内部統制制度の取組みについて

内部統制制度基本方針等に基づいて、内部統制推進・評価委員会の取組みとして「全庁的な内部統制の整備・運用状況の確認」、「研修等実施状況の確認」、「セルフチェック」が実施された。特に「セルフチェック」の実施については、回答率向上の課題はあるが設問などの工夫も見られ、評価するものである。

令和6年3月に総務省ガイドラインが改正され、外部委託に対する統制の重要性が強調されたことも踏まえ、外部委託に対する対応についても、今後の組織的予防措置の検討に期待し、当職とも連携しつつ取り組み、更に制度を進化させていくことを希望する。

#### (7) 基礎的知識の定着と知見の承継について

当職で行う例月現金出納検査における出納取引等の試査から疑義が生じ、契約事務について定期監査及び決算審査において担当課から説明を求める事例があった。

管財課契約において、誤解を招きかねないような状態となった契約が散見されたことから、法令遵守は言うまでもなく、前例踏襲による事務手続きの便法を講じることなく、仕様書等をより精査し、個々の発注内容に適した契約事務に努められたい。

引き続き、基礎的知識の定着と知見の承継について尽力し、本市の事務執行等の適正化がより一層推進されることを強く望むものである。

令和7年度は、物価高騰や深刻化する人手不足の中で、市の事業は第六期長期計画・第二次調整計画に沿っておおむね執行された。

市民の命を守る取組みとして、携帯トイレの無料配布や住まいの防犯対策補助事業、公園・交差点エリア等への街頭防犯カメラ設置の実施、また、社会情勢を踏まえた市民や事業者支援の取組みとして、水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置や下水道基本使用料無償事業等の物価高騰対策を講じたことは評価したい。加えて、労務単価をはじめとする建設分野の物価が上昇する中で、第一中学校の改築工事が完了し新校舎の使用を開始したことは高く評価したい。

ふるさと応援寄附や基金運用は、税外収入の確保において成果を得ることができ評価するところではあるが、基金の一括運用や出納整理期間中の積立により、運用

状況が複雑な表示となっている。様式が法令で定められている財産に関する調書における基金の記載については工夫されているところではあるものの、より分かりやすい手段を引き続き研究されたい。

財政指標では、東京都26市の中でも良好な数値を引き続き保ち健全な財政を維持している。一方で、良好であるがゆえに大規模償却資産の東京都課税が発生し市の歳入に影響を与えることが想定されるため、制度の見直し等について市長会等あらゆる機会を通して国に要望されたい。

今後も、市税は当面、所得増や地価の上昇による税収増が期待されているものの、令和7年を迎え団塊の世代が後期高齢者となったことによる更なる社会保障費の増や、食料品の消費税率の引下げの議論などを考慮すると、経常経費の節減も含め、これまで以上に財政規律をもって健全な財政運営を維持していく必要がある。引き続き、様々な手法を検討することにより、持続可能な予算編成に努められたい。

さらに、本市は公共施設の大更新期に突入しており、多額な費用が生じ始めている。物価高騰や労務単価の上昇が続けば、今後の歳出を圧迫する要因となる可能性が高い。引き続き、歳入の確保に取り組むとともに、今後も行政サービスの質の維持・向上を図りながら業務の効率化に努め、事務事業の見直しなどの行財政改革を進めることが求められる。

加速する社会経済の変化の中で、基盤を整えしなやかな未来をつくるまちづくりに向け、第六期長期計画・第二次調整計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、多様化する市民ニーズや高度で複雑化する行政課題に的確に対応しながら、健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

#### 平成14年度決算等審査意見書から現在に至るまで 定期監査の指摘事項について

本市の契約事務及び予算の執行に伴う支出事務については、それぞれ平成10年度から数次にわたって、その一部権限の委譲が行われて現在に至っている。平成14年度決算等審査意見書において、「従前と比較すると、指摘件数は相当増加している。また、3年経過した現在も減少する方向にはなっていない。事務の内容も複雑化し、組織改正などによる影響もあるかと思われるが、監査の結果を的確に把握し、全職員が改善、是正に取り組み、公金の支出に伴う事務を適正に行うという目的を共有し、一過性の対応にとどまらず、継続的な指導体制の確立等実効性の伴う措置を講じられたい。」と、定期監査の指摘事項に関して、当時の監査委員が意見を述べている。

この意見が出されてから、まもなく四半世紀を迎えようとしている。この間、多くの監査委員が同様の指摘をし、市も対策を講じ、全庁を挙げて取り組んできたことは重々承知しているところではあるが、なかなか十分な結果にはつながらない状況が続いている。

現時点の傾向としては、指摘事項のうち契約に関するものが4割程度を占め、また、特に分掌事務が多い職場において指摘事項が多くなっている。権限の委譲については、平成7年の武蔵野市中期行財政運営懇談会で答申された項目の一つであり、「効率化と職員のモラル向上のために、職員の能力開発を前提としていっそうの

権限と責任の委譲を推進すること。」との記述があるが、前述のとおり研修等の取り組みは行っているが同様のミスは繰り返し起こっている。加えて令和4年度から権限委譲された工事委託を除くすべての委託及び物品等の検査事務については、第三者的な相互チェックや契約事務に対する仕様書等へのフィードバックが弱まっていると推察される。

AI技術やシステム等の進化により、そう遠くないうちに業務について抜本的変革がもたらされることは想像に難くないことから、システム入替え時など運用を見直す際には、各課にあっては数多ある作業のうちのごく一部である契約事務及び検査事務の権限のあり方について、再考の余地があると思われる。

いずれにせよ、各課が所管の分掌事務に邁進できるよう、また権限を委譲した側の専門性や習熟性を維持するためにも法令遵守及びシステムの機能の両面から現実的かつ効果的な業務プロセスが改めて議論されることを望むものである。



## 参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1 歳入歳出決算総括

| <div> <div>区分</div> <div>会計</div> <div>年度</div> </div> | 年度  | 予算現額            | 歳 入             |       |             |             |               |            |
|--------------------------------------------------------|-----|-----------------|-----------------|-------|-------------|-------------|---------------|------------|
|                                                        |     |                 | 決算額             | 構成比   | 予算現額に対する収入率 | 不納欠損額       | 収入未済額         | 還付未済額      |
| 一 般<br>会 計                                             | 6   | 89,716,040,000  | 90,710,171,270  | 74.3  | 101.1       | 22,657,953  | 770,501,532   | 6,091,522  |
|                                                        | 7   | 98,112,520,000  | 97,354,375,001  | 75.6  | 99.2        | 102,892,570 | 693,695,384   | 5,437,603  |
|                                                        | 増減率 | 9.4             | 7.3             | 1.3   | △ 1.9       | 354.1       | △ 10.0        | △ 10.7     |
| 国民健康<br>保険事業<br>会 計                                    | 6   | 14,495,369,000  | 13,673,721,864  | 11.2  | 94.3        | 22,555,300  | 390,802,754   | 6,701,500  |
|                                                        | 7   | 13,456,814,000  | 13,244,677,227  | 10.3  | 98.4        | 30,302,480  | 388,110,359   | 8,159,853  |
|                                                        | 増減率 | △ 7.2           | △ 3.1           | △ 0.9 | 4.1         | 34.3        | △ 0.7         | 21.8       |
| 後期高齢<br>者医療<br>会 計                                     | 6   | 4,510,942,000   | 4,503,047,616   | 3.7   | 99.8        | 3,312,100   | 15,563,000    | 5,846,200  |
|                                                        | 7   | 4,773,978,000   | 4,768,158,364   | 3.7   | 99.9        | 2,246,800   | 14,749,200    | 6,239,400  |
|                                                        | 増減率 | 5.8             | 5.9             | 0.0   | 0.1         | △ 32.2      | △ 5.2         | 6.7        |
| 介護保険<br>事 業<br>会 計                                     | 6   | 13,116,527,000  | 13,122,861,642  | 10.8  | 100.0       | 5,592,600   | 25,345,000    | 3,538,800  |
|                                                        | 7   | 13,483,916,000  | 13,403,487,448  | 10.4  | 99.4        | 4,194,300   | 27,558,500    | 4,287,300  |
|                                                        | 増減率 | 2.8             | 2.1             | △ 0.4 | △ 0.6       | △ 25.0      | 8.7           | 21.2       |
| 合 計                                                    | 6   | 121,838,878,000 | 122,009,802,392 | 100.0 | 100.1       | 54,117,953  | 1,202,212,286 | 22,178,022 |
|                                                        | 7   | 129,827,228,000 | 128,770,698,040 | 100.0 | 99.2        | 139,636,150 | 1,124,113,443 | 24,124,156 |
|                                                        | 増減率 | 6.6             | 5.5             | -     | △ 0.9       | 158.0       | △ 6.5         | 8.8        |

注 増減率の欄中、比率については、前年度との差を表示している。

(単位 円・%)

| 歳 出             |             |                         |                |               | 歳入歳出<br>差 引 額 | 差 引 額 の 繰 越 内 容      |               |
|-----------------|-------------|-------------------------|----------------|---------------|---------------|----------------------|---------------|
| 決算額             | 構<br>成<br>比 | 予算現<br>額に対<br>する<br>執行率 | 繰越明許費<br>事故繰越し | 不用額           |               | 翌年度へ<br>繰り越す<br>べき財源 | 翌年度へ繰越        |
| 86,395,950,790  | 73.8        | 96.3                    | 609,837,000    | 2,710,252,210 | 4,314,220,480 | 334,174,000          | 3,980,046,480 |
| 93,734,525,492  | 75.2        | 95.5                    | 1,466,663,000  | 2,911,331,508 | 3,619,849,509 | 793,411,000          | 2,826,438,509 |
| 8.5             | 1.4         | △ 0.8                   | 140.5          | 7.4           | △ 16.1        | 137.4                | △ 29.0        |
| 13,567,438,276  | 11.6        | 93.6                    | 0              | 927,930,724   | 106,283,588   | 0                    | 106,283,588   |
| 13,182,887,868  | 10.6        | 98.0                    | 0              | 273,926,132   | 61,789,359    | 0                    | 61,789,359    |
| △ 2.8           | △ 1.0       | 4.4                     | -              | △ 70.5        | △ 41.9        | -                    | △ 41.9        |
| 4,488,436,304   | 3.8         | 99.5                    | 0              | 22,505,696    | 14,611,312    | 0                    | 14,611,312    |
| 4,753,793,797   | 3.8         | 99.6                    | 0              | 20,184,203    | 14,364,567    | 0                    | 14,364,567    |
| 5.9             | 0.0         | 0.1                     | -              | △ 10.3        | △ 1.7         | -                    | △ 1.7         |
| 12,644,756,513  | 10.8        | 96.4                    | 0              | 471,770,487   | 478,105,129   | 0                    | 478,105,129   |
| 13,025,553,864  | 10.4        | 96.6                    | 0              | 458,362,136   | 377,933,584   | 0                    | 377,933,584   |
| 3.0             | △ 0.4       | 0.2                     | -              | △ 2.8         | △ 21.0        | -                    | △ 21.0        |
| 117,096,581,883 | 100.0       | 96.1                    | 609,837,000    | 4,132,459,117 | 4,913,220,509 | 334,174,000          | 4,579,046,509 |
| 124,696,761,021 | 100.0       | 96.0                    | 1,466,663,000  | 3,663,803,979 | 4,073,937,019 | 793,411,000          | 3,280,526,019 |
| 6.5             | -           | △ 0.1                   | 140.5          | △ 11.3        | △ 17.1        | 137.4                | △ 28.4        |

別表 2 純計決算比較

| 年度 | 区分<br>会計 | 歳 入             |               |                              |
|----|----------|-----------------|---------------|------------------------------|
|    |          | 決 算 額 ( A )     | 重 複 額 ( B )   | 純 計 決 算 額 ( C )<br>( A - B ) |
| 6  | 一 般 会 計  | 90,710,171,270  | 242,148,081   | 90,468,023,189               |
|    | 特 別 会 計  | 31,299,631,122  | 5,459,086,064 | 25,840,545,058               |
|    | 国民健康保険事業 | 13,673,721,864  | 1,966,279,254 | 11,707,442,610               |
|    | 後期高齢者医療  | 4,503,047,616   | 1,534,215,505 | 2,968,832,111                |
|    | 介護保険事業   | 13,122,861,642  | 1,958,591,305 | 11,164,270,337               |
|    | 合 計      | 122,009,802,392 | 5,701,234,145 | 116,308,568,247              |
| 7  | 一 般 会 計  | 97,354,375,001  | 261,924,673   | 97,092,450,328               |
|    | 特 別 会 計  | 31,416,323,039  | 5,383,709,013 | 26,032,614,026               |
|    | 国民健康保険事業 | 13,244,677,227  | 1,771,272,340 | 11,473,404,887               |
|    | 後期高齢者医療  | 4,768,158,364   | 1,578,960,815 | 3,189,197,549                |
|    | 介護保険事業   | 13,403,487,448  | 2,033,475,858 | 11,370,011,590               |
|    | 合 計      | 128,770,698,040 | 5,645,633,686 | 123,125,064,354              |

注 重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金である。

(単位 円)

| 歳 出             |               |                                 | 歳 入 歳 出 差 引 額       |
|-----------------|---------------|---------------------------------|---------------------|
| 決 算 額 ( A' )    | 重 複 額 ( B' )  | 純 計 決 算 額 ( C' )<br>( A' - B' ) | 純 計 額<br>( C - C' ) |
| 86,395,950,790  | 5,459,086,064 | 80,936,864,726                  | 9,531,158,463       |
| 30,700,631,093  | 242,148,081   | 30,458,483,012                  | △ 4,617,937,954     |
| 13,567,438,276  | 100,835,059   | 13,466,603,217                  | △ 1,759,160,607     |
| 4,488,436,304   | 134,096,001   | 4,354,340,303                   | △ 1,385,508,192     |
| 12,644,756,513  | 7,217,021     | 12,637,539,492                  | △ 1,473,269,155     |
| 117,096,581,883 | 5,701,234,145 | 111,395,347,738                 | 4,913,220,509       |
| 93,734,525,492  | 5,383,709,013 | 88,350,816,479                  | 8,741,633,849       |
| 30,962,235,529  | 261,924,673   | 30,700,310,856                  | △ 4,667,696,830     |
| 13,182,887,868  | 107,032,426   | 13,075,855,442                  | △ 1,602,450,555     |
| 4,753,793,797   | 146,468,614   | 4,607,325,183                   | △ 1,418,127,634     |
| 13,025,553,864  | 8,423,633     | 13,017,130,231                  | △ 1,647,118,641     |
| 124,696,761,021 | 5,645,633,686 | 119,051,127,335                 | 4,073,937,019       |

別表 3 各会計決算収支

(1) 各会計決算収支

| 区 分<br>会 計 | 歳 入 決 算 額       | 歳 出 決 算 額       | 形 式 収 支 ( C ) |
|------------|-----------------|-----------------|---------------|
|            | ( A )           | ( B )           | ( A - B )     |
| 一 般 会 計    | 97,354,375,001  | 93,734,525,492  | 3,619,849,509 |
| 特 別 会 計    | 31,416,323,039  | 30,962,235,529  | 454,087,510   |
| 国民健康保険事業   | 13,244,677,227  | 13,182,887,868  | 61,789,359    |
| 後期高齢者医療    | 4,768,158,364   | 4,753,793,797   | 14,364,567    |
| 介護保険事業     | 13,403,487,448  | 13,025,553,864  | 377,933,584   |
| 合 計        | 128,770,698,040 | 124,696,761,021 | 4,073,937,019 |
| 重 複 額      | 5,645,633,686   | 5,645,633,686   |               |
| 純 計        | 123,125,064,354 | 119,051,127,335 | 4,073,937,019 |

(2) 前年度比決算収支

| 区 分<br>会 計 | 形 式 収 支       |               | 実 質           |
|------------|---------------|---------------|---------------|
|            | 6 年 度         | 7 年 度         | 6 年 度         |
| 一 般 会 計    | 4,314,220,480 | 3,619,849,509 | 3,980,046,480 |
| 特 別 会 計    | 599,000,029   | 454,087,510   | 599,000,029   |
| 国民健康保険事業   | 106,283,588   | 61,789,359    | 106,283,588   |
| 後期高齢者医療    | 14,611,312    | 14,364,567    | 14,611,312    |
| 介護保険事業     | 478,105,129   | 377,933,584   | 478,105,129   |
| 合 計        | 4,913,220,509 | 4,073,937,019 | 4,579,046,509 |

(単位 円)

| 翌年度へ繰り越すべき財源 ( D ) | 実 質 収 支<br>( C - D ) | 単 年 度 収 支       |
|--------------------|----------------------|-----------------|
| 793,411,000        | 2,826,438,509        | △ 1,153,607,971 |
| 0                  | 454,087,510          | △ 144,912,519   |
| 0                  | 61,789,359           | △ 44,494,229    |
| 0                  | 14,364,567           | △ 246,745       |
| 0                  | 377,933,584          | △ 100,171,545   |
| 793,411,000        | 3,280,526,019        | △ 1,298,520,490 |
|                    |                      |                 |
| 793,411,000        | 3,280,526,019        | △ 1,298,520,490 |

(単位 円)

| 収 支           | 単 年 度 収 支     |                 |
|---------------|---------------|-----------------|
| 7 年 度         | 6 年 度         | 7 年 度           |
| 2,826,438,509 | 844,663,249   | △ 1,153,607,971 |
| 454,087,510   | △ 197,354,798 | △ 144,912,519   |
| 61,789,359    | △ 109,381,804 | △ 44,494,229    |
| 14,364,567    | 615,249       | △ 246,745       |
| 377,933,584   | △ 88,588,243  | △ 100,171,545   |
| 3,280,526,019 | 647,308,451   | △ 1,298,520,490 |

別表 4 各会計収支累計

(単位 円)

| 会計 \ 月        | 4               | 5               | 6             | 7             | 8              |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|----------------|
| 一 般 会 計       | △ 4,523,383,649 | △ 1,325,649,257 | 9,405,204,122 | 9,426,075,958 | 10,596,907,961 |
| 特 別 会 計       | △ 348,399,449   | △ 144,042,693   | △ 222,905,379 | 237,119,814   | 105,901,443    |
| 国民健康保険事業      | 26,442,260      | 50,450,701      | 147,324,616   | 496,624,516   | 330,718,186    |
| 後期高齢者医療       | △ 290,301,081   | △ 309,281,464   | △ 510,239,278 | △ 435,800,800 | △ 338,397,584  |
| 介護保険事業        | △ 84,540,628    | 114,788,070     | 140,009,283   | 176,296,098   | 113,580,841    |
| 合 計           | △ 4,871,783,098 | △ 1,469,691,950 | 9,182,298,743 | 9,663,195,772 | 10,702,809,404 |
| 年 度 繰 替 額     | 0               | 0               | -             | -             | -              |
| 繰替運用金（財政調整基金） | 7,305,585,319   | 7,305,585,319   | 0             | 0             | 0              |

| 会計 \ 月        | 9              | 10            | 11              | 12              | 1               |
|---------------|----------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 一 般 会 計       | 12,815,865,071 | 8,091,139,234 | 9,219,602,265   | 3,967,306,592   | 4,279,145,234   |
| 特 別 会 計       | 31,806,958     | △ 895,622,878 | △ 1,116,705,811 | △ 2,653,312,026 | △ 2,374,350,999 |
| 国民健康保険事業      | 44,670,859     | △ 237,878,976 | △ 509,419,178   | △ 1,453,411,937 | △ 1,071,565,965 |
| 後期高齢者医療       | △ 164,657,208  | △ 399,628,156 | △ 459,319,870   | △ 645,682,820   | △ 791,860,727   |
| 介護保険事業        | 151,793,307    | △ 258,115,746 | △ 147,966,763   | △ 554,217,269   | △ 510,924,307   |
| 合 計           | 12,847,672,029 | 7,195,516,356 | 8,102,896,454   | 1,313,994,566   | 1,904,794,235   |
| 年 度 繰 替 額     | -              | -             | -               | -               | -               |
| 繰替運用金（財政調整基金） | 0              | 0             | 0               | 3,000,000,000   | 3,000,000,000   |

| 会計 \ 月        | 2               | 3               | 出 納 整 理 期 間     |               |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
|               |                 |                 | 4               | 5             |
| 一 般 会 計       | 2,217,692,329   | 11,492,581,816  | 7,858,545,336   | 3,619,849,509 |
| 特 別 会 計       | △ 3,375,560,617 | △ 3,274,697,674 | △ 3,956,541,690 | 454,087,510   |
| 国民健康保険事業      | △ 1,434,956,693 | △ 1,172,419,318 | △ 1,134,629,236 | 61,789,359    |
| 後期高齢者医療       | △ 1,077,757,529 | △ 1,196,623,258 | △ 1,191,467,434 | 14,364,567    |
| 介護保険事業        | △ 862,846,395   | △ 905,655,098   | △ 1,630,445,020 | 377,933,584   |
| 合 計           | △ 1,157,868,288 | 8,217,884,142   | 3,902,003,646   | 4,073,937,019 |
| 年 度 繰 替 額     | -               | -               | 0               | 0 注           |
| 繰替運用金（財政調整基金） | 3,000,000,000   | 0               | -               | -             |

注 出納整理期間の5月に、令和8年度から令和7年度へ2,000,000,000円の年度間繰替を行い、同月中に繰戻しをしている。（P4 II資金収支状況）

別表5 一般・特別会計単月収支比較

(単位 円)

| 月<br>会計     |                | 4               | 5             | 6               | 7               | 8             |
|-------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 6<br>年<br>度 | 一般会計収支額        | △ 5,199,639,669 | 3,150,237,975 | 10,063,239,975  | △ 1,415,168,521 | 1,484,417,857 |
|             | 特別会計収支額        | △ 325,688,202   | 150,286,752   | 164,405,189     | 755,931,303     | △ 461,083,995 |
|             | 合 計            | △ 5,525,327,871 | 3,300,524,727 | 10,227,645,164  | △ 659,237,218   | 1,023,333,862 |
|             | 年度繰替額          | 0               | 0             | -               | -               | -             |
|             | 繰替運用金(財政調整基金等) | 7,009,477,080   | 0             | △ 7,009,477,080 | 0               | 0             |
| 7<br>年<br>度 | 一般会計収支額        | △ 4,523,383,649 | 3,197,734,392 | 10,730,853,379  | 20,871,836      | 1,170,832,003 |
|             | 特別会計収支額        | △ 348,399,449   | 204,356,756   | △ 78,862,686    | 460,025,193     | △ 131,218,371 |
|             | 合 計            | △ 4,871,783,098 | 3,402,091,148 | 10,651,990,693  | 480,897,029     | 1,039,613,632 |
|             | 年度繰替額          | 0               | 0             | -               | -               | -             |
|             | 繰替運用金(財政調整基金)  | 7,305,585,319   | 0             | △ 7,305,585,319 | 0               | 0             |

| 月<br>会計     |                | 9             | 10              | 11            | 12              | 1            |
|-------------|----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|--------------|
| 6<br>年<br>度 | 一般会計収支額        | 2,213,731,220 | △ 3,052,831,077 | 193,487,741   | △ 1,104,853,470 | △ 49,100,330 |
|             | 特別会計収支額        | △ 148,684,297 | △ 1,563,733,584 | △ 274,856,042 | △ 1,419,884,407 | 186,592,948  |
|             | 合 計            | 2,065,046,923 | △ 4,616,564,661 | △ 81,368,301  | △ 2,524,737,877 | 137,492,618  |
|             | 年度繰替額          | -             | -               | -             | -               | -            |
|             | 繰替運用金(財政調整基金等) | 0             | 0               | 0             | 0               | 870,000,000  |
| 7<br>年<br>度 | 一般会計収支額        | 2,218,957,110 | △ 4,724,725,837 | 1,128,463,031 | △ 5,252,295,673 | 311,838,642  |
|             | 特別会計収支額        | △ 74,094,485  | △ 927,429,836   | △ 221,082,933 | △ 1,536,606,215 | 278,961,027  |
|             | 合 計            | 2,144,862,625 | △ 5,652,155,673 | 907,380,098   | △ 6,788,901,888 | 590,799,669  |
|             | 年度繰替額          | -             | -               | -             | -               | -            |
|             | 繰替運用金(財政調整基金)  | 0             | 0               | 0             | 3,000,000,000   | 0            |

| 月<br>会計     |                | 2               | 3               | 出 納 整 理 期 間     |                 |
|-------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|             |                |                 |                 | 4               | 5               |
| 6<br>年<br>度 | 一般会計収支額        | 709,635,969     | 2,832,230,496   | △ 3,442,079,550 | △ 2,069,088,136 |
|             | 特別会計収支額        | △ 362,120,566   | △ 116,280,116   | △ 529,524,384   | 4,543,639,430   |
|             | 合 計            | 347,515,403     | 2,715,950,380   | △ 3,971,603,934 | 2,474,551,294   |
|             | 年度繰替額          | -               | -               | 0               | 0               |
|             | 繰替運用金(財政調整基金等) | 1,670,000,000   | △ 2,540,000,000 | -               | -               |
| 7<br>年<br>度 | 一般会計収支額        | △ 2,061,452,905 | 9,274,889,487   | △ 3,634,036,480 | △ 4,238,695,827 |
|             | 特別会計収支額        | △ 1,001,209,618 | 100,862,943     | △ 681,844,016   | 4,410,629,200   |
|             | 合 計            | △ 3,062,662,523 | 9,375,752,430   | △ 4,315,880,496 | 171,933,373     |
|             | 年度繰替額          | -               | -               | 0               | 0 注             |
|             | 繰替運用金(財政調整基金)  | 0               | △ 3,000,000,000 | -               | -               |

注 出納整理期間の5月に、令和8年度から令和7年度へ2,000,000,000円の年度間繰替を行い、同月中に繰戻しをしている。(P4 II資金収支状況)

別表 6 一般会計歳出節別分類

(単位 千円・%)

| 区 分<br>節 |             | 7 年 度      |            |       |             | 前 年 度 と の 比 較 |             |        |
|----------|-------------|------------|------------|-------|-------------|---------------|-------------|--------|
|          |             | 予算現額       | 支出済額(A)    | 執行率   | (A)の<br>構成比 | 支出済額(B)       | 増減額(A-B)    | 増減率    |
| 1        | 報酬          | 2,243,177  | 2,178,401  | 97.1  | 2.3         | 1,976,206     | 202,195     | 10.2   |
| 2        | 給料          | 3,585,788  | 3,571,465  | 99.6  | 3.8         | 3,451,069     | 120,396     | 3.5    |
| 3        | 職員手当等       | 4,371,236  | 4,300,825  | 98.4  | 4.6         | 3,872,408     | 428,417     | 11.1   |
| 4        | 共済費         | 1,768,200  | 1,726,900  | 97.7  | 1.8         | 1,605,086     | 121,814     | 7.6    |
| 5        | 災害補償費       | 610        | 139        | 22.8  | 0.0         | 21            | 118         | 561.9  |
| 6        | 恩給及び退職年金    | -          | -          | -     | -           | -             | -           | -      |
| 7        | 報償費         | 201,035    | 175,773    | 87.4  | 0.2         | 185,941       | △ 10,168    | △ 5.5  |
| 8        | 旅費          | 103,273    | 77,865     | 75.4  | 0.1         | 72,750        | 5,115       | 7.0    |
| 9        | 交際費         | 5,084      | 3,082      | 60.6  | 0.0         | 3,179         | △ 97        | △ 3.1  |
| 10       | 需用費         | 1,856,467  | 1,647,935  | 88.8  | 1.8         | 1,819,851     | △ 171,916   | △ 9.4  |
| 11       | 役務費         | 1,482,876  | 1,413,154  | 95.3  | 1.5         | 1,003,549     | 409,605     | 40.8   |
| 12       | 委託料         | 25,995,887 | 24,498,214 | 94.2  | 26.1        | 22,331,527    | 2,166,687   | 9.7    |
| 13       | 使用料及び賃借料    | 1,867,061  | 1,835,734  | 98.3  | 2.0         | 1,806,623     | 29,111      | 1.6    |
| 14       | 工事請負費       | 9,409,043  | 8,693,434  | 92.4  | 9.3         | 9,943,169     | △ 1,249,735 | △ 12.6 |
| 15       | 原材料費        | 2,045      | 720        | 35.2  | 0.0         | 731           | △ 11        | △ 1.5  |
| 16       | 公有財産購入費     | 1,414,925  | 1,338,419  | 94.6  | 1.4         | 1,516,008     | △ 177,589   | △ 11.7 |
| 17       | 備品購入費       | 965,801    | 936,078    | 96.9  | 1.0         | 351,283       | 584,795     | 166.5  |
| 18       | 負担金、補助及び交付金 | 9,551,470  | 9,015,619  | 94.4  | 9.6         | 8,960,059     | 55,560      | 0.6    |
| 19       | 扶助費         | 16,562,121 | 16,014,088 | 96.7  | 17.1        | 14,118,696    | 1,895,392   | 13.4   |
| 20       | 貸付金         | 2,187      | 1,617      | 73.9  | 0.0         | 1,884         | △ 267       | △ 14.2 |
| 21       | 補償、補填及び賠償金  | 54,733     | 17,446     | 31.9  | 0.0         | 62,179        | △ 44,733    | △ 71.9 |
| 22       | 償還金、利子及び割引料 | 2,228,686  | 2,219,755  | 99.6  | 2.4         | 2,041,134     | 178,621     | 8.8    |
| 23       | 投資及び出資金     | 24,567     | 24,566     | 100.0 | 0.0         | 24,059        | 507         | 2.1    |
| 24       | 積立金         | 8,658,709  | 8,657,902  | 100.0 | 9.3         | 5,786,764     | 2,871,138   | 49.6   |
| 25       | 寄附金         | 0          | 0          | -     | 0.0         | 1,000         | △ 1,000     | 皆減     |
| 26       | 公課費         | 1,743      | 1,685      | 96.7  | 0.0         | 1,689         | △ 4         | △ 0.2  |
| 27       | 繰出金         | 5,720,678  | 5,383,709  | 94.1  | 5.7         | 5,459,086     | △ 75,377    | △ 1.4  |
|          | 予備費         | 35,118     | -          | -     | -           | -             | -           | -      |
| 合 計      |             | 98,112,520 | 93,734,525 | 95.5  | 100.0       | 86,395,951    | 7,338,574   | 8.5    |

別表 7 一般会計予算流用一覧

(単位 千円)

| 款         | 年 度 | 項   |     | 目     |       | 節      |        | 合 計    |        |
|-----------|-----|-----|-----|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
|           |     | 件 数 | 金 額 | 件 数   | 金 額   | 件 数    | 金 額    | 件 数    | 金 額    |
| 1 議 会 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0      | 0      | 0      | 0      |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 2 総 務 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 54     | 18,169 | 54     | 18,169 |
|           | 7   | 0   | 0   | 1     | 5,127 | 51     | 30,080 | 52     | 35,207 |
| 3 民 生 費   | 6   | 0   | 0   | 1     | 1,850 | 29     | 16,687 | 30     | 18,537 |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 8      | 3,720  | 8      | 3,720  |
| 4 衛 生 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 17     | 3,987  | 17     | 3,987  |
|           | 7   | 0   | 0   | 1     | 363   | 14     | 3,400  | 15     | 3,763  |
| 5 労 働 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 1      | 341    | 1      | 341    |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 6 農 業 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 5      | 454    | 5      | 454    |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 4      | 895    | 4      | 895    |
| 7 商 工 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 7      | 2,569  | 7      | 2,569  |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 6      | 9,745  | 6      | 9,745  |
| 8 土 木 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 25     | 2,413  | 25     | 2,413  |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 21     | 13,854 | 21     | 13,854 |
| 9 消 防 費   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 3      | 1,944  | 3      | 1,944  |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 3      | 1,186  | 3      | 1,186  |
| 10 教 育 費  | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 24     | 6,403  | 24     | 6,403  |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 21     | 11,967 | 21     | 11,967 |
| 11 公 債 費  | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0      | 0      | 0      | 0      |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 12 諸支出金   | 6   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0      | 0      | 0      | 0      |
|           | 7   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 合 計       | 6   | 0   | 0   | 1     | 1,850 | 165    | 52,967 | 166    | 54,817 |
|           | 7   | 0   | 0   | 2     | 5,490 | 128    | 74,847 | 130    | 80,337 |
| 増 減       |     | 0   | 0   | 1     | 3,640 | △ 37   | 21,880 | △ 36   | 25,520 |
| 増 減 率 (%) |     | -   | -   | 100.0 | 196.8 | △ 22.4 | 41.3   | △ 21.7 | 46.6   |

別表 8 一般会計歳出予算（項別）補正及び流（充）用等一覧表

(単位 千円)

| 区<br>分<br>款 項 | 当初予算額        | 補正予算額       | 継続費及び繰越事業費繰越額 | 予備費支出及び流用増減 | 予算現額         | 支出額          | 翌年度繰越額<br>(繰越明許費及び事故繰越し) | 不用額         |
|---------------|--------------|-------------|---------------|-------------|--------------|--------------|--------------------------|-------------|
| 1 議会費         | 475, 125     | 8, 940      | 0             | 0           | 484, 065     | 469, 755     | 0                        | 14, 310     |
| 1 議会費         | 475, 125     | 8, 940      | 0             | 0           | 484, 065     | 469, 755     | 0                        | 14, 310     |
| 2 総務費         | 12, 444, 965 | 5, 827, 069 | 8, 725        | 40, 882     | 18, 321, 641 | 17, 118, 367 | 842, 633                 | 360, 641    |
| 1 総務管理費       | 8, 126, 046  | 5, 915, 367 | 0             | 4, 088      | 14, 045, 501 | 12, 982, 408 | 840, 785                 | 222, 308    |
| 2 徴税費         | 799, 962     | 36, 041     | 0             | 0           | 836, 003     | 811, 101     | 0                        | 24, 902     |
| 3 戸籍住民基本台帳費   | 699, 851     | 12, 371     | 8, 725        | 0           | 720, 947     | 703, 473     | 1, 848                   | 15, 626     |
| 4 選挙費         | 228, 338     | 39, 251     | 0             | 36, 794     | 304, 383     | 295, 412     | 0                        | 8, 971      |
| 5 統計調査費       | 147, 227     | △ 23, 166   | 0             | 0           | 124, 061     | 121, 212     | 0                        | 2, 849      |
| 6 市民活動費       | 2, 361, 547  | △ 146, 695  | 0             | 0           | 2, 214, 852  | 2, 131, 971  | 0                        | 82, 881     |
| 7 監査委員費       | 81, 994      | △ 6, 100    | 0             | 0           | 75, 894      | 72, 790      | 0                        | 3, 104      |
| 3 民生費         | 38, 956, 098 | 629, 579    | 335, 227      | 24, 000     | 39, 944, 904 | 38, 033, 007 | 525, 122                 | 1, 386, 775 |
| 1 社会福祉費       | 17, 268, 506 | 35, 146     | 281, 710      | 24, 000     | 17, 609, 362 | 16, 597, 013 | 504, 194                 | 508, 155    |
| 2 児童福祉費       | 17, 328, 559 | 608, 553    | 53, 517       | 0           | 17, 990, 629 | 17, 424, 456 | 20, 928                  | 545, 245    |
| 3 生活保護費       | 4, 359, 033  | △ 14, 120   | 0             | 0           | 4, 344, 913  | 4, 011, 538  | 0                        | 333, 375    |
| 4 衛生費         | 7, 326, 532  | △ 231, 034  | 0             | 0           | 7, 095, 498  | 6, 868, 333  | 0                        | 227, 165    |
| 1 保健衛生費       | 3, 698, 406  | △ 223, 589  | 0             | 0           | 3, 474, 817  | 3, 304, 074  | 0                        | 170, 743    |
| 2 清掃費         | 3, 628, 126  | △ 7, 445    | 0             | 0           | 3, 620, 681  | 3, 564, 259  | 0                        | 56, 422     |
| 5 労働費         | 57, 209      | △ 10, 808   | 0             | 0           | 46, 401      | 43, 295      | 0                        | 3, 106      |
| 1 労働諸費        | 57, 209      | △ 10, 808   | 0             | 0           | 46, 401      | 43, 295      | 0                        | 3, 106      |
| 6 農業費         | 98, 248      | △ 12, 924   | 0             | 0           | 85, 324      | 77, 061      | 0                        | 8, 263      |
| 1 農業費         | 98, 248      | △ 12, 924   | 0             | 0           | 85, 324      | 77, 061      | 0                        | 8, 263      |
| 7 商工費         | 1, 501, 869  | 501, 041    | 0             | 0           | 2, 002, 910  | 1, 926, 018  | 0                        | 76, 892     |
| 1 商工費         | 1, 501, 869  | 501, 041    | 0             | 0           | 2, 002, 910  | 1, 926, 018  | 0                        | 76, 892     |

|    |           |            |           |         |          |            |            |           |           |
|----|-----------|------------|-----------|---------|----------|------------|------------|-----------|-----------|
| 8  | 土木費       | 7,428,208  | 1,027,044 | 47,370  | 0        | 8,502,622  | 8,173,783  | 87,615    | 241,224   |
|    | 1 土木管理費   | 727,286    | 4,436     | 0       | 0        | 731,722    | 711,462    | 0         | 20,260    |
|    | 2 道路橋りょう費 | 1,707,009  | △ 161,010 | 0       | 0        | 1,545,999  | 1,476,453  | 36,000    | 33,546    |
|    | 3 都市計画費   | 2,629,795  | 1,103,489 | 47,370  | 0        | 3,780,654  | 3,570,677  | 51,615    | 158,362   |
|    | 4 住宅費     | 702,453    | △ 465,319 | 0       | 0        | 237,134    | 231,837    | 0         | 5,297     |
|    | 5 緑化公園費   | 1,661,665  | 545,448   | 0       | 0        | 2,207,113  | 2,183,354  | 0         | 23,759    |
| 9  | 消防費       | 2,205,299  | 55,031    | 0       | 0        | 2,260,330  | 2,230,274  | 0         | 30,056    |
|    | 1 消防費     | 2,205,299  | 55,031    | 0       | 0        | 2,260,330  | 2,230,274  | 0         | 30,056    |
| 10 | 教育費       | 15,980,809 | 1,693,166 | 218,515 | 0        | 17,892,490 | 17,356,803 | 11,293    | 524,394   |
|    | 1 教育総務費   | 2,910,446  | 1,667,203 | 0       | 0        | 4,577,649  | 4,514,885  | 0         | 62,764    |
|    | 2 小学校費    | 3,241,457  | 143,972   | 708     | 0        | 3,386,137  | 3,202,195  | 11,293    | 172,649   |
|    | 3 中学校費    | 4,317,312  | △ 57,918  | 217,807 | 0        | 4,477,201  | 4,400,166  | 0         | 77,035    |
|    | 4 特別支援教育費 | 255,757    | △ 37,358  | 0       | 0        | 218,399    | 194,736    | 0         | 23,663    |
|    | 5 社会教育費   | 2,280,642  | △ 69,833  | 0       | 0        | 2,210,809  | 2,142,457  | 0         | 68,352    |
|    | 6 保健体育費   | 1,201,241  | △ 36,201  | 0       | 0        | 1,165,040  | 1,117,841  | 0         | 47,199    |
|    | 7 学校給食費   | 1,773,954  | 83,301    | 0       | 0        | 1,857,255  | 1,784,523  | 0         | 72,732    |
| 11 | 公債費       | 1,373,396  | 6,736     | 0       | 0        | 1,380,132  | 1,380,015  | 0         | 117       |
|    | 1 公債費     | 1,373,396  | 6,736     | 0       | 0        | 1,380,132  | 1,380,015  | 0         | 117       |
| 12 | 諸支出金      | 80,242     | △ 19,157  | 0       | 0        | 61,085     | 57,814     | 0         | 3,271     |
|    | 1 土地開発公社費 | 80,242     | △ 19,157  | 0       | 0        | 61,085     | 57,814     | 0         | 3,271     |
| 13 | 予備費       | 100,000    | 0         | 0       | △ 64,882 | 35,118     | 0          | 0         | 35,118    |
|    | 1 予備費     | 100,000    | 0         | 0       | △ 64,882 | 35,118     | 0          | 0         | 35,118    |
|    | 歳 出 合 計   | 88,028,000 | 9,474,683 | 609,837 | 0        | 98,112,520 | 93,734,525 | 1,466,663 | 2,911,332 |

別表9 請負工事一覧（請負金額 5,000万円以上）

| 一 般 会 計                                |               | (単位 円)             |                      |                           |        |
|----------------------------------------|---------------|--------------------|----------------------|---------------------------|--------|
| 工 事 名                                  | 請 負 金 額       | 請 負 業 者            | 工 期                  | 支 払 金 額                   | 摘 要    |
| <b>総 務 費</b> 10件                       |               |                    |                      |                           |        |
| 総務管理費（財産管理費）                           |               |                    |                      |                           |        |
| ○ 市庁舎空調設備改修工事                          | 1,087,500,700 | 太平・日汽建設<br>共同企業体   | R4.9.16～<br>R7.7.31  | 366,106,700               |        |
| ○ 市庁舎屋上防水改修工事                          | 225,347,100   | 立花建設株式会社<br>多摩支店   | R7.9.20～<br>R8.3.16  | 84,400,000<br>140,947,100 | (前金払)  |
| <b>市民活動費（市民活動推進事業費）</b>                |               |                    |                      |                           |        |
| ○ 吉祥寺南町コミュニティ<br>センターエレベーター<br>更新工事    | 53,900,000    | ダイコー株式会社           | R6.8.28～<br>R9.2.12  | —                         | 契約解除   |
| ○ 本宿コミュニティセンター<br>大規模改修工事              | 128,700,000   | 株式会社すまいの<br>建築設計   | R7.7.16～<br>R8.7.31  | 51,400,000                | (前金払)  |
| ○ 本宿コミュニティセンター<br>大規模改修に伴う<br>機械設備工事   | 85,800,000    | 有限会社小川設備<br>工業所    | R7.7.16～<br>R8.7.31  | 34,300,000                | (前金払)  |
| ○ 吉祥寺西コミュニティ<br>センター大規模改修工事            | 125,400,000   | 樹理ホーム株式会社          | R7.8.6～<br>R8.7.31   | —                         |        |
| ○ 吉祥寺西コミュニティ<br>センター大規模改修に伴う<br>機械設備工事 | 100,320,000   | 株式会社五十嵐工業所         | R7.8.6～<br>R8.7.31   | 40,100,000                | (前金払)  |
| ○ 吉祥寺西コミュニティ<br>センター大規模改修に伴う<br>電気設備工事 | 57,750,000    | 東京電工株式会社           | R7.8.6～<br>R8.7.31   | —                         |        |
| ○ 中央コミュニティセンター<br>バリアフリー化等改修工事         | 327,800,000   | 大成ユーレック<br>株式会社    | R7.12.18～<br>R9.3.15 | 131,100,000               | (前金払)  |
| <b>市民活動費（市民文化施設事業費）</b>                |               |                    |                      |                           |        |
| ○ 武蔵野市民文化会館<br>音響設備更新工事                | 92,846,600    | 株式会社アセント           | R6.6.12～<br>R7.7.31  | 55,746,600                |        |
| <b>民 生 費</b> 4件                        |               |                    |                      |                           |        |
| <b>社会福祉費（老人福祉費）</b>                    |               |                    |                      |                           |        |
| ○ 高齢者総合センター大規模<br>改修工事                 | 604,885,600   | 大成ユーレック<br>株式会社    | R6.3.13～<br>R8.1.13  | 304,885,600               |        |
| ○ 高齢者総合センター大規模<br>改修に伴う電気設備工事          | 414,879,300   | 株式会社愛工大興<br>東京本社   | R6.3.13～<br>R8.1.13  | 82,900,000<br>166,079,300 | (繰越明許) |
| ○ 高齢者総合センター大規模<br>改修に伴う機械設備工事          | 350,293,900   | 八重洲・小川建設<br>共同企業体  | R6.3.13～<br>R8.1.13  | 153,693,900               |        |
| <b>児童福祉費（児童館費）</b>                     |               |                    |                      |                           |        |
| ○ 桜堤児童館大規模改修工事                         | 81,956,600    | 株式会社吉沢工務店          | R7.6.20～<br>R8.2.20  | 81,956,600                |        |
| <b>土 木 費</b> 4件                        |               |                    |                      |                           |        |
| <b>道路橋りょう費（道路新設改良費）</b>                |               |                    |                      |                           |        |
| ○ 市道第16号線道路改修工事                        | 63,145,500    | 株式会社武蔵野<br>トランスポート | R7.4.2～<br>R7.10.3   | 24,800,000<br>38,345,500  | (前金払)  |
| ○ 市道第2号線道路改修工事                         | 79,406,800    | 株式会社西部土木           | R7.11.5～<br>R8.3.27  | 28,600,000<br>50,806,800  | (前金払)  |

(単位 円)

| 工 事 名                           | 請 負 金 額       | 請 負 業 者                      | 工 期                   | 支 払 金 額                     | 摘 要     |
|---------------------------------|---------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------------|---------|
| <b>住宅費（住宅管理費）</b>               |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 市営関前住宅汚水排水管<br>改修工事           | 99,790,900    | 株式会社保谷工業所                    | R7.7.11～<br>R8.3.13   | 36,300,000<br>63,490,900    | (前金払)   |
| <b>緑化公園費（緑化公園費）</b>             |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 十一小路緑地新設工事                    | 76,263,000    | 有限会社小美濃造園                    | R7.11.5～<br>R8.3.24   | 29,000,000<br>47,263,000    | (前金払)   |
| <b>教 育 費 15件</b>                |               |                              |                       |                             |         |
| <b>小学校費（学校管理費）</b>              |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 本宿小学校校舎棟防水等<br>改修工事           | 76,654,600    | 清本建設株式会社                     | R7.10.3～<br>R8.2.20   | 28,000,000<br>48,654,600    | (前金払)   |
| <b>小学校費（学校建設費）</b>              |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 第五小学校解体工事                     | 464,741,200   | 株式会社オアシス・<br>イノベーション<br>東京本社 | R6.12.19～<br>R8.3.13  | 185,800,000<br>277,841,200  | (前金払)   |
| ○ 井之頭小学校解体工事                    | 273,900,000   | 株式会社明幸                       | R7.12.18～<br>R9.3.12  | 109,500,000                 | (前金払)   |
| ○ 第五小学校改築工事                     | 5,648,500,000 | 飛島建設株式会社                     | R8.3.14～<br>R10.6.13  | 200,000,000                 | (前金払)   |
| ○ 第五小学校改築に伴う<br>機械設備工事          | 1,753,400,000 | 八重洲・日汽建設<br>共同企業体            | R8.3.14～<br>R10.6.13  | 200,000,000                 | (前金払)   |
| ○ 第五小学校改築に伴う<br>電気設備工事          | 866,800,000   | 日東電工株式会社                     | R8.3.14～<br>R10.6.13  | 200,000,000                 | (前金払)   |
| <b>中学校費（学校管理費）</b>              |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 第一中学校音楽室棟改修工事                 | 96,250,000    | 松村・清本建設<br>共同企業体             | R6.9.20～<br>R7.10.31  | 19,200,000<br>38,550,000    | (中間前金払) |
| <b>中学校費（学校建設費）</b>              |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 第一中学校改築工事                     | 3,875,168,000 | 松村・清本建設<br>共同企業体             | R5.9.21～<br>R7.10.31  | 87,300,000<br>2,217,068,000 | (繰越明許)  |
| ○ 第一中学校改築に伴う<br>機械設備工事          | 847,352,000   | 太平・横河建設<br>共同企業体             | R5.9.21～<br>R7.10.31  | 34,900,000<br>488,852,000   | (繰越明許)  |
| ○ 第一中学校改築に伴う<br>電気設備工事          | 465,773,000   | 日本コムシス<br>株式会社               | R5.9.21～<br>R7.10.31  | 69,000,000<br>193,973,000   | (繰越明許)  |
| <b>社会教育費（市民会館費）</b>             |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 武蔵野市民会館大規模<br>改修に伴う電気設備工事     | 129,800,000   | 大東電設株式会社<br>武蔵野営業所           | R7.7.9～<br>R9.3.15    | 51,900,000                  | (前金払)   |
| ○ 武蔵野市民会館大規模<br>改修に伴う機械設備工事     | 242,000,000   | 横河東亜工業株式会社<br>武蔵野事務所         | R7.9.20～<br>R9.3.15   | 96,800,000                  | (前金払)   |
| ○ 武蔵野市民会館大規模<br>改修工事            | 225,500,000   | 大成ユーレック<br>株式会社              | R7.9.20～<br>R9.3.15   | 90,200,000                  | (前金払)   |
| <b>保健体育費（体育施設費）</b>             |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 武蔵野庭球場等改修工事                   | 179,960,000   | 太陽スポーツ施設<br>株式会社             | R7.12.18～<br>R8.10.16 | 71,900,000                  | (前金払)   |
| <b>学校給食費（学校給食費）</b>             |               |                              |                       |                             |         |
| ○ 北町調理場スポットクーラー<br>等増設及び消音器設置工事 | 79,200,000    | アネス株式会社<br>多摩支店              | R7.3.26～<br>R7.12.8   | 79,200,000                  |         |

別表10 歳入財源別比較（普通会計）

| 区 分                      | 6 年 度      |       |            |           |                     |            |              |
|--------------------------|------------|-------|------------|-----------|---------------------|------------|--------------|
|                          | 決算額 (A)    | 構成比   | 臨時的なもの (B) |           | 経常的なもの<br>( A - B ) | 左 の 内 訳    |              |
|                          |            |       | 特定財源       | 一般財源等     |                     | 特定財源       | 一般財源等<br>(C) |
| 市 税                      | 46,011,939 | 50.8  |            | 3,080,345 | 42,931,594          |            | 42,931,594   |
| 地 方 譲 与 税                | 205,498    | 0.2   |            |           | 205,498             |            | 205,498      |
| 利子割交付金                   | 108,449    | 0.1   |            |           | 108,449             |            | 108,449      |
| 配当割交付金                   | 559,159    | 0.6   |            |           | 559,159             |            | 559,159      |
| 株 式 等 譲 渡<br>所得割交付金      | 816,788    | 0.9   |            |           | 816,788             |            | 816,788      |
| 地 方 消 費 税 金<br>交 付 金     | 3,986,631  | 4.4   |            |           | 3,986,631           |            | 3,986,631    |
| 自 動 車 取 得 税 金<br>交 付 金   | 697        | 0.0   |            |           | 697                 |            | 697          |
| 環 境 性 能 割 金<br>交 付 金     | 75,122     | 0.1   |            |           | 75,122              |            | 75,122       |
| 法 人 事 業 税 金<br>交 付 金     | 977,618    | 1.1   |            |           | 977,618             |            | 977,618      |
| 地 方 特 例 金<br>交 付 金       | 739,053    | 0.8   |            |           | 739,053             |            | 739,053      |
| 地 方 交 付 税                | 15,162     | 0.0   |            | 15,162    |                     |            |              |
| 交 通 安 全 対 策<br>特 別 交 付 金 | 13,379     | 0.0   |            |           | 13,379              |            | 13,379       |
| 分 担 金 及 び 金<br>負 担       | 245,343    | 0.3   | 353        |           | 244,990             | 244,990    |              |
| 使 用 料 及 び 料<br>手 数       | 1,595,229  | 1.8   |            |           | 1,595,229           | 1,332,578  | 262,651      |
| 国 庫 支 出 金                | 12,100,820 | 13.3  | 622,453    | 1,749,325 | 9,729,042           | 9,729,042  |              |
| 都 支 出 金                  | 10,376,419 | 11.4  | 3,669,276  | 246,536   | 6,460,607           | 6,460,607  |              |
| 財 産 収 入                  | 266,212    | 0.3   | 91,074     | 29,455    | 145,683             | 18,308     | 127,375      |
| 寄 附 金                    | 723,312    | 0.8   | 208,230    | 515,082   |                     |            |              |
| 繰 入 金                    | 4,441,548  | 4.9   | 4,158,413  | 283,135   |                     |            |              |
| 繰 越 金                    | 3,220,128  | 3.6   | 83,728     | 3,136,400 |                     |            |              |
| 諸 収 入                    | 1,091,197  | 1.2   | 572,415    | 325,982   | 192,800             | 191,558    | 1,242        |
| 市 債                      | 3,095,500  | 3.4   | 3,095,500  |           |                     |            |              |
| 合 計                      | 90,665,203 | 100.0 | 12,501,442 | 9,381,422 | 68,782,339          | 17,977,083 | 50,805,256   |
| 構 成 比                    | 100.0      |       | 13.8       | 10.3      | 75.9                | 19.8       | 56.1         |

(単位 千円・%)

|              | 7 年 度      |       |             |            |                     |            |               |               |
|--------------|------------|-------|-------------|------------|---------------------|------------|---------------|---------------|
|              | 決算額 (A')   | 構成比   | 臨時的なもの (B') |            | 経常的なもの<br>(A' - B') | 左 の 内 訳    |               |               |
| (C) の<br>構成比 |            |       | 特定財源        | 一般財源等      |                     | 特定財源       | 一般財源等<br>(C') | (C') の<br>構成比 |
| 84.5         | 48,672,878 | 50.0  |             | 3,138,033  | 45,534,845          |            | 45,534,845    | 85.3          |
| 0.4          | 207,953    | 0.2   |             |            | 207,953             |            | 207,953       | 0.4           |
| 0.2          | 200,376    | 0.2   |             |            | 200,376             |            | 200,376       | 0.4           |
| 1.1          | 604,167    | 0.6   |             |            | 604,167             |            | 604,167       | 1.1           |
| 1.6          | 909,284    | 0.9   |             |            | 909,284             |            | 909,284       | 1.7           |
| 7.8          | 4,305,218  | 4.4   |             |            | 4,305,218           |            | 4,305,218     | 8.1           |
| 0.0          | 539        | 0.0   |             |            | 539                 |            | 539           | 0.0           |
| 0.2          | 58,062     | 0.1   |             |            | 58,062              |            | 58,062        | 0.1           |
| 1.9          | 1,067,208  | 1.1   |             |            | 1,067,208           |            | 1,067,208     | 2.0           |
| 1.5          | 81,234     | 0.1   |             |            | 81,234              |            | 81,234        | 0.1           |
|              | 15,922     | 0.0   |             | 15,922     |                     |            |               |               |
| 0.0          | 13,173     | 0.0   |             |            | 13,173              |            | 13,173        | 0.0           |
|              | 114,788    | 0.1   |             |            | 114,788             | 114,788    |               |               |
| 0.5          | 1,582,898  | 1.6   |             |            | 1,582,898           | 1,320,929  | 261,969       | 0.5           |
|              | 12,777,045 | 13.1  | 1,159,217   | 729,982    | 10,887,846          | 10,887,846 |               |               |
|              | 12,693,011 | 13.1  | 5,288,993   | 112,687    | 7,291,331           | 7,291,331  |               |               |
| 0.3          | 638,773    | 0.7   | 434,622     | 38,927     | 165,224             | 15,857     | 149,367       | 0.3           |
|              | 1,862,319  | 1.9   | 433,504     | 1,428,815  |                     |            |               |               |
|              | 4,133,052  | 4.3   | 3,732,081   | 400,971    |                     |            |               |               |
|              | 4,314,220  | 4.4   | 334,174     | 3,980,046  |                     |            |               |               |
| 0.0          | 751,350    | 0.8   | 164,309     | 407,705    | 179,336             | 172,579    | 6,757         | 0.0           |
|              | 2,300,000  | 2.4   | 2,300,000   |            |                     |            |               |               |
| 100.0        | 97,303,470 | 100.0 | 13,846,900  | 10,253,088 | 73,203,482          | 19,803,330 | 53,400,152    | 100.0         |
|              | 100.0      |       | 14.2        | 10.6       | 75.2                | 20.3       | 54.9          |               |

別表11 性質別歳出内訳（普通会計）

| 区 分         |     | 7 年 度      |            |                |            |            |
|-------------|-----|------------|------------|----------------|------------|------------|
|             |     | 決算額        | 經常的經費      | 經常經費充当<br>一般財源 | 決算額<br>構成比 | 經常収支<br>比率 |
| 義務的<br>経費   | 人件費 | 11,329,415 | 10,686,209 | 9,695,153      | 12.1       | 18.2       |
|             | 扶助費 | 22,179,865 | 21,399,615 | 5,885,728      | 23.7       | 11.0       |
|             | 公債費 | 1,380,015  | 1,371,460  | 1,359,730      | 1.5        | 2.5        |
|             |     | 34,889,295 | 33,457,284 | 16,940,611     | 37.3       | 31.7       |
| 物件費         |     | 21,375,801 | 18,633,826 | 15,206,777     | 22.8       | 28.5       |
| 維持補修費       |     | 671,012    | 671,012    | 597,606        | 0.7        | 1.1        |
| 補助費等        |     | 10,913,890 | 8,154,989  | 6,211,021      | 11.7       | 11.6       |
| 積立金         |     | 8,657,902  |            |                | 9.2        |            |
| 投資及び出資金・貸付金 |     | 26,183     | 24,566     | 24,566         | 0.0        | 0.0        |
| 繰出金         |     | 5,598,961  | 4,333,460  | 3,677,682      | 6.0        | 6.9        |
| 計           |     | 82,133,044 | 65,275,137 | 42,658,263     | 87.7       | 79.9       |
| 投資的経費       |     | 11,550,576 |            |                | 12.3       |            |
| 歳出合計        |     | 93,683,620 | 65,275,137 | 42,658,263     | 100.0      |            |
| 經常一般財源等     |     |            |            | 53,400,152     |            |            |

(単位 千円・%)

| 前 年 度 と の 比 較 |            |                |            |            |       |       |                |
|---------------|------------|----------------|------------|------------|-------|-------|----------------|
| 決算額           | 経常的経費      | 経常経費充当<br>一般財源 | 決算額<br>構成比 | 経常収支<br>比率 | 増 減 率 |       |                |
|               |            |                |            |            | 決算額   | 経常的経費 | 経常経費充当<br>一般財源 |
| 10,447,978    | 10,056,687 | 9,105,681      | 12.1       | 17.9       | 8.4   | 6.3   | 6.5            |
| 21,069,854    | 19,745,485 | 6,214,458      | 24.4       | 12.2       | 5.3   | 8.4   | △ 5.3          |
| 1,277,045     | 1,268,820  | 1,258,503      | 1.5        | 2.5        | 8.1   | 8.1   | 8.0            |
| 32,794,877    | 31,070,992 | 16,578,642     | 38.0       | 32.6       | 6.4   | 7.7   | 2.2            |
| 19,265,675    | 16,867,390 | 13,723,334     | 22.3       | 27.0       | 11.0  | 10.5  | 10.8           |
| 734,804       | 734,804    | 714,279        | 0.8        | 1.4        | △ 8.7 | △ 8.7 | △ 16.3         |
| 9,476,369     | 7,647,146  | 5,679,260      | 11.0       | 11.2       | 15.2  | 6.6   | 9.4            |
| 5,786,763     |            |                | 6.7        |            | 49.6  |       |                |
| 25,943        | 24,059     | 24,059         | 0.0        | 0.0        | 0.9   | 2.1   | 2.1            |
| 5,661,588     | 4,189,322  | 3,535,823      | 6.6        | 7.0        | △ 1.1 | 3.4   | 4.0            |
| 73,746,019    | 60,533,713 | 40,255,397     | 85.4       | 79.2       | 11.4  | 7.8   | 6.0            |
| 12,604,964    |            |                | 14.6       |            | △ 8.4 |       |                |
| 86,350,983    | 60,533,713 | 40,255,397     | 100.0      |            | 8.5   | 7.8   | 6.0            |
|               |            | 50,805,256     |            |            |       |       |                |

別表12 財政分析指数年度比較（普通会計）

| 区 分 \ 年 度               |           | 5          | 6          | 7          |
|-------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 財 政 力 指 数               |           | 1.589      | 1.604      | 1.635      |
| 実 質 収 支 比 率 （ % ）       |           | 6.7        | 8.2        | 5.5        |
| 公 債 費 負 担 比 率 （ % ）     |           | 2.4        | 2.1        | 2.1        |
| 経 常 一 般 財 源 比 率 （ % ）   |           | 102.6      | 104.8      | 103.6      |
| 経 常 収 支 比 率 （ % ）       |           | 79.5       | 79.2       | 79.9       |
| 歳入に占める割合（%）             | 一 般 財 源   | 72.9       | 66.4       | 65.4       |
|                         | 特 定 財 源   | 27.1       | 33.6       | 34.6       |
|                         | 経 常 的 収 入 | 81.9       | 75.9       | 75.2       |
|                         | 臨 時 的 収 入 | 18.1       | 24.1       | 24.8       |
| 歳出に占める割合（%）             | 義 務 的 経 費 | 40.9       | 38.0       | 37.2       |
|                         | 投 資 的 経 費 | 7.5        | 14.6       | 12.3       |
|                         | 経 常 的 経 費 | 74.9       | 70.1       | 69.7       |
|                         | 臨 時 的 経 費 | 25.1       | 29.9       | 30.3       |
| 積 立 金 現 在 高 （ 千 円 ）     |           | 59,287,240 | 60,840,058 | 65,599,346 |
| （ 市 民 1 人 当 た り ） （ 円 ） |           | (401,107)  | (410,987)  | (443,365)  |
| 地 方 債 現 在 高 （ 千 円 ）     |           | 9,978,993  | 11,873,611 | 12,924,492 |
| （ 市 民 1 人 当 た り ） （ 円 ） |           | (67,513)   | (80,209)   | (87,352)   |
| 債 務 負 担 行 為 額 （ 千 円 ）   |           | 39,919,352 | 30,981,104 | 51,327,836 |
| （ 市 民 1 人 当 た り ） （ 円 ） |           | (270,074)  | (209,284)  | (346,908)  |

| 備                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 考 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| <p>○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収入等の割合</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度ごとの過去3年間の単純平均})$ <p>○当年度の剰余金が、財政規模から適正かどうかを見定めるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。</p> $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>○公債費による財政負担の割合を示す指標で、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ <p>○100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。</p> $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>○財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ |   |
| <p>○財政の使途を基準としたもので、独自の立場で行いうる施策の分野を測定し、又は財政力、行政需要への対応力の目安とする。</p> <p>一般財源 … 使途が特定されておらず、どの経費にも充当することができるもの</p> <p>特定財源 … 使途が特定されているもの</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
| <p>○収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知る目安とする。</p> <p>経常的収入 … 毎年度継続的かつ確実に収入されるもの</p> <p>臨時的収入 … 特定の事由により収入されるもの</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |   |
| <p>○極めて硬直性の強い経費で、その支出が義務づけられ、任意に削減できないもの</p> <p>○その支出の効果が、施設等の資本形成の結果、長期にわたって持続するもの</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |
| <p>○毎年度継続して固定的に支出されるもの</p> <p>○一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のないもの</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |   |
| <p>○積立金とは、一般に財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じて積み立てる金銭をいう。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |   |
| <p>○地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を超えて行われるものをいう。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |   |
| <p>○債務負担行為とは、金銭給付を内容とする債務、つまり、歳出又は支出の義務を負担する行為をいう。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |   |

別表13 東京都各市決算状況

| 区分<br>市名 | 市町村<br>類型 | 財政力<br>指数 | 実質収支<br>比率<br>(%) | 経常収支<br>比率<br>(%) | 公債費<br>負担比率<br>(%) | 市 税            |            |            |
|----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|--------------------|----------------|------------|------------|
|          |           |           |                   |                   |                    | 市民1人当たり<br>(円) | 構成比<br>(%) | 収入率<br>(%) |
| 八王子      | 中核市       | 0.896     | 3.2               | 88.7              | 9.1                | 174,055        | 38.7       | 99.6       |
| 立川       | Ⅳ－3       | 1.213     | 11.9              | 86.6              | 4.9                | 237,549        | 44.1       | 99.0       |
| 武蔵野      | Ⅳ－3       | 1.609     | 5.5               | 79.9              | 2.1                | 328,964        | 50.0       | 99.1       |
| 三鷹       | Ⅳ－3       | 1.188     | 2.7               | 89.2              | 6.8                | 227,242        | 49.2       | 99.2       |
| 青梅       | Ⅲ－3       | 0.771     | 5.1               | 96.6              | 7.1                | 170,846        | 30.9       | 97.4       |
| 府中       | Ⅳ－3       | 1.288     | 6.6               | 85.2              | 4.7                | 225,257        | 42.3       | 98.9       |
| 昭島       | Ⅲ－3       | 0.988     | 11.0              | 89.4              | 5.3                | 191,524        | 38.0       | 99.0       |
| 調布       | Ⅳ－3       | 1.239     | 7.8               | 90.5              | 5.3                | 220,975        | 45.0       | 99.0       |
| 町田       | Ⅳ－3       | 0.920     | 7.0               | 92.5              | 7.2                | 173,875        | 35.6       | 99.2       |
| 小金井      | Ⅲ－3       | 1.026     | 9.9               | 94.6              | 5.6                | 194,828        | 41.2       | 99.3       |
| 小平       | Ⅳ－3       | 0.961     | 4.8               | 92.9              | 6.4                | 177,501        | 37.2       | 98.9       |
| 日野       | Ⅳ－3       | 0.908     | 6.0               | 92.4              | 6.3                | 175,878        | 39.1       | 99.0       |
| 東村山      | Ⅳ－3       | 0.751     | 6.6               | 96.8              | 7.7                | 149,852        | 30.1       | 98.1       |
| 国分寺      | Ⅲ－3       | 1.072     | 3.3               | 95.8              | 5.9                | 202,928        | 41.5       | 99.0       |
| 国立       | Ⅱ－3       | 1.025     | 3.9               | 97.0              | 8.0                | 218,604        | 42.2       | 99.5       |
| 福生       | Ⅱ－3       | 0.704     | 10.9              | 88.7              | 3.4                | 151,944        | 26.4       | 98.3       |
| 狛江       | Ⅱ－3       | 0.803     | 9.5               | 86.1              | 6.5                | 171,858        | 34.9       | 99.7       |
| 東大和      | Ⅱ－3       | 0.764     | 14.5              | 93.1              | 6.3                | 159,738        | 31.6       | 99.5       |
| 清瀬       | Ⅱ－3       | 0.660     | 12.3              | 92.6              | 8.3                | 141,422        | 24.9       | 99.2       |
| 東久留米     | Ⅲ－3       | 0.773     | 7.4               | 95.4              | 7.5                | 158,557        | 33.9       | 98.5       |
| 武蔵村山     | Ⅱ－3       | 0.760     | 5.7               | 95.4              | 6.0                | 156,591        | 29.5       | 98.6       |
| 多摩       | Ⅲ－3       | 1.161     | 5.5               | 92.1              | 4.1                | 211,682        | 44.2       | 99.2       |
| 稲城       | Ⅱ－3       | 0.940     | 5.4               | 93.1              | 7.1                | 189,761        | 38.6       | 99.2       |
| 羽村       | Ⅱ－3       | 0.922     | 8.8               | 95.6              | 5.8                | 203,234        | 37.6       | 99.2       |
| あきる野     | Ⅱ－3       | 0.689     | 6.7               | 99.2              | 9.3                | 154,248        | 30.5       | 98.8       |
| 西東京      | Ⅳ－3       | 0.889     | 5.9               | 93.2              | 8.1                | 176,285        | 39.5       | 98.8       |
| 平均       | 均         | 0.958     | 7.2               | 92.0              | 6.3                | 190,200        | 37.6       | 99.0       |

注

- この資料は、東京都市監査委員会が令和8年8月12日に編集した資料から作成した。なお、平均は単純平均である。
- 市税の収入率の欄のみ、納税課の資料（令和8年5月末現在）の数値であり、収入済額を調定額で除したものである。なお、平均は加重平均である。

| 人 件 費          |              | 投 資 的 経 費      |              | 地 方 債 現 在 高          | 積 立 金 現 在 高          | 債 務 負 担 行 為 額        |
|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 市民1人当たり<br>(円) | 構 成 比<br>(%) | 市民1人当たり<br>(円) | 構 成 比<br>(%) | 市 民 1 人 当 た り<br>(円) | 市 民 1 人 当 た り<br>(円) | 市 民 1 人 当 た り<br>(円) |
| 57,049         | 13.1         | 34,614         | 7.9          | 219,962              | 92,353               | 279,543              |
| 67,111         | 13.4         | 37,188         | 7.4          | 145,888              | 224,060              | 202,949              |
| 76,572         | 12.1         | 78,067         | 12.3         | 87,352               | 443,365              | 346,908              |
| 63,856         | 14.1         | 32,640         | 7.2          | 112,844              | 126,436              | 79,943               |
| 59,262         | 11.0         | 43,571         | 8.1          | 202,760              | 150,184              | 163,653              |
| 57,881         | 11.2         | 39,252         | 7.6          | 171,132              | 254,587              | 135,971              |
| 59,444         | 12.4         | 52,101         | 10.9         | 141,838              | 169,081              | 51,831               |
| 63,207         | 13.5         | 35,744         | 7.7          | 153,460              | 108,273              | 89,393               |
| 56,700         | 12.0         | 42,583         | 9.0          | 192,884              | 72,606               | 194,178              |
| 59,055         | 13.1         | 17,923         | 4.0          | 126,501              | 123,644              | 58,281               |
| 60,038         | 12.9         | 47,831         | 10.2         | 121,462              | 118,281              | 95,999               |
| 66,955         | 15.3         | 28,988         | 6.6          | 146,603              | 97,094               | 187,952              |
| 63,371         | 13.2         | 40,846         | 8.5          | 229,275              | 80,517               | 20,800               |
| 68,861         | 14.5         | 39,901         | 8.4          | 212,391              | 77,939               | 284,573              |
| 86,654         | 17.0         | 42,673         | 8.4          | 154,463              | 93,002               | 166,587              |
| 81,052         | 14.8         | 27,172         | 5.0          | 104,479              | 221,373              | 90,892               |
| 67,213         | 14.3         | 43,634         | 9.3          | 185,419              | 115,314              | 68,893               |
| 57,486         | 12.2         | 16,125         | 3.4          | 177,698              | 129,348              | 73,239               |
| 63,435         | 11.8         | 68,969         | 12.8         | 270,323              | 61,360               | 129,983              |
| 62,084         | 13.8         | 27,370         | 6.1          | 171,761              | 85,094               | 96,313               |
| 66,264         | 12.8         | 47,887         | 9.3          | 174,304              | 73,246               | 144,375              |
| 62,701         | 13.5         | 23,211         | 5.0          | 82,354               | 137,183              | 60,915               |
| 69,343         | 14.5         | 62,593         | 13.1         | 192,891              | 71,693               | 115,967              |
| 77,097         | 14.9         | 34,581         | 6.7          | 200,216              | 80,504               | 198,980              |
| 72,353         | 14.8         | 36,206         | 7.4          | 294,234              | 57,480               | 116,755              |
| 61,302         | 14.2         | 25,961         | 6.0          | 189,362              | 90,480               | 58,069               |
| 65,629         | 13.5         | 39,524         | 8.0          | 171,610              | 129,019              | 135,113              |



# 水道事業会計決算審査意見書



写

8 武 監 第 128 号  
令和 8 年 8 月 27 日

武蔵野市長 小美濃 安 弘 殿

武蔵野市監査委員 小 島 麻 里  
武蔵野市監査委員 大 野 あつ子

令和 7 年度武蔵野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表附属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

|      |                   |     |
|------|-------------------|-----|
| 第1   | 審査の対象             | 85  |
| 第2   | 審査の期間             | 85  |
| 第3   | 審査の方法             | 85  |
| 第4   | 審査の結果             | 85  |
| 第5   | 審査の概要             |     |
| I    | 業務実績              | 85  |
| II   | 予算の執行             | 86  |
| III  | 経営成績              | 90  |
| IV   | 財政状態              | 94  |
| V    | 資金収支の状況           | 96  |
| VI   | 経営成績・財政状態の分析      | 97  |
| VII  | 施設整備の状況           | 99  |
| 第6   | まとめ               | 101 |
| 参考資料 |                   |     |
| 別表1  | 損益計算書（5年間）        | 106 |
| 別表2  | 性質別費用構成比較表        | 108 |
| 別表3  | 貸借対照表（5年間）        | 110 |
| 別表4  | 有形固定資産増減高調        | 114 |
| 別表5  | キャッシュ・フロー計算書（5年間） | 115 |
| 別表6  | 経営・財務分析指数比較表      | 116 |
| 別表7  | 平均給与（3年間）         | 117 |

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 第5 審査の概要において、II 予算の執行及びVII施設整備の状況については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

# 令和 7 年度 水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

令和 7 年度武蔵野市水道事業会計決算  
令和 7 年度武蔵野市水道事業会計決算附属書類

## 第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 7 日まで  
説明の聴取 令和 8 年 7 月 9 日

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

## 第 4 審査の結果

「第 3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令におおむね適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第 5 審査の概要

### I 業務実績

給水人口は148,430人で、前年度に比べ145人増加した。

給水世帯数は80,053世帯で、前年度に比べ409世帯増加した。

給水栓数は92,660栓で、前年度に比べ613栓増加した。

年間総給水量は16,457,631 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ77,119 $\text{m}^3$ 増加した。

年間総有収水量は16,107,060 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ21,586 $\text{m}^3$ 減少した。

有収率（年間総有収水量／年間総給水量×100）は97.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

施設利用率は66.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

負荷率は93.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

最大稼働率は71.7%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。

業務実績及び最近３年間の施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

| 区 分           | 単位             | 6 年度       | 7 年度       | 比較増減     | 増減率(%) |
|---------------|----------------|------------|------------|----------|--------|
| 行 政 区 域 内 人 口 | 人              | 148,285    | 148,430    | 145      | 0.1    |
| 計 画 給 水 人 口   | 人              | 151,000    | 151,000    | 0        | 0.0    |
| 現 在 給 水 人 口   | 人              | 148,285    | 148,430    | 145      | 0.1    |
| 普 及 率         | %              | 100.0      | 100.0      | 0        | 0.0    |
| 給 水 世 帯 数     | 世帯             | 79,644     | 80,053     | 409      | 0.5    |
| 給 水 栓 数       | 栓              | 92,047     | 92,660     | 613      | 0.7    |
| 年 間 総 給 水 量   | m <sup>3</sup> | 16,380,512 | 16,457,631 | 77,119   | 0.5    |
| 一 日 平 均 配 水 量 | m <sup>3</sup> | 44,878     | 45,089     | 211      | 0.5    |
| 一 日 最 大 配 水 量 | m <sup>3</sup> | 48,250     | 48,372     | 122      | 0.3    |
| 一 日 配 水 能 力   | m <sup>3</sup> | 67,500     | 67,500     | 0        | 0.0    |
| 年 間 総 有 収 水 量 | m <sup>3</sup> | 16,128,646 | 16,107,060 | △ 21,586 | △ 0.1  |
| 有 収 率         | %              | 98.5       | 97.9       | △ 0.6    | △ 0.6  |
| 導・送・配水管延長     | km             | 299.00     | 299.14     | 0.14     | 0.0    |
| 職 員 数         | 人              | 20         | 23         | 3        | 15.0   |

施 設 利 用 状 況 の 推 移 ( 3 年 間 )

(単位 %)

| 区 分       | 算 式                                                            | 5 年度 | 6 年度 | 7 年度 |
|-----------|----------------------------------------------------------------|------|------|------|
| 施 設 利 用 率 | $\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$   | 66.3 | 66.5 | 66.8 |
| 負 荷 率     | $\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ | 91.8 | 93.0 | 93.2 |
| 最 大 稼 働 率 | $\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$   | 72.2 | 71.5 | 71.7 |

## Ⅱ 予算の執行

### 1 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額56億1,455万7千円に対し、決算額は54億3,683万4千円（収入率96.8%）、収益的支出は、予算額55億340万2千円に対し、決算額は52億4,845万9千円（執行率95.4%）となっている。その結果、収益的収支は1億8,837万5千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

# 収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

| 科 目             | 予 算 額     | 決 算 額     | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 収 入 率 |
|-----------------|-----------|-----------|-------------------|-------|
| 1 営 業 収 益       | 3,792,686 | 3,577,562 | △ 215,124         | 94.3  |
| 給 水 収 益         | 3,121,457 | 2,914,741 | △ 206,716         | 93.4  |
| 受 託 工 事 収 益     | 13,081    | 10,825    | △ 2,256           | 82.8  |
| そ の 他 営 業 収 益   | 658,148   | 651,996   | △ 6,152           | 99.1  |
| 2 営 業 外 収 益     | 84,357    | 89,584    | 5,227             | 106.2 |
| 受取利息及び配当金       | 744       | 4,028     | 3,284             | 541.4 |
| 他 会 計 補 助 金     | 1,992     | 1,564     | △ 428             | 78.5  |
| 雑 収 益           | 493       | 583       | 90                | 118.3 |
| 消 費 税 還 付 金     | 0         | 0         | 0                 | —     |
| 長 期 前 受 金 戻 入   | 81,128    | 80,763    | △ 365             | 99.6  |
| 引 当 金 戻 入       | 0         | 2,646     | 2,646             | —     |
| 3 特 別 利 益       | 1,737,514 | 1,769,688 | 32,174            | 101.9 |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 1         | 0         | △ 1               | 0.0   |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 1,737,513 | 1,769,688 | 32,175            | 101.9 |
| そ の 他 特 別 利 益   | 0         | 0         | 0                 | —     |
| 合 計             | 5,614,557 | 5,436,834 | △ 177,723         | 96.8  |

# 収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

| 科 目                          | 予 算 額     | 決 算 額     | 不 用 額    | 執 行 率 |
|------------------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 1 営 業 費 用                    | 3,878,020 | 3,654,715 | 223,305  | 94.2  |
| 原 水 及 び 浄 水 費                | 2,237,207 | 2,152,563 | 84,644   | 96.2  |
| 配 水 及 び 給 水 費                | 416,210   | 393,523   | 22,687   | 94.5  |
| 受 託 工 事 費                    | 13,646    | 13,051    | 595      | 95.6  |
| 業 務 費                        | 262,317   | 242,650   | 19,667   | 92.5  |
| 総 係 費                        | 219,302   | 167,592   | 51,710   | 76.4  |
| 減 価 償 却 費                    | 681,772   | 667,154   | 14,618   | 97.9  |
| 資 産 減 耗 費                    | 47,566    | 18,182    | 29,384   | 38.2  |
| 2 営 業 外 費 用                  | 118,700   | 50,386    | 68,314   | 42.4  |
| 支 払 利 息 及 び<br>企 業 債 取 扱 諸 費 | 39,903    | 37,845    | 2,058    | 94.8  |
| 雑 支 出                        | 4,569     | 3,564     | 1,005    | 78.0  |
| 消費税及び地方消費税                   | 74,228    | 8,977     | 65,251   | 12.1  |
| 3 特 別 損 失                    | 1,505,682 | 1,543,358 | △ 37,676 | 102.5 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損              | 1,505,681 | 1,543,358 | △ 37,677 | 102.5 |
| そ の 他 特 別 損 失                | 1         | 0         | 1        | 0.0   |
| 4 予 備 費                      | 1,000     | 0         | 1,000    | 0.0   |
| 合 計                          | 5,503,402 | 5,248,459 | 254,943  | 95.4  |

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億8,935万4千円に対し、決算額は3億415万5千円（収入率78.1%）、資本的支出は、予算額10億6,564万7千円に対し、決算額は9億2,052万5千円（執行率86.4%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、6億1,637万円の不足を生じたが、過年度分損益勘定留保資金2億5,526万8千円、当年度分損益勘定留保資金2億8,917万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,318万1千円、減債積立金1,874万5千円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

### 資 本 的 収 入

（単位 千円・%）

| 科 目               | 予 算 額   | 決 算 額   | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 収入率  |
|-------------------|---------|---------|-------------------|------|
| 1 企 業 債           | 346,350 | 272,600 | △ 73,750          | 78.7 |
| 2 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1       | 0       | △ 1               | 0.0  |
| 3 負 担 金           | 43,003  | 31,555  | △ 11,448          | 73.4 |
| 合 計               | 389,354 | 304,155 | △ 85,199          | 78.1 |

### 資 本 的 支 出

（単位 千円・%）

| 科 目                          | 予 算 額     | 決 算 額   | 不 用 額   | 執行率   |
|------------------------------|-----------|---------|---------|-------|
| 1 建 設 改 良 費                  | 803,081   | 658,959 | 144,122 | 82.1  |
| 事 務 費                        | 93,030    | 68,311  | 24,719  | 73.4  |
| 配 水 施 設 費                    | 483,359   | 396,353 | 87,006  | 82.0  |
| 原 水 及 び 浄 水 施 設<br>改 良 工 事 費 | 215,177   | 189,427 | 25,750  | 88.0  |
| 営 業 設 備 費                    | 11,515    | 4,868   | 6,647   | 42.3  |
| 2 企 業 債 償 還 金                | 261,566   | 261,566 | 0       | 100.0 |
| 3 予 備 費                      | 1,000     | 0       | 1,000   | 0.0   |
| 合 計                          | 1,065,647 | 920,525 | 145,122 | 86.4  |

最近３年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

### 資 本 的 収 支 の 推 移 （ ３ 年 間 ）

（単位 千円）

| 区 分 \ 年 度        |                         | 5       | 6       | 7       |
|------------------|-------------------------|---------|---------|---------|
| 収 入              |                         | 265,491 | 269,710 | 304,155 |
| 支 出              |                         | 837,347 | 877,634 | 920,525 |
| 差 引 不 足 額        |                         | 571,856 | 607,924 | 616,370 |
| 補<br>填<br>財<br>源 | 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 131,935 | 238,141 | 255,268 |
|                  | 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 382,836 | 302,881 | 289,176 |
|                  | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額  | 45,376  | 49,751  | 53,181  |
|                  | 減 債 積 立 金               | 11,709  | 17,151  | 18,745  |
|                  | 建 設 改 良 積 立 金           | 0       | 0       | 0       |
| 合 計              |                         | 571,856 | 607,924 | 616,370 |

### ３ その他の予算の執行

#### （１） 企業債、一時借入金及びたな卸資産購入限度額

水道事業会計予算第５条で起債の限度額を、第６条で一時借入金の限度額を、第９条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位 千円）

| 区 分        | 限度額     | 決算額     | 余裕額     |
|------------|---------|---------|---------|
| 企 業 債      | 346,350 | 272,600 | 73,750  |
| 一 時 借 入 金  | 200,000 | 0       | 200,000 |
| たな卸資産購入限度額 | 64,764  | 40,766  | 23,998  |

#### （２） 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

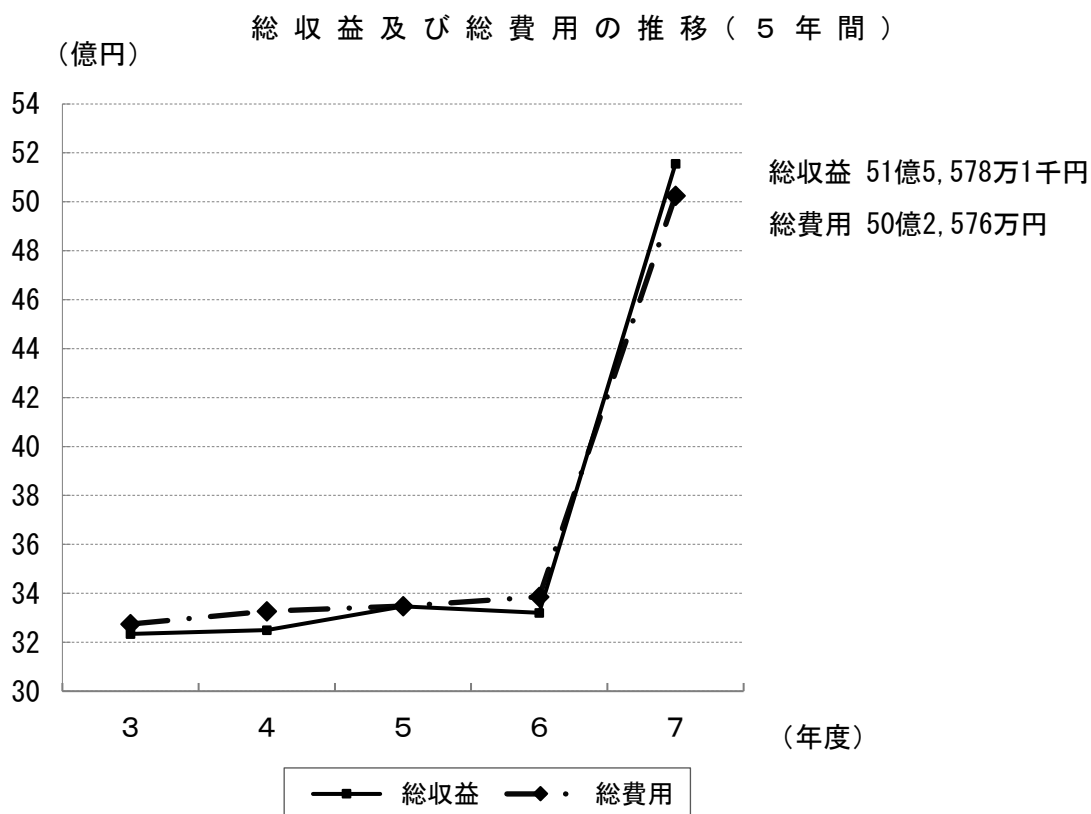
水道事業会計予算第８条では、職員給与費及び交際費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

### Ⅲ 経営成績

当年度における経営成績は、総収益51億5,578万1千円に対し、総費用50億2,576万円で、1億3,002万1千円の純利益となった。前年度は6,516万4千円の純損失であった。（P106 別表1 損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は102.6％であり、前年度に比べ4.5ポイント上昇した。

最近5年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



#### 1 収益

##### （1）概況

総収益は51億5,578万1千円で、前年度に比べ18億3,487万3千円（55.3％）増加した。これは、特別利益が17億6,968万8千円、営業収益が8,919万5千円それぞれ増加したことによるものであるが、営業外収益は2,401万円減少している。

##### （2）給水収益

給水収益は26億4,995万9千円で、前年度に比べ3億7,515万3千円減少した。

当年度の水道料金の収納率は90.2％で、前年度（91.9％）と比べ1.7ポイント低下した。現年度分は89.9％で、前年度（91.7％）に比べ1.8ポイント低下し、過年度分は93.7％で、前年度（93.9％）に比べ0.2ポイント低下した。

最近5年間の水道料金収納状況の推移は、次のとおりである。

水道料金収納状況の推移（５年間）

（単位 千円・％）

| 年度 | 区 分 | 調定額       | 収入済額      | 未収給水収益 | 収入未済額   | 収納率  | 現・過年度分を<br>合わせた収納率 |
|----|-----|-----------|-----------|--------|---------|------|--------------------|
| 3  | 現年度 | 3,268,262 | 2,980,004 | 0      | 288,258 | 91.2 | 91.4               |
|    | 過年度 | 309,964   | 289,553   | 4,756  | 15,655  | 93.4 |                    |
| 4  | 現年度 | 3,279,579 | 3,000,288 | 0      | 279,291 | 91.5 | 91.7               |
|    | 過年度 | 303,567   | 285,605   | 2,709  | 15,253  | 94.1 |                    |
| 5  | 現年度 | 3,285,424 | 3,008,611 | 0      | 276,813 | 91.6 | 91.8               |
|    | 過年度 | 294,340   | 276,360   | 2,253  | 15,727  | 93.9 |                    |
| 6  | 現年度 | 3,327,378 | 3,052,823 | 16     | 274,539 | 91.7 | 91.9               |
|    | 過年度 | 292,387   | 274,656   | 1,888  | 15,843  | 93.9 |                    |
| 7  | 現年度 | 2,914,741 | 2,619,720 | 0      | 295,021 | 89.9 | 90.2               |
|    | 過年度 | 289,869   | 271,694   | 1,923  | 16,252  | 93.7 |                    |

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、1,922,713円（543件）で、貸倒引当金で処理されている。これは、主に債権の管理に関する条例第14条第1項第2号に該当するため債権放棄の手続きを経たもの及び法人の消滅により債権が消滅したもので、不納欠損の処分をしたものである。全て未収給水収益である。

還付金の消滅時効による還付不能額は、34,774円（18件）で、営業外収益（雑収益）として処理されている。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不納欠損及び還付不能

（単位 円）

| 種 別     |          | 7 年 度      |            | 前年度との比較    |            |                 |                |
|---------|----------|------------|------------|------------|------------|-----------------|----------------|
|         |          | 件 数<br>(A) | 金 額<br>(B) | 件 数<br>(C) | 金 額<br>(D) | 増減件数<br>(A - C) | 増減額<br>(B - D) |
| 不納欠損    | 未収給水収益   | 543        | 1,922,713  | 615        | 1,904,037  | △ 72            | 18,676         |
|         | 未収受託工事収益 | 0          | 0          | 0          | 0          | 0               | 0              |
|         | 合 計      | 543        | 1,922,713  | 615        | 1,904,037  | △ 72            | 18,676         |
| 還 付 不 能 |          | 18         | 34,774     | 11         | 27,130     | 7               | 7,644          |

### (3) 特別利益

特別利益が17億6,968万8千円生じた。これは、都営水道一元化を見据えた資産整理を行い、資産等の増加分を過年度損益修正益として計上したことによるものである。

## 2 費用

### (1) 概況

総費用は50億2,576万円で、前年度に比べ16億3,968万8千円（48.4％）増加した。これは、特別損失が15億4,335万8千円、営業費用が6,117万5千円、営業外費用が3,515万5千円それぞれ増加したことによるものである。その主な要因を性質別にみると、委託料が3,534万9千円、職員給与費が3,427万2千円それぞれ増加している。一方、資産減耗費は1,514万6千円、減価償却費は500万9千円それぞれ減少している（P108 別表2 性質別費用構成比較表参照）。

### (2) 主な費用

#### ① 受水費

都からの受水量は5,303,400m<sup>3</sup>で、前年度に比べ402,400m<sup>3</sup>（8.2％）増加し、取水量に占める割合は、32.2％（前年度29.9％）となり、受水費は15億4,405万2千円で、前年度に比べ278万4千円（0.2％）増加した。これは、受水量が増加したことによるものである。

最近3年間の取水量及び受水費の推移は、次のとおりである。

取 水 量 及 び 受 水 費 の 推 移（ 3 年 間 ）

| 区 分 \ 年 度                 |                         | 5          | 6          | 7          |
|---------------------------|-------------------------|------------|------------|------------|
| 取<br>水<br>量               | 深井戸取水量（m <sup>3</sup> ） | 11,466,822 | 11,479,512 | 11,154,231 |
|                           | 受 水 量（m <sup>3</sup> ）  | 4,924,600  | 4,901,000  | 5,303,400  |
|                           | 受 水 率（％）                | 30.0       | 29.9       | 32.2       |
|                           | 合 計（m <sup>3</sup> ）    | 16,391,422 | 16,380,512 | 16,457,631 |
| 受 水 費（千円）                 |                         | 1,545,561  | 1,541,268  | 1,544,052  |
| 受水1m <sup>3</sup> 当たり平均単価 |                         | 313円84銭    | 314円48銭    | 291円14銭    |

#### ② 職員給与費

職員給与費は1億8,826万7千円で、前年度に比べ3,427万2千円（22.3％）増加した。これは、手当が1,457万9千円、基本給が1,355万8千円、法定福利費が560万6千円、報酬が52万9千円それぞれ増加したことによるものである。

職員数等の他市との比較は、次のとおりである。

| 区 分<br>項 目                                 |                           |               | 武蔵野市    |         | 昭島市     | 羽村市     |
|--------------------------------------------|---------------------------|---------------|---------|---------|---------|---------|
|                                            |                           |               | 6 年度    | 7 年度    | 7 年度    | 7 年度    |
| 給 水 人 口 (人)                                |                           |               | 148,285 | 148,430 | 116,348 | 53,867  |
| 年 間 総 有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> )           |                           |               | 16,129  | 16,107  | 12,273  | 5,579   |
| 職<br>員<br>数                                | 損益勘定所属職員(人)               |               | 19      | 22      | 22      | 11      |
|                                            | うち                        | 原・浄・配水関係職員(人) | 4       | 5       | 22      | 6       |
|                                            |                           | 検針・集金職員(人)    | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                                            | 資本勘定所属職員(人)               |               | 5       | 5       | 7       | 1       |
|                                            | 合 計 (人)                   |               | 24      | 27      | 29      | 12      |
| 有 収 水 量<br>1 万 m <sup>3</sup> /日<br>当たり職員数 | 損益勘定所属職員(人)               |               | 4.3     | 5.0     | 6.5     | 7.2     |
|                                            | うち                        | 原・浄・配水関係職員(人) | 0.9     | 1.1     | 6.5     | 3.9     |
|                                            |                           | 検針・集金職員(人)    | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.0     |
| 職員(損益<br>勘定所属)<br>1 人当たり                   | 給 水 人 口 (人)               |               | 7,804   | 6,747   | 5,289   | 4,897   |
|                                            | 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) |               | 848,876 | 732,139 | 557,865 | 507,191 |
|                                            | 営 業 収 益 (千円)              |               | 168,402 | 149,367 | 65,998  | 94,733  |

注 この資料は、令和7年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市  
監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。  
職員数には、会計年度任用職員を含む。

職員（損益勘定所属）1人当たりの有収水量は732,139m<sup>3</sup>で、前年度に比べ  
116,737m<sup>3</sup>（13.8％）減少し、1人当たりの営業収益は1億4,936万7千円で、前  
年度に比べ1,903万5千円（11.3％）減少している。

### ③ 特別損失

特別損失が15億4,335万8千円生じた。これは、都営水道一元化を見据えた資  
産整理を行い、資産等の減少分を過年度損益修正損として計上したことによる  
ものである。

#### IV 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P110 別表3 貸借対照表参照）。

##### 1 資産

資産は160億1,047万5千円で、前年度に比べ5,056万6千円（0.3%）増加した。

###### （1）固定資産

固定資産は139億7,100万2千円で、前年度に比べ1億7,683万8千円（1.3%）増加した。

有形固定資産は139億6,935万7千円で、前年度に比べ1億7,738万6千円増加した。これは、減価償却により6億6,660万6千円、固定資産除却により1,818万2千円それぞれ減少したものの、構築物、機械及び装置等の取得により6億1,844万円、資産整理により2億4,373万4千円それぞれ増加したことによるものである（P108 別表2 性質別費用構成比較表、P114 別表4 有形固定資産増減高調参照）。

無形固定資産は164万5千円で、前年度に比べ54万8千円減少した。

###### （2）流動資産

流動資産は20億3,947万3千円で、前年度に比べ1億2,627万2千円（5.8%）減少した。これは、現金・預金が1億2,912万1千円、貯蔵品が60万円それぞれ減少したことによるものであるが、未収金は344万9千円増加している。

##### 2 負債

負債は45億4,255万8千円で、前年度に比べ7,945万5千円（1.7%）減少した。

###### （1）固定負債

固定負債は20億7,971万7千円で、前年度に比べ4,224万2千円（2.1%）増加した。これは、償還期限が1年を超えて到来する企業債が2,977万9千円、リース債務が1,246万3千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は2億7,260万円の借入れをし、2億6,156万6千円を償還したので、当年度末現在高は、23億1,007万5千円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

| 前年度末現在高   | 当年度借入額  | 当年度元利償還金 |        |         | 当年度末現在高   |
|-----------|---------|----------|--------|---------|-----------|
|           |         | 元 金      | 利 子    | 計       |           |
| 2,299,041 | 272,600 | 261,566  | 37,625 | 299,191 | 2,310,075 |

(2) 流動負債

流動負債は7億9,670万1千円で、前年度に比べ8,989万3千円（10.1%）減少した。これは、主に未払金が6,407万7千円、償還期限が1年以内に到来する企業債が1,874万5千円それぞれ減少したことによるものであるが、賞与引当金は393万円増加している。

(3) 繰延収益

繰延収益は16億6,614万円で、前年度に比べ3,180万4千円（1.9%）減少した。

3 資本

資本は114億6,791万7千円で、前年度に比べ1億3,002万1千円（1.1%）増加した。

(1) 資本金

資本金は79億9,857万8千円で、前年度に比べ1,715万円（0.2%）増加した。

(2) 剰余金

剰余金は34億6,933万9千円で、前年度に比べ1億1,287万1千円（3.4%）増加した。これは、利益剰余金が1億1,287万1千円増加したことによるものである。

① 資本剰余金

資本剰余金は1,646万6千円で、前年度と同額である。

② 利益剰余金

・ 積立金

減債積立金は2億4,282万1千円、利益積立金は21億4,719万7千円、建設改良積立金は9億1,408万9千円で、合計33億410万7千円である。

・ 未処分利益剰余金

当年度純利益は1億3,002万1千円、その他の未処分利益剰余金変動額は1,874万5千円で、当年度未処分利益剰余金は1億4,876万6千円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、利益積立金へ1億3,002万1千円、資本金へ1,874万5千円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

## V 資金収支の状況

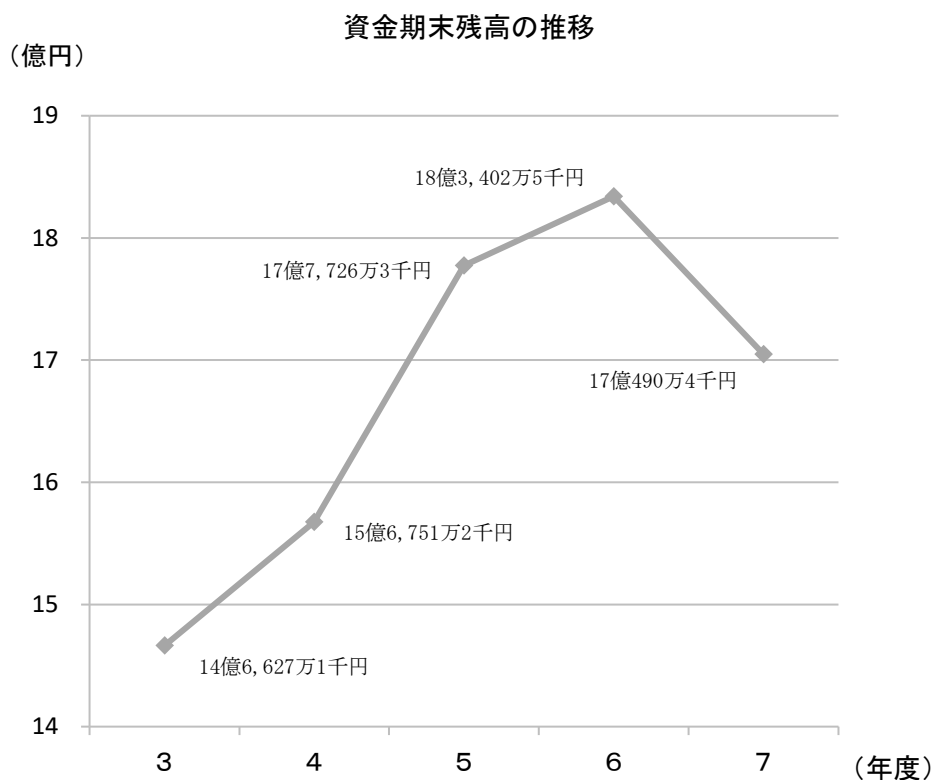
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P115 別表5 キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億3,002万1千円、減価償却費6億6,715万4千円を計上したことなどにより、4億3,146万6千円のプラスとなった。前年度と比べ1億8,347万円プラス幅が小さくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入3,155万5千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として建設改良費6億217万4千円を計上したことにより、5億7,061万9千円のマイナスとなった。前年度と比べ5,646万2千円マイナス幅が大きくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出2億6,156万6千円を計上したが、企業債の借入れによる収入2億7,260万円を計上したことにより、1,003万2千円のプラスとなった。前年度と比べ5,404万9千円プラス幅が大きくなっている。

この結果、資金増減額は1億2,912万1千円のマイナスとなり、資金の期末残高は17億490万4千円となった。



## Ⅵ 経営成績・財政状態の分析

最近３年間の経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 　%)

| 区　　分         | 算　　　　　式                                                              | ５年度   | ６年度   | ７年度   |
|--------------|----------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 総収支比率        | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                           | 99.9  | 98.1  | 102.6 |
| 経常収支比率       | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                         | 99.9  | 98.1  | 97.2  |
| 企業債残高対給水収益比率 | $\frac{\text{企業債残高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$                      | 78.4  | 76.0  | 87.2  |
| 料金回収率        | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                         | 91.9  | 91.9  | 78.2  |
| 自己資本構成比率     | $\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ | 82.0  | 81.7  | 82.0  |
| 流動比率         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                         | 252.5 | 244.3 | 256.0 |

総収支比率は102.6%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が上昇したのは、総収益と総費用がそれぞれ増加したが、総収益の増加割合の方が大きかったことによるものである。

経常収支比率は97.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。この比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標で、100%を下回っている場合、単年度の収支が赤字であることを示している。前年度に比べ比率が低下したのは、経常収益と経常費用がそれぞれ増加したが経常費用の増加割合の方が大きかったことによるものである。

企業債残高対給水収益比率は87.2%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇した。この比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が上昇したのは、企業債残高が増加し、給水収益が減少したことによるものである。

料金回収率は78.2%で、前年度に比べ13.7ポイント低下した。この比率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。各指標のうち、前年度からの減少幅が最も大きかったが、これは、主に夏期の水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置（以下「基本料金無償臨時特別措置」という。）により給水収益が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は82.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。この比率は、

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は256.0%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇した。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。

収益性の良否を判断するために、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益（供給単価）及び給水原価をみると、給水原価が給水収益（供給単価）を上回っている。最近3年間の推移は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度                        |               | 5           | 6           | 7           |
|----------------------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 給 水 収 益 （ 千 円 ）                  |               | 2,986,970   | 3,025,112   | 2,649,959   |
| 給 水 原 価 （ 千 円 ）                  |               | 3,250,681   | 3,292,625   | 3,388,714   |
| 年 間 総 有 収 水 量 （ m <sup>3</sup> ） |               | 16,062,091  | 16,128,646  | 16,107,060  |
| 有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり         | 給水収益（供給単価）    | 185 円 96 銭  | 187 円 56 銭  | 164 円 52 銭  |
|                                  | 給 水 原 価       | 202 円 38 銭  | 204 円 15 銭  | 210 円 39 銭  |
|                                  | 差引（供給単価－給水原価） | △ 16 円 42 銭 | △ 16 円 59 銭 | △ 45 円 87 銭 |

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は164円52銭で、前年度に比べ23円4銭（12.3%）下落した。これは、主に基本料金無償臨時特別措置により給水収益が減少したことによるものである。給水原価は210円39銭で、前年度に比べ6円24銭（3.1%）上昇した。給水原価の上昇は、営業費用が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

その結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの差引（供給単価－給水原価）は、マイナス45円87銭となり、前年度に比べ29円28銭マイナス幅が大きくなっている。

## VII 施設整備の状況

### 1 工事請負契約及び執行状況

施設整備に係る工事請負契約は27件、5億1,005万1千円で、前年度に比べ件数は2件増加し、契約金額は4,537万円（9.8%）増加した。

そのうち、建設改良工事は26件、5億439万7千円で、前年度に比べ件数は2件増加し、金額は4,741万6千円（10.4%）増加した。また、維持工事は1件、565万4千円で、件数は前年度と同数で、契約金額は204万6千円（26.6%）減少した。

建設改良工事の内訳は、配水施設が10件、3億2,747万7千円で、主なものは、吉祥寺南町五丁目13番先外3路線配水補助管布設替工事4,605万6千円、境南町二丁目12番先外3路線配水補助管布設替工事4,597万2千円、御殿山一丁目8番先外1路線配水補助管布設替工事3,740万円などである。原水及び浄水施設は16件、1億7,692万円で、主なものは、第二浄水場管理棟外壁等改修工事3,832万6千円、第二浄水場8号配水ポンプ改修工事3,058万円、第二浄水場B系取水流量計及び配水水質計器更新工事2,772万円などである。

なお、工事請負契約のうち、指名競争入札は18件で、予定価格に対する落札率は、96.5%である。

工事請負契約の状況及び最近3年間の管路整備工事の事業延長の推移は、次のとおりである。

### 工 事 請 負 契 約

（単位 千円・%）

| 区 分<br>種 別 |          | 7 年 度     |           | 前年度との比較   |           |               |              |            |
|------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|--------------|------------|
|            |          | 件数<br>(A) | 金額<br>(B) | 件数<br>(C) | 金額<br>(D) | 増減件数<br>(A-C) | 増減額<br>(B-D) | 金額の<br>増減率 |
| 建設改良工事     | 配 水 施 設  | 10        | 327,477   | 9         | 285,780   | 1             | 41,697       | 14.6       |
|            | 原水及び浄水施設 | 16        | 176,920   | 15        | 171,201   | 1             | 5,719        | 3.3        |
| 計          |          | 26        | 504,397   | 24        | 456,981   | 2             | 47,416       | 10.4       |
| 維持工事       | 配水及び給水設備 | 1         | 5,654     | 1         | 7,700     | 0             | △ 2,046      | △ 26.6     |
| 合 計        |          | 27        | 510,051   | 25        | 464,681   | 2             | 45,370       | 9.8        |

### 管 路 整 備 工 事 の 事 業 延 長 の 推 移 ( 3 年 間 )

（単位 m）

| 年 度<br>種 別      | 5     | 6     | 7     |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 新 設 工 事 事 業 延 長 | 0     | 0     | 93    |
| 铸铁管改良工事事業延長     | 0     | 156   | 0     |
| 補助管改良工事事業延長     | 1,469 | 1,291 | 1,426 |
| 合 計             | 1,469 | 1,447 | 1,519 |

## 2 老朽化の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

| 区 分             | 算 式                                                                 | 5 年 度 | 6 年 度 | 7 年 度 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 有形固定資産<br>減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$ | 54.15 | 55.29 | 55.08 |
| 管路経年化率          | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$             | 16.51 | 17.21 | 17.69 |
| 管路更新率           | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$               | 0.49  | 0.48  | 0.48  |

有形固定資産減価償却率は55.08%で、前年度に比べ0.21ポイント低下した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管路経年化率は17.69%で、前年度に比べ0.48ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

管路更新率は0.48%で、前年度と同率であった。この比率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 第6 まとめ

### 1 業務状況について

年間総給水量は16,457,631 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ77,119 $\text{m}^3$ 増加した。深井戸からの取水量は11,154,231 $\text{m}^3$ で、電気料金の軽減対策等による取水停止期間や、水中ポンプモータの更新工事等があったことにより、前年度に比べ325,281 $\text{m}^3$ （2.8%）減少した。一方、東京都からの受水量は5,303,400 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ402,400 $\text{m}^3$ （8.2%）増加し、受水率も32.2%と、前年度から2.3ポイント上昇した。その結果、受水費も前年度から278万4千円増加した。

なお、年間総有収水量は16,107,060 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ21,586 $\text{m}^3$ （0.1%）減少し、有収率も97.9%と、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

### 2 施設整備状況について

建設改良工事は、26件、5億439万7千円で、前年度に比べ件数は2件増加し、金額は4,741万6千円（10.4%）増加した。主なものは、配水施設では吉祥寺南町五丁目13番先外3路線配水補助管布設替工事、境南町二丁目12番先外3路線配水補助管布設替工事、御殿山一丁目8番先外1路線配水補助管布設替工事など、原水及び浄水施設は第二浄水場管理棟外壁等改修工事、第二浄水場8号配水ポンプ改修工事、第二浄水場B系取水流量計及び配水水質計器更新工事などである。

管路の整備については、災害時にも安全で安定的な水道水の供給ができるように、配水管の新設、更新を行い、配水管路の耐震化を推進しており、令和7年度に行った配水補助管改良工事等の事業延長は、1,519mである。

### 3 経営状況について

収益的収支において、総収益は54億3,683万4千円となり、前年度に比べ17億9,906万3千円（49.5%）増加した。総費用は52億4,845万9千円で、前年度に比べ15億9,916万円（43.8%）増加した。その結果、収益的収支は前年度に比べ1億9,990万3千円増加し、1億8,837万5千円のプラスとなった。これは、都営水道一元化を見据えた資産整理により資産等の増減分を計上した結果、特別損益にプラスが生じたためである。

資本的収支においては、労務単価や材料単価が継続的に上昇する中で、配水管路の耐震化を推進し、配水補助管等の布設替えを行うとともに浄水場施設等の保全・更新等に費用を要したため、6億1,637万円の不足が生じた。このため、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填した。

事業の根幹収入である水道料金の収納率は90.2%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。3月検針分は翌年度収納となるが、ここ数年継続して一定の収納率を保っている。

水道事業の収益性をみると、資産整理に伴う特別損益にプラスが生じたことで総収支比率は4.5ポイント上昇し、102.6%となったものの、経常収支比率は物価高騰や労務費の上昇による委託料の増加等により経常費用が増加したため0.9ポイント

低下し、97.2%となった。有収水量の減少、経常費用の増加により給水原価が上昇したが、一方で、基本料金無償臨時特別措置により給水収益が減少したため供給単価は減少し、料金回収率は13.7ポイント低下し78.2%となった。基本料金無償臨時特別措置分を給水収益に含めた場合においても2.2ポイント低下し、89.7%となり、7年連続して100%を下回る結果となった。

なお、基本料金無償臨時特別措置にかかる経費は、物価高騰対応夏期特別臨時補助金として水道料金に係る基本料金相当分へ補填されたが、会計上の処理により収益的収入及び支出の税込決算額と税抜決算額に差異が生じている。

財政状態については、資産総額は160億1,047万5千円で、前年度に比べ、流動資産は1億2,627万2千円減少したものの、固定資産が1億7,683万8千円増加したため、全体で0.3%増加した。負債総額は45億4,255万8千円で、未払金の減少などにより、前年度に比べ1.7%減少した。令和7年度末現在の企業債残高は23億1,007万5千円で、前年度末より1,103万4千円増加した。資本総額は114億6,791万7千円で、利益剰余金等の増加により、前年度に比べ増加した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは4億3,146万6千円のプラスで、前年度に比べ1億8,347万円プラス幅が小さくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比べマイナス幅が5,646万2千円大きい5億7,061万9千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比べ5,404万9千円プラス幅が大きい1,003万2千円のプラスとなった。そのことにより、資金増減額は1億2,912万1千円のマイナスとなり、資金の期末残高は17億490万4千円となった。

#### 4 今後の経営等について

令和7年度は、都営水道一元化を見据えた資産整理に伴う特別利益及び特別損失を計上したことにより、前年度より予算額が大幅に増え規模が大きくなった。また、物価高騰の影響及び夏の猛暑から命と健康、暮らしを守る目的として、基本料金無償臨時特別措置を実施するため、補正予算が組まれた。

都営水道一元化を見据えた資産整理では、特別利益は17億6,968万8千円となり、特別損失は15億4,335万8千円となった。特別損益が2億2,633万円計上された結果、当年度純利益を押し上げる結果となった。

基本料金無償臨時特別措置では、一般会計から物価高騰対応夏期特別臨時補助金がその他営業収益として繰り入れられたことで、給水収益は減少し、前年度比3億7,515万3千円の減少となっている。仮に基本料金無償臨時特別措置分を含めると、商業活動の活性化に伴う店舗等の大口径の使用水量の増加や世帯数が増えたこともあり、給水収益は増加する。

一方、経常収益は昨年度を上回ったが、人件費の上昇、物価高騰や労務費の上昇がもたらす委託料等の増加により経常費用も増加した。

給水原価（円/㎥）は経常費用の増加により、6円24銭上昇し210円39銭となった。供給単価（円/㎥）は基本料金無償臨時特別措置の影響により23円4銭低下し、164円52銭となった。その結果、令和7年度の給水原価との差額はマイナス45円87銭となった。

なお、基本料金無償臨時特別措置分を給水収益に含めた場合は、供給単価は前年度より1円15銭上昇し188円71銭となり、給水原価との差額はマイナス21円68銭となる。

いずれにせよ、有収水量1 m<sup>3</sup>の差引は前年度に比べマイナス幅が大きくなっている。加えて水道事業費用全体に占める都からの受水費の割合が依然高いことから、利益を上げにくい財政環境は続いている。

市民の節水意識の定着や機器の普及及び水道水以外の飲料の利用増などを踏まえると、有収水量及び事業の根幹収入である水道料金収入の伸びは期待できず、今後の経営状況は更に厳しさを増していくことが予想される。令和7年度は、都営水道一元化を見据えた資産整理によって、帳簿上、純利益1億3,002万1千円を計上することができたが、特別損益を除外した経常損益は、約9,600万円の損失となっている。

今後も経済・物価動向、地政学的緊張の高まりに対する不透明感といった不確実性の高いリスクを抱えながらの経営となることが予想されることから、実質上連続で純損失を計上している状況を鑑み、都営水道一元化の進捗も踏まえつつ、財政計画（経営戦略）を策定し、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図られたい。

他方、健全な経営と組織の信頼性を担保するためにも委託料については、見積等を精査するとともに、契約手続きの経過を記録するなど、経常経費の抑制と手続きの妥当性を確認できるよう努められたい。

都営水道一元化に向けた協議については、資産整理をはじめ、課題全8項目（財産、徴収、施設・設備、管路維持、各種システム、給水装置、防災・広報、契約）について市の対応状況の確認、課長級調査会による施設・設備及び管路維持に関する資料確認等が行われた。今後は、より慎重な協議や調整が必要となってくることであるが、新たなステージに一段上がることを期待したい。

健康被害のリスクの可能性がある有機フッ素化合物のうちPFOS及びPFOAについては、令和8年4月から水質基準項目に格上げされ、基準値及び測定頻度等が法令により定められている。引き続き、必要な情報・知見の収集に努め、水質検査を継続的に実施するとともに、検査結果を公表し、市民の不安解消に努められたい。

令和7年度は、基礎インフラである上下水道の持続可能性の確保が、深刻な社会問題になった。本市の管路の老朽化の状況をみると、更新工事を行っているが、新たに法定耐用年数を迎える管路があるため、管路経年化率は17.69%で、前年度に比べ0.48ポイント上昇している。管路更新率は0.48%で横ばいであった。耐震化率は、49.6%から50.1%と0.5ポイント上昇している。経営状況等を踏まえると、管路の更新工事等を大幅に拡大できない状況にあることは理解するが、老朽化等に起因する事故の未然防止や災害時の安全な水道水の安定供給のため、配水管の更新を行い、配水管路の耐震化の推進に努められたい。

本決算審査の中で、貸倒引当金の算定において算定の基礎となる未収金の算出額に誤りが見られた。会計処理上大きな影響はないとはいえ、財務状況を正確に反映

させるため、統一された基準で処理することが重要であり、公営企業会計の連続性及び信頼性の確保のためにも、更なる正確性を求めるものである。また、決算を迎えるにあたり、チェックの徹底などを実践されていることと推察するが、起案等を回付し決裁する際は、各々が当事者意識を持ち、日々の事務処理をより丁寧に行うことが肝要と捉えて事務に当たられたい。

水道事業は、市民生活を支える極めて重要なライフラインである。引き続き、市民の信頼に応え、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、経営上の最も大きな課題である都営水道事業との一元化の実現に向けた取組みを一層推し進められるよう、たゆみない努力を期待する。

## 参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1

## 損 益 計 算 書 ( 5 年 間 )

| 年 度<br>科 目                  | 3         |       |         | 4         |       |        | 金 額       |
|-----------------------------|-----------|-------|---------|-----------|-------|--------|-----------|
|                             | 金 額       | 構成比   | 増減率     | 金 額       | 構成比   | 増減率    |           |
| 1 総収益                       | 3,233,958 | 100.0 | △ 8.6   | 3,250,044 | 100.0 | 0.5    | 3,346,806 |
| (1) 営業収益                    | 3,146,569 | 97.3  | △ 0.3   | 3,161,256 | 97.3  | 0.5    | 3,184,738 |
| ① 給水収益                      | 2,971,369 | 91.9  | △ 0.2   | 2,981,656 | 91.8  | 0.3    | 2,986,970 |
| ② 受託工事収益                    | 7,795     | 0.2   | 31.2    | 6,943     | 0.2   | △ 10.9 | 6,168     |
| ③ その他営業収益                   | 167,405   | 5.2   | △ 3.8   | 172,657   | 5.3   | 3.1    | 191,600   |
| (2) 営業外収益                   | 87,389    | 2.7   | △ 5.0   | 88,788    | 2.7   | 1.6    | 162,068   |
| ① 受取利息及び配当金                 | 25        | 0.0   | △ 51.9  | 25        | 0.0   | 0.0    | 26        |
| ② 他会計補助金                    | 650       | 0.0   | 10.2    | 810       | 0.0   | 24.6   | 54,826    |
| ③ 雑収益                       | 357       | 0.0   | △ 20.5  | 711       | 0.0   | 99.2   | 20,251    |
| ④ 長期前受金戻入                   | 86,357    | 2.7   | 0.3     | 85,795    | 2.6   | △ 0.7  | 85,158    |
| ⑤ 引当金戻入                     | 0         | 0.0   | 皆減      | 1,447     | 0.1   | 皆増     | 1,807     |
| (3) 特別利益                    | 0         | 0.0   | 皆減      | 0         | 0.0   | —      | 0         |
| 2 総費用                       | 3,274,371 | 100.0 | 1.0     | 3,326,948 | 100.0 | 1.6    | 3,347,744 |
| (1) 営業費用                    | 3,220,627 | 98.4  | 1.3     | 3,280,240 | 98.6  | 1.9    | 3,305,242 |
| ① 原水及び浄水費                   | 1,909,290 | 58.3  | 1.4     | 1,961,339 | 59.0  | 2.7    | 1,924,905 |
| ② 配水及び給水費                   | 272,693   | 8.3   | △ 0.4   | 259,610   | 7.8   | △ 4.8  | 328,971   |
| ③ 受託工事費                     | 11,312    | 0.4   | △ 7.1   | 11,743    | 0.4   | 3.8    | 11,905    |
| ④ 業務費                       | 172,623   | 5.3   | 0.8     | 174,603   | 5.2   | 1.1    | 179,402   |
| ⑤ 総係費                       | 133,676   | 4.1   | 1.6     | 130,237   | 3.9   | △ 2.6  | 152,985   |
| ⑥ 減価償却費                     | 672,390   | 20.5  | 1.2     | 674,523   | 20.3  | 0.3    | 672,188   |
| ⑦ 資産減耗費                     | 48,643    | 1.5   | 11.2    | 68,185    | 2.0   | 40.2   | 34,886    |
| (2) 営業外費用                   | 53,744    | 1.6   | △ 11.5  | 46,708    | 1.4   | △ 13.1 | 42,502    |
| ① 支払利息及び<br>企業債取扱諸費         | 51,317    | 1.5   | △ 13.1  | 45,502    | 1.4   | △ 11.3 | 41,165    |
| ② 雑支出                       | 2,427     | 0.1   | 43.9    | 1,206     | 0.0   | △ 50.3 | 1,337     |
| (3) 特別損失                    | 0         | 0.0   | —       | 0         | 0.0   | —      | 0         |
| 当年度純利益<br>(△当年度純損失)         | △ 40,413  |       | △ 113.7 | △ 76,904  |       | △ 90.3 | △ 938     |
| 前年度繰越利益剰余金<br>(△前年度繰越欠損金)   | 0         |       | —       | 0         |       | —      | 0         |
| その他の未処分利益<br>剰余金変動額         | 40,413    |       | △ 84.5  | 92,943    |       | 130.0  | 12,647    |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) | 0         |       | 皆減      | 16,039    |       | 皆増     | 11,709    |

(単位 千円・%)

| 5     |         | 6         |       |           | 7         |       |         | 年 度                         |
|-------|---------|-----------|-------|-----------|-----------|-------|---------|-----------------------------|
| 構成比   | 増減率     | 金 額       | 構成比   | 増減率       | 金 額       | 構成比   | 増減率     | 科 目                         |
| 100.0 | 3.0     | 3,320,908 | 100.0 | △ 0.8     | 5,155,781 | 100.0 | 55.3    | 総収益                         |
| 95.2  | 0.7     | 3,207,148 | 96.6  | 0.7       | 3,296,343 | 63.9  | 2.8     | 営業収益                        |
| 89.3  | 0.2     | 3,025,112 | 91.1  | 1.3       | 2,649,959 | 51.4  | △ 12.4  | 給水収益                        |
| 0.2   | △ 11.2  | 7,509     | 0.2   | 21.7      | 10,280    | 0.2   | 36.9    | 受託工事収益                      |
| 5.7   | 11.0    | 174,527   | 5.3   | △ 8.9     | 636,104   | 12.3  | 264.5   | その他営業収益                     |
| 4.8   | 82.5    | 113,760   | 3.4   | △ 29.8    | 89,750    | 1.8   | △ 21.1  | 営業外収益                       |
| 0.0   | 4.0     | 1,095     | 0.0   | 4,111.5   | 4,028     | 0.1   | 267.9   | 受取利息及び配当金                   |
| 1.6   | 6,668.6 | 25,960    | 0.8   | △ 52.7    | 1,564     | 0.0   | △ 94.0  | 他会計補助金                      |
| 0.6   | 2,748.2 | 1,515     | 0.0   | △ 92.5    | 749       | 0.0   | △ 50.6  | 雑収益                         |
| 2.5   | △ 0.7   | 82,176    | 2.5   | △ 3.5     | 80,763    | 1.6   | △ 1.7   | 長期前受金戻入                     |
| 0.1   | 24.9    | 3,014     | 0.1   | 66.8      | 2,646     | 0.1   | △ 12.2  | 引当金戻入                       |
| 0.0   | —       | 0         | 0.0   | —         | 1,769,688 | 34.3  | 皆増      | 特別利益                        |
| 100.0 | 0.6     | 3,386,072 | 100.0 | 1.1       | 5,025,760 | 100.0 | 48.4    | 総費用                         |
| 98.7  | 0.8     | 3,346,871 | 98.8  | 1.3       | 3,408,046 | 67.8  | 1.8     | 営業費用                        |
| 57.5  | △ 1.9   | 1,954,032 | 57.7  | 1.5       | 1,959,393 | 39.0  | 0.3     | 原水及び浄水費                     |
| 9.8   | 26.7    | 336,457   | 9.9   | 2.3       | 363,207   | 7.2   | 8.0     | 配水及び給水費                     |
| 0.3   | 1.4     | 11,271    | 0.3   | △ 5.3     | 12,925    | 0.2   | 14.7    | 受託工事費                       |
| 5.4   | 2.7     | 186,796   | 5.5   | 4.1       | 222,512   | 4.4   | 19.1    | 業務費                         |
| 4.6   | 17.5    | 152,824   | 4.5   | △ 0.1     | 164,673   | 3.3   | 7.8     | 総係費                         |
| 20.1  | △ 0.3   | 672,163   | 19.9  | 0.0       | 667,154   | 13.3  | △ 0.7   | 減価償却費                       |
| 1.0   | △ 48.8  | 33,328    | 1.0   | △ 4.5     | 18,182    | 0.4   | △ 45.4  | 資産減耗費                       |
| 1.3   | △ 9.0   | 39,201    | 1.2   | △ 7.8     | 74,356    | 1.5   | 89.7    | 営業外費用                       |
| 1.2   | △ 9.5   | 38,308    | 1.2   | △ 6.9     | 37,845    | 0.8   | △ 1.2   | 支払利息及び<br>企業債取扱諸費           |
| 0.1   | 10.9    | 893       | 0.0   | △ 33.2    | 36,511    | 0.7   | 3,988.6 | 雑支出                         |
| 0.0   | —       | 0         | 0.0   | —         | 1,543,358 | 30.7  | 皆増      | 特別損失                        |
|       | 98.8    | △ 65,164  |       | △ 6,847.1 | 130,021   |       | 299.5   | 当年度純利益<br>(△当年度純損失)         |
|       | —       | 0         |       | —         | 0         |       | —       | 前年度繰越利益剰余金<br>(△前年度繰越欠損金)   |
|       | △ 86.4  | 82,315    |       | 550.9     | 18,745    |       | △ 77.2  | その他の未処分利益<br>剰余金変動額         |
|       | △ 27.0  | 17,151    |       | 46.5      | 148,766   |       | 767.4   | 当年度未処分利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) |

別表 2

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表

| 区 分<br><br>科 目     | 7 年 度       |                                          |              | 前年度との       |                                          |              |
|--------------------|-------------|------------------------------------------|--------------|-------------|------------------------------------------|--------------|
|                    | 金 額<br>(千円) | 1 m <sup>3</sup> 当たり<br>給 水 原 価<br>(円 銭) | 構 成 比<br>(%) | 金 額<br>(千円) | 1 m <sup>3</sup> 当たり<br>給 水 原 価<br>(円 銭) | 構 成 比<br>(%) |
| 職 員 給 与 費          | 188,267     | 11 69                                    | 5.6          | 153,995     | 9 54                                     | 4.7          |
| 支 払 利 息            | 37,845      | 2 35                                     | 1.1          | 38,308      | 2 38                                     | 1.2          |
| 減 価 償 却 費          | 667,154     | 41 42                                    | 19.7         | 672,163     | 41 68                                    | 20.4         |
| 資 産 減 耗 費          | 18,182      | 1 13                                     | 0.5          | 33,328      | 2 07                                     | 1.0          |
| 動 力 費              | 184,591     | 11 46                                    | 5.4          | 187,418     | 11 62                                    | 5.7          |
| 修 繕 費              | 40,600      | 2 52                                     | 1.2          | 44,316      | 2 75                                     | 1.3          |
| 材 料 費              | 824         | 0 05                                     | 0.0          | 582         | 0 04                                     | 0.0          |
| 薬 品 費              | 4,933       | 0 31                                     | 0.2          | 4,338       | 0 27                                     | 0.1          |
| 委 託 料              | 633,673     | 39 34                                    | 18.7         | 598,324     | 37 10                                    | 18.2         |
| 受 水 費              | 1,544,052   | 95 86                                    | 45.6         | 1,541,268   | 95 56                                    | 46.8         |
| そ の 他              | 149,356     | 9 27                                     | 4.4          | 100,761     | 6 24                                     | 3.1          |
| △ 長 期 前 受 金 戻 入    | 80,763      | 5 01                                     | 2.4          | 82,176      | 5 10                                     | 2.5          |
| 費用合計 (B)<br>(給水原価) | 3,388,714   | 210 39                                   | 100.0        | 3,292,625   | 204 15                                   | 100.0        |
| 供給単価 (A)           |             | 164 52                                   |              |             | 187 56                                   |              |
| 差引 (A)－(B)         |             | △ 45 87                                  |              |             | △ 16 59                                  |              |

注

- 1 給水原価は、受託工事費等を除く総費用から、長期前受金戻入額を控除して算出している。
- 2 増減率は、各費用金額に対するものである。
- 3 児童手当は、その他に含む。
- 4 この資料は、令和7年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

| 比較          |                                              |            | 昭島市（７年度）    |                                       |            | 羽村市（７年度）    |                                       |            |
|-------------|----------------------------------------------|------------|-------------|---------------------------------------|------------|-------------|---------------------------------------|------------|
| 増減額<br>(千円) | 1 m <sup>3</sup> 当たり<br>給水原価<br>増減額<br>(円 銭) | 増減率<br>(%) | 金 額<br>(千円) | 1 m <sup>3</sup> 当たり<br>給水原価<br>(円 銭) | 構成比<br>(%) | 金 額<br>(千円) | 1 m <sup>3</sup> 当たり<br>給水原価<br>(円 銭) | 構成比<br>(%) |
| 34,272      | 2 15                                         | 22.3       | 183,744     | 14 97                                 | 11.8       | 88,775      | 15 91                                 | 10.7       |
| △ 463       | △ 0 03                                       | △ 1.2      | 0           | 0 00                                  | 0.0        | 28,318      | 5 08                                  | 3.4        |
| △ 5,009     | △ 0 26                                       | △ 0.7      | 692,525     | 56 43                                 | 44.5       | 292,153     | 52 37                                 | 35.2       |
| △ 15,146    | △ 0 94                                       | △ 45.4     | 27,446      | 2 24                                  | 1.8        | 13,407      | 2 40                                  | 1.6        |
| △ 2,827     | △ 0 16                                       | △ 1.5      | 143,666     | 11 71                                 | 9.2        | 63,885      | 11 45                                 | 7.7        |
| △ 3,716     | △ 0 23                                       | △ 8.4      | 26,915      | 2 19                                  | 1.7        | 77,635      | 13 91                                 | 9.4        |
| 242         | 0 01                                         | 41.6       | 118         | 0 01                                  | 0.0        | 776         | 0 14                                  | 0.1        |
| 595         | 0 04                                         | 13.7       | 2,432       | 0 20                                  | 0.2        | 1,911       | 0 34                                  | 0.2        |
| 35,349      | 2 24                                         | 5.9        | 394,704     | 32 16                                 | 25.3       | 223,824     | 40 12                                 | 27.0       |
| 2,784       | 0 30                                         | 0.2        | 17,124      | 1 39                                  | 1.1        | 24,750      | 4 44                                  | 3.0        |
| 48,595      | 3 03                                         | 48.2       | 97,935      | 7 98                                  | 6.3        | 33,943      | 6 08                                  | 4.1        |
| △ 1,413     | △ 0 09                                       | △ 1.7      | 28,922      | 2 36                                  | 1.9        | 19,803      | 3 55                                  | 2.4        |
| 96,089      | 6 24                                         | 2.9        | 1,557,687   | 126 92                                | 100.0      | 829,574     | 148 69                                | 100.0      |
|             | △ 23 04                                      |            |             | 115 56                                |            |             | 152 41                                |            |
|             | △ 29 28                                      |            |             | △ 11 36                               |            |             | 3 72                                  |            |

別表 3

## 貸 借 対 照 表 ( 5 年 間 )

## 資産の部（借方）

| 科 目               | 年 度 | 3          |       |       | 4          |       |        | 金 額        |
|-------------------|-----|------------|-------|-------|------------|-------|--------|------------|
|                   |     | 金 額        | 構成比   | 増減率   | 金 額        | 構成比   | 増減率    |            |
| 1 固 定 資 産         |     | 14,419,925 | 89.0  | △ 1.7 | 14,156,089 | 88.1  | △ 1.8  | 13,950,634 |
| (1) 有 形 固 定 資 産   |     | 14,419,849 | 89.0  | △ 1.7 | 14,156,013 | 88.1  | △ 1.8  | 13,947,893 |
| ① 土 地             |     | 542,266    | 3.4   | 0.0   | 542,266    | 3.4   | 0.0    | 542,266    |
| ② 建 物             |     | 80,868     | 0.5   | △ 6.0 | 76,084     | 0.5   | △ 5.9  | 71,498     |
| ③ 構 築 物           |     | 12,023,476 | 74.2  | △ 1.9 | 11,805,671 | 73.4  | △ 1.8  | 11,615,011 |
| ④ 機 械 及 び 装 置     |     | 1,765,865  | 10.9  | △ 1.0 | 1,724,743  | 10.7  | △ 2.3  | 1,708,484  |
| ⑤ 車 両 運 搬 具       |     | 523        | 0.0   | 0.0   | 523        | 0.0   | 0.0    | 523        |
| ⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品 |     | 6,851      | 0.0   | △ 1.9 | 6,726      | 0.1   | △ 1.8  | 10,111     |
| ⑦ リ ー ス 資 産       |     | 0          | 0.0   | —     | 0          | 0.0   | —      | 0          |
| (2) 無 形 固 定 資 産   |     | 76         | 0.0   | 0.0   | 76         | 0.0   | 0.0    | 2,741      |
| ① 電 話 加 入 権       |     | 73         | 0.0   | 0.0   | 73         | 0.0   | 0.0    | 0          |
| ② 施 設 利 用 権       |     | 3          | 0.0   | 0.0   | 3          | 0.0   | 0.0    | 2          |
| ③ その他無形固定資産       |     | 0          | 0.0   | —     | 0          | 0.0   | —      | 2,739      |
| 2 流 動 資 産         |     | 1,784,429  | 11.0  | 2.1   | 1,920,530  | 11.9  | 7.6    | 2,089,859  |
| (1) 現 金 ・ 預 金     |     | 1,466,271  | 9.1   | 2.9   | 1,567,512  | 9.7   | 6.9    | 1,777,263  |
| (2) 未 収 金         |     | 315,040    | 1.9   | △ 1.9 | 350,626    | 2.2   | 11.3   | 309,775    |
| (3) 貯 蔵 品         |     | 3,118      | 0.0   | 31.8  | 2,392      | 0.0   | △ 23.3 | 2,821      |
| (4) 前 払 金         |     | 0          | 0.0   | —     | 0          | 0.0   | —      | 0          |
| 資 産 合 計           |     | 16,204,354 | 100.0 | △ 1.3 | 16,076,619 | 100.0 | △ 0.8  | 16,040,493 |

(単位 千円・%)

| 5     |        | 6          |       |        | 7          |       |        | 年 度<br>科 目 |
|-------|--------|------------|-------|--------|------------|-------|--------|------------|
| 構成比   | 増減率    | 金 額        | 構成比   | 増減率    | 金 額        | 構成比   | 増減率    |            |
| 87.0  | △ 1.5  | 13,794,164 | 86.4  | △ 1.1  | 13,971,002 | 87.3  | 1.3    | 固定資産       |
| 87.0  | △ 1.5  | 13,791,971 | 86.4  | △ 1.1  | 13,969,357 | 87.3  | 1.3    | 有形固定資産     |
| 3.4   | 0.0    | 542,266    | 3.4   | 0.0    | 542,266    | 3.4   | 0.0    | 土地         |
| 0.4   | △ 6.0  | 68,167     | 0.4   | △ 4.7  | 101,427    | 0.7   | 48.8   | 建物         |
| 72.4  | △ 1.6  | 11,438,268 | 71.7  | △ 1.5  | 11,753,059 | 73.4  | 2.8    | 構築物        |
| 10.7  | △ 0.9  | 1,733,718  | 10.8  | 1.5    | 1,555,142  | 9.7   | △ 10.3 | 機械及び装置     |
| 0.0   | 0.0    | 325        | 0.0   | △ 37.9 | 246        | 0.0   | △ 24.3 | 車両運搬具      |
| 0.1   | 50.3   | 9,227      | 0.1   | △ 8.7  | 2,673      | 0.0   | △ 71.0 | 工具器具及び備品   |
| 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —      | 14,544     | 0.1   | 皆増     | リース資産      |
| 0.0   | 3506.6 | 2,193      | 0.0   | △ 20.0 | 1,645      | 0.0   | △ 25.0 | 無形固定資産     |
| 0.0   | 皆減     | 0          | 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —      | 電話加入権      |
| 0.0   | △ 33.3 | 2          | 0.0   | 0.0    | 1          | 0.0   | △ 50.0 | 施設利用権      |
| 0.0   | 皆増     | 2,191      | 0.0   | △ 20.0 | 1,644      | 0.0   | △ 25.0 | その他無形固定資産  |
| 13.0  | 8.8    | 2,165,745  | 13.6  | 3.6    | 2,039,473  | 12.7  | △ 5.8  | 流動資産       |
| 11.1  | 13.4   | 1,834,025  | 11.5  | 3.2    | 1,704,904  | 10.6  | △ 7.0  | 現金・預金      |
| 1.9   | △ 11.7 | 328,389    | 2.1   | 6.0    | 331,838    | 2.1   | 1.1    | 未収金        |
| 0.0   | 17.9   | 3,331      | 0.0   | 18.1   | 2,731      | 0.0   | △ 18.0 | 貯蔵品        |
| 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —      | 前払金        |
| 100.0 | △ 0.2  | 15,959,909 | 100.0 | △ 0.5  | 16,010,475 | 100.0 | 0.3    | 資産合計       |

負債・資本の部（貸方）

| 科 目                              | 3          |       |         | 4          |       |        | 金 額        |
|----------------------------------|------------|-------|---------|------------|-------|--------|------------|
|                                  | 金 額        | 構成比   | 増減率     | 金 額        | 構成比   | 増減率    |            |
| 3 固 定 負 債                        | 2,202,482  | 13.6  | △ 3.3   | 2,113,157  | 13.1  | △ 4.1  | 2,064,341  |
| （１）企 業 債                         | 2,202,482  | 13.6  | △ 3.3   | 2,113,157  | 13.1  | △ 4.1  | 2,064,341  |
| （２）リ ー ス 債 務                     | 0          | 0.0   | —       | 0          | 0.0   | —      | 0          |
| （３）退 職 給 付 引 当 金                 | 0          | 0.0   | —       | 0          | 0.0   | —      | 0          |
| 4 流 動 負 債                        | 693,997    | 4.2   | △ 4.2   | 764,528    | 4.8   | 10.2   | 827,763    |
| （１）企 業 債                         | 300,765    | 1.8   | △ 1.9   | 290,425    | 1.8   | △ 3.4  | 278,716    |
| （２）リ ー ス 債 務                     | 0          | 0.0   | —       | 0          | 0.0   | —      | 0          |
| （３）未 払 金                         | 233,017    | 1.4   | △ 9.6   | 312,290    | 2.0   | 34.0   | 391,941    |
| （４）賞 与 引 当 金                     | 20,592     | 0.1   | 4.2     | 19,466     | 0.1   | △ 5.5  | 19,633     |
| （５）預 り 金                         | 139,623    | 0.9   | △ 0.6   | 142,347    | 0.9   | 2.0    | 137,473    |
| 5 繰 延 収 益                        | 1,826,973  | 11.3  | △ 3.6   | 1,794,937  | 11.2  | △ 1.8  | 1,745,329  |
| 負 債 合 計                          | 4,723,452  | 29.1  | △ 3.6   | 4,672,622  | 29.1  | △ 1.1  | 4,637,433  |
| 6 資 本 金                          | 7,953,680  | 49.1  | 3.4     | 7,953,680  | 49.5  | 0.0    | 7,969,719  |
| 7 剰 余 金                          | 3,527,222  | 21.8  | △ 7.9   | 3,450,317  | 21.4  | △ 2.2  | 3,433,341  |
| （１）資 本 剰 余 金                     | 16,466     | 0.1   | 0.0     | 16,466     | 0.1   | 0.0    | 16,466     |
| ① 負 担 金                          | 16,466     | 0.1   | 0.0     | 16,466     | 0.1   | 0.0    | 16,466     |
| （２）利 益 剰 余 金                     | 3,510,756  | 21.7  | △ 7.9   | 3,433,851  | 21.3  | △ 2.2  | 3,416,875  |
| ① 減 債 積 立 金                      | 306,464    | 1.9   | 411.1   | 290,425    | 1.8   | △ 5.2  | 278,716    |
| ② 利 益 積 立 金                      | 2,290,203  | 14.1  | △ 1.7   | 2,213,298  | 13.7  | △ 3.4  | 2,212,361  |
| ③ 建 設 改 良 積 立 金                  | 914,089    | 5.7   | 5.6     | 914,089    | 5.7   | 0.0    | 914,089    |
| ④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金          | 0          | 0.0   | 皆減      | 16,039     | 0.1   | 皆増     | 11,709     |
| （△当年度未処理欠損金）                     |            |       |         |            |       |        |            |
| ・ 当 年 度 純 利 益（△当年度純損失）           | △ 40,413   | △ 0.2 | △ 113.7 | △ 76,904   | △ 0.5 | △ 90.3 | △ 938      |
| ・ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金（△前年度繰越欠損金） | 0          | 0.0   | —       | 0          | 0.0   | —      | 0          |
| ・ その他の未処分利益剰余金変動額                | 40,413     | 0.2   | △ 84.5  | 92,943     | 0.6   | 130.0  | 12,647     |
| 資 本 合 計                          | 11,480,902 | 70.9  | △ 0.4   | 11,403,997 | 70.9  | △ 0.7  | 11,403,060 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計                    | 16,204,354 | 100.0 | △ 1.3   | 16,076,619 | 100.0 | △ 0.8  | 16,040,493 |

(単位 千円・%)

| 5     |        | 6          |       |           | 7          |       |        | 年 度<br>科 目                      |
|-------|--------|------------|-------|-----------|------------|-------|--------|---------------------------------|
| 構成比   | 増減率    | 金 額        | 構成比   | 増減率       | 金 額        | 構成比   | 増減率    |                                 |
| 12.9  | △ 2.3  | 2,037,475  | 12.8  | △ 1.3     | 2,079,717  | 13.0  | 2.1    | 固定負債                            |
| 12.9  | △ 2.3  | 2,037,475  | 12.8  | △ 1.3     | 2,067,254  | 12.9  | 1.5    | 企業債                             |
| 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —         | 12,463     | 0.1   | 皆増     | リース債務                           |
| 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —         | 0          | 0.0   | —      | 退職給付引当金                         |
| 5.1   | 8.3    | 886,594    | 5.6   | 7.1       | 796,701    | 5.0   | △ 10.1 | 流動負債                            |
| 1.7   | △ 4.0  | 261,566    | 1.7   | △ 6.2     | 242,821    | 1.5   | △ 7.2  | 企業債                             |
| 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —         | 3,089      | 0.0   | 皆増     | リース債務                           |
| 2.4   | 25.5   | 452,026    | 2.8   | 15.3      | 387,949    | 2.4   | △ 14.2 | 未払金                             |
| 0.1   | 0.9    | 19,927     | 0.1   | 1.5       | 23,857     | 0.2   | 19.7   | 賞与引当金                           |
| 0.9   | △ 3.4  | 153,075    | 1.0   | 11.3      | 138,985    | 0.9   | △ 9.2  | 預り金                             |
| 10.9  | △ 2.8  | 1,697,944  | 10.6  | △ 2.7     | 1,666,140  | 10.4  | △ 1.9  | 繰延収益                            |
| 28.9  | △ 0.8  | 4,622,013  | 29.0  | △ 0.3     | 4,542,558  | 28.4  | △ 1.7  | 負債合計                            |
| 49.7  | 0.2    | 7,981,428  | 50.0  | 0.1       | 7,998,578  | 50.0  | 0.2    | 資本金                             |
| 21.4  | △ 0.5  | 3,356,468  | 21.0  | △ 2.2     | 3,469,339  | 21.6  | 3.4    | 剰余金                             |
| 0.1   | 0.0    | 16,466     | 0.1   | 0.0       | 16,466     | 0.1   | 0.0    | 資本剰余金                           |
| 0.1   | 0.0    | 16,466     | 0.1   | 0.0       | 16,466     | 0.1   | 0.0    | 負担金                             |
| 21.3  | △ 0.5  | 3,340,002  | 20.9  | △ 2.2     | 3,452,873  | 21.5  | 3.4    | 利益剰余金                           |
| 1.7   | △ 4.0  | 261,565    | 1.6   | △ 6.2     | 242,821    | 1.5   | △ 7.2  | 減債積立金                           |
| 13.8  | 0.0    | 2,147,197  | 13.5  | △ 2.9     | 2,147,197  | 13.4  | 0.0    | 利益積立金                           |
| 5.7   | 0.0    | 914,089    | 5.7   | 0.0       | 914,089    | 5.7   | 0.0    | 建設改良積立金                         |
| 0.1   | △ 27.0 | 17,151     | 0.1   | 46.5      | 148,766    | 0.9   | 767.4  | 当年度未処分<br>利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) |
| 0.0   | 98.8   | △ 65,164   | △ 0.4 | △ 6,847.1 | 130,021    | 0.8   | 299.5  | 当年度純利益<br>(△当年度純損失)             |
| 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —         | 0          | 0.0   | —      | 前年度繰越<br>利益剰余金<br>(△前年度繰越欠損金)   |
| 0.1   | △ 86.4 | 82,315     | 0.5   | 550.9     | 18,745     | 0.1   | △ 77.2 | その他の未処分<br>利益剰余金変動額             |
| 71.1  | 0.0    | 11,337,896 | 71.0  | △ 0.6     | 11,467,917 | 71.6  | 1.1    | 資本合計                            |
| 100.0 | △ 0.2  | 15,959,909 | 100.0 | △ 0.5     | 16,010,475 | 100.0 | 0.3    | 負債・資本合計                         |

別表 4

## 有 形 固 定 資 産 増 減 高 調

## 増 加 高

(単位 円)

| 区 分          | 資 産 の 内 訳 | 増 加 額       |
|--------------|-----------|-------------|
| 建物           | 事務所用建物    | 0           |
|              | 施設用建物     | 47,480,851  |
|              | 計         | 47,480,851  |
| 構築物          | 配水設備      | 390,637,896 |
|              | その他構築物    | 13,099,106  |
|              | 計         | 403,737,002 |
| 機械及び<br>装置   | 電気設備      | 83,073,202  |
|              | ポンプ設備     | 44,881,265  |
|              | 塩素滅菌設備    | 1,097,078   |
|              | メータ       | 3,865,750   |
|              | その他機械装置   | 19,417,121  |
|              | 計         | 152,334,416 |
| 工具器具<br>及び備品 | 事務用備品     | 0           |
|              | 施設用備品     | 0           |
|              | 計         | 0           |
| リース資産        |           | 14,888,000  |
| 合 計          |           | 618,440,269 |

## 減 少 高

(単位 円)

| 区 分          | 資 産 の 内 訳 | 取得価格<br>減 少 額<br>(A)+(B) | 減価償却累<br>計額減少額<br>(A) | 処 分 額<br>(B) | 内 容 |
|--------------|-----------|--------------------------|-----------------------|--------------|-----|
| 建物           | 事務所用建物    | 4,439,200                | 4,217,240             | 221,960      | 除却  |
|              | 施設用建物     | 0                        | 0                     | 0            |     |
|              | 計         | 4,439,200                | 4,217,240             | 221,960      |     |
| 構築物          | 配水設備      | 39,460,558               | 37,184,178            | 2,276,380    |     |
|              | その他構築物    | 610,216                  | 356,873               | 253,343      |     |
|              | 計         | 40,070,774               | 37,541,051            | 2,529,723    |     |
| 機械及び<br>装置   | 電気設備      | 73,657,619               | 67,476,625            | 6,180,994    |     |
|              | ポンプ設備     | 17,334,478               | 12,008,134            | 5,326,344    |     |
|              | 塩素滅菌設備    | 574,903                  | 546,158               | 28,745       |     |
|              | メータ       | 3,402,397                | 1,730,342             | 1,672,055    |     |
|              | その他機械装置   | 9,232,963                | 7,086,100             | 2,146,863    |     |
|              | 計         | 104,202,360              | 88,847,359            | 15,355,001   |     |
| 工具器具<br>及び備品 | 事務用備品     | 731,362                  | 694,795               | 36,567       |     |
|              | 施設用備品     | 782,000                  | 742,900               | 39,100       |     |
|              | 計         | 1,513,362                | 1,437,695             | 75,667       |     |
| リース資産        |           | 0                        | 0                     | 0            |     |
| 合 計          |           | 150,225,696              | 132,043,345           | 18,182,351   |     |

注 資産整理による増減分は含まれない。

別表 5

## キャッシュ・フロー計算書（5年間）

（単位 千円）

| 科 目                                 | 年 度              |                  |                  |                  |                  |                  |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                                     | 3                | 4                | 5                | 6                | 7                |                  |
|                                     | 金 額              | 金 額              | 金 額              | 金 額              | 金 額              | 増減額              |
| <b>1 業務活動による<br/>キャッシュ・フロー</b>      | <b>574,022</b>   | <b>627,015</b>   | <b>736,231</b>   | <b>614,936</b>   | <b>431,466</b>   | <b>△ 183,470</b> |
| 当年度純利益                              | △ 40,413         | △ 76,904         | △ 938            | △ 65,164         | 130,021          | 195,185          |
| 減価償却費                               | 672,390          | 674,523          | 672,188          | 672,163          | 667,154          | △ 5,009          |
| 資産減耗費                               | 48,643           | 68,185           | 34,886           | 33,328           | 18,182           | △ 15,146         |
| 貸倒引当金の増減額<br>（△は減少）                 | 95               | △ 95             | 857              | △ 350            | △ 481            | △ 131            |
| 退職給付引当金の増減額<br>（△は減少）               | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 賞与引当金の増減額<br>（△は減少）                 | △ 3              | △ 131            | 55               | 222              | 2,551            | 2,329            |
| 長期前受金戻入額                            | △ 86,357         | △ 85,795         | △ 85,158         | △ 82,176         | △ 80,763         | 1,413            |
| 受取利息及び受取配当金                         | △ 25             | △ 25             | △ 26             | △ 1,095          | △ 4,028          | △ 2,933          |
| 支払利息                                | 51,317           | 45,502           | 41,165           | 38,308           | 37,845           | △ 463            |
| 未収金の増減額<br>（△は増加）                   | 5,912            | △ 35,491         | 39,994           | △ 18,264         | △ 2,968          | 15,296           |
| 未払金の増減額<br>（△は減少）                   | △ 24,626         | 79,272           | 79,651           | 60,085           | △ 62,410         | △ 122,495        |
| たな卸資産の増減額<br>（△は増加）                 | △ 752            | 727              | △ 430            | △ 510            | 600              | 1,110            |
| 預り金の増減額<br>（△は減少）                   | △ 867            | 2,724            | △ 4,874          | 15,602           | △ 14,090         | △ 29,692         |
| 過年度損益修正益                            | 0                | 0                | 0                | 0                | △ 226,330        | △ 226,330        |
| 小計                                  | 625,314          | 672,492          | 777,370          | 652,149          | 465,283          | △ 186,866        |
| 利息及び配当金の受取額                         | 25               | 25               | 26               | 1,095            | 4,028            | 2,933            |
| 利息の支払額                              | △ 51,317         | △ 45,502         | △ 41,165         | △ 38,308         | △ 37,845         | 463              |
| <b>2 投資活動による<br/>キャッシュ・フロー</b>      | <b>△ 451,138</b> | <b>△ 426,109</b> | <b>△ 465,955</b> | <b>△ 514,157</b> | <b>△ 570,619</b> | <b>△ 56,462</b>  |
| 有形固定資産の取得に<br>よる支出                  | △ 469,421        | △ 479,867        | △ 501,506        | △ 549,147        | △ 602,174        | △ 53,027         |
| 有形固定資産の売却に<br>よる収入                  | 0                | 0                | 0                | 198              | 0                | △ 198            |
| 補助金、負担金等に<br>よる収入                   | 18,283           | 53,758           | 35,551           | 34,792           | 31,555           | △ 3,237          |
| <b>3 財務活動による<br/>キャッシュ・フロー</b>      | <b>△ 81,464</b>  | <b>△ 99,665</b>  | <b>△ 60,525</b>  | <b>△ 44,017</b>  | <b>10,032</b>    | <b>54,049</b>    |
| 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債の<br>借入による収入 | 225,000          | 201,100          | 229,900          | 234,700          | 272,600          | 37,900           |
| 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債の<br>償還による支出 | △ 306,464        | △ 300,765        | △ 290,425        | △ 278,717        | △ 261,566        | 17,151           |
| リース債務の返済による<br>支出                   | 0                | 0                | 0                | 0                | △ 1,002          | △ 1,002          |
| 資金増減額（△は減少）                         | 41,420           | 101,241          | 209,751          | 56,762           | △ 129,121        | △ 185,883        |
| 資金期首残高                              | 1,424,851        | 1,466,271        | 1,567,512        | 1,777,263        | 1,834,025        | 56,762           |
| 資金期末残高                              | 1,466,271        | 1,567,512        | 1,777,263        | 1,834,025        | 1,704,904        | △ 129,121        |

別表 6

経営・財務分析指数比較表

| 都 市 名<br>項 目                                          |                         | 武蔵野市    | 昭島市     | 羽村市     | 算 式                                                                       |
|-------------------------------------------------------|-------------------------|---------|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 給 水 人 口 (人)                                           |                         | 148,430 | 116,348 | 53,867  |                                                                           |
| 負 荷 率 (%)                                             |                         | 93.2    | 92.1    | 90.2    | $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$                    |
| 施 設 利 用 率 (%)                                         |                         | 66.8    | 73.5    | 60.6    | $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$                     |
| 最 大 稼 働 率 (%)                                         |                         | 71.7    | 79.8    | 67.2    | $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$                     |
| 有 収 率 (%)                                             |                         | 97.9    | 95.7    | 91.8    | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$                         |
| 職 員<br>一 人<br>当<br>た<br>り                             | 給 水 人 口 (人)             | 6,747   | 5,289   | 4,897   | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                                  |
|                                                       | 有 収 水 量 (m³)            | 732,139 | 557,865 | 507,191 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                                 |
|                                                       | 営 業 収 益 (千円)            | 149,367 | 65,998  | 94,733  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                      |
| 当有<br>た<br>り<br>水<br>量<br>一<br>万<br>員<br>m³<br>数<br>日 | 損 益 勘 定<br>所 属 職 員 (人)  | 5.0     | 6.5     | 7.2     | $\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$ |
|                                                       | う 原・浄・配水<br>関 係 職 員 (人) | 1.1     | 6.5     | 3.9     | $\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$ |
|                                                       | ち 検針集金<br>職 員 (人)       | 0.0     | 0.0     | 0.0     | $\frac{\text{検針集金職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$   |
| 総 収 支 比 率 (%)                                         |                         | 102.6   | 113.9   | 127.8   | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$                            |
| 経 常 収 支 比 率 (%)                                       |                         | 97.2    | 113.9   | 127.8   | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$                        |
| 企 業 債 残 高 対<br>給 水 収 益 比 率 (%)                        |                         | 87.2    | 0.0     | 272.2   | $\frac{\text{企 業 債 残 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$                  |
| 料 金 回 収 率 (%)                                         |                         | 78.2    | 91.1    | 102.5   | $\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$                        |

| 項 目 \ 都 市 名               | 武蔵野市   | 昭島市     | 羽村市    | 算 式                                                                                      |
|---------------------------|--------|---------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 供 給 単 価 (円/㎥)             | 164.52 | 115.56  | 152.41 | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$                                            |
| 給 水 原 価 (円/㎥)             | 210.39 | 126.92  | 148.69 | $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料・不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ |
| 自己資本構成比率 (%)              | 82.0   | 96.7    | 68.8   | $\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$                         |
| 流 動 比 率 (%)               | 256.0  | 1,027.9 | 224.3  | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$                                       |
| 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%) | 55.1   | 47.2    | 61.1   | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$                      |
| 管 路 経 年 化 率 (%)           | 17.7   | 24.0    | 38.3   | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$                               |
| 管 路 更 新 率 (%)             | 0.5    | 0.9     | 1.1    | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$                                 |

注 この資料は、令和7年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

別表7 平 均 給 与 （ 3 年 間 ）

| 項目 \ 年度     | 5       | 6       | 7       |
|-------------|---------|---------|---------|
| 基 本 給 (円)   | 441,662 | 437,129 | 420,830 |
| 手 当 (円)     | 168,653 | 175,531 | 194,820 |
| 平 均 年 齢 (歳) | 47.4    | 49.4    | 48.7    |
| 平均勤続年数 (年)  | 24.1    | 26.2    | 24.5    |

注 基本給には、扶養手当及び地域手当を含む。手当には、期末勤勉手当は含むが、退職手当、児童手当は含まない。



# 下水道事業会計決算審査意見書



写

8 武 監 第 129 号  
令和 8 年 8 月 27 日

武蔵野市長 小美濃 安 弘 殿

武蔵野市監査委員 小 島 麻 里  
武蔵野市監査委員 大 野 あつ子

令和 7 年度武蔵野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度下水道事業  
決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表附属書類を審査したので、  
その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

|      |                   |     |
|------|-------------------|-----|
| 第1   | 審査の対象             | 123 |
| 第2   | 審査の期間             | 123 |
| 第3   | 審査の方法             | 123 |
| 第4   | 審査の結果             | 123 |
| 第5   | 審査の概要             |     |
| I    | 業務実績              | 123 |
| II   | 予算の執行             | 124 |
| III  | 経営成績              | 128 |
| IV   | 財政状態              | 131 |
| V    | 資金収支の状況           | 133 |
| VI   | 経営成績・財政状態の分析      | 134 |
| VII  | 施設整備の状況           | 136 |
| 第6   | まとめ               | 137 |
| 参考資料 |                   |     |
| 別表1  | 損益計算書（5年間）        | 142 |
| 別表2  | 貸借対照表（5年間）        | 144 |
| 別表3  | 有形固定資産増減高調        | 148 |
| 別表4  | キャッシュ・フロー計算書（5年間） | 149 |
| 別表5  | 経営・財務分析指数比較表      | 150 |

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 第5 審査の概要において、II 予算の執行については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

# 令和 7 年度 下水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

令和 7 年度武蔵野市下水道事業会計決算  
令和 7 年度武蔵野市下水道事業会計決算附属書類

## 第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 7 日まで  
説明の聴取 令和 8 年 7 月 8 日

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容进行分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

## 第 4 審査の結果

「第 3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令におおむね適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第 5 審査の概要

### I 業務実績

処理区域内人口は148,430人で、前年度に比べ145人増加した。

年間総処理水量は22,518,719 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ720,066 $\text{m}^3$ 減少した。

年間有収水量は16,689,381 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ108,832 $\text{m}^3$ 増加した。

有収率（年間有収水量／年間汚水処理水量×100）は86.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

本市は、昭和27年から下水道事業に着手し、昭和62年に普及率100%を達成した。

本市の下水道は、3つの処理区を設定し、9割以上が汚水と雨水を同じ管に流す合流式下水道である。また、本市は単独で運営する水再生センターを有していないため、汚水は東京都の水再生センターに送水し処理している。

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

| 区 分             | 単位             | 6 年度       | 7 年度       | 比較増減      | 増減率(%) |
|-----------------|----------------|------------|------------|-----------|--------|
| 行 政 区 域 内 人 口   | 人              | 148,285    | 148,430    | 145       | 0.1    |
| 処 理 区 域 内 人 口   | 人              | 148,285    | 148,430    | 145       | 0.1    |
| 普 及 率           | %              | 100.0      | 100.0      | 0         | 0.0    |
| 水 洗 化 率         | %              | 100.0      | 100.0      | 0         | 0.0    |
| 処 理 区 域         | ha             | 1,073      | 1,073      | 0         | 0.0    |
| 年 間 総 処 理 水 量   | m <sup>3</sup> | 23,238,785 | 22,518,719 | △ 720,066 | △ 3.1  |
| 年 間 汚 水 処 理 水 量 | m <sup>3</sup> | 18,890,249 | 19,289,569 | 399,320   | 2.1    |
| 年 間 有 収 水 量     | m <sup>3</sup> | 16,580,549 | 16,689,381 | 108,832   | 0.7    |
| 有 収 率           | %              | 87.8       | 86.5       | △ 1.3     | △ 1.5  |
| 雨 水 管 き よ 延 長   | m              | 20,642.6   | 14,501.0   | △ 6,141.6 | △ 29.8 |
| 汚 水 管 き よ 延 長   | m              | 11,549.0   | 11,432.1   | △ 116.9   | △ 1.0  |
| 合 流 管 き よ 延 長   | m              | 274,767.0  | 284,510.4  | 9,743.4   | 3.5    |

注 管きよ延長については、令和7年度より予算参考資料や東京都からの調書との整合性を図り、積算方法を変更した。

## Ⅱ 予算の執行

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額31億2,288万7千円に対し、決算額は30億1,945万2千円（収入率96.7%）、収益的支出は、予算額30億8,088万8千円に対し、決算額は28億3,254万3千円（執行率91.9%）となっている。その結果、収益的収支は1億8,690万9千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

# 収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

| 科 目             | 予 算 額     | 決 算 額     | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 収 入 率    |
|-----------------|-----------|-----------|-------------------|----------|
| 1 営 業 収 益       | 2,432,892 | 2,332,379 | △ 100,513         | 95.9     |
| 下 水 道 使 用 料     | 1,473,747 | 1,482,444 | 8,697             | 100.6    |
| 他 会 計 負 担 金     | 958,450   | 849,312   | △ 109,138         | 88.6     |
| そ の 他 営 業 収 益   | 695       | 623       | △ 72              | 89.6     |
| 2 営 業 外 収 益     | 689,993   | 687,073   | △ 2,920           | 99.6     |
| 受取利息及び配当金       | 1,121     | 2,480     | 1,359             | 221.2    |
| 他 会 計 負 担 金     | 193,653   | 181,312   | △ 12,341          | 93.6     |
| 補 助 金           | 32,825    | 32,340    | △ 485             | 98.5     |
| 長 期 前 受 金 戻 入   | 462,357   | 461,685   | △ 672             | 99.9     |
| 雑 収 益           | 37        | 9,256     | 9,219             | 25,016.2 |
| 3 特 別 利 益       | 2         | 0         | △ 2               | 0.0      |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 1         | 0         | △ 1               | 0.0      |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 1         | 0         | △ 1               | 0.0      |
| 合 計             | 3,122,887 | 3,019,452 | △ 103,435         | 96.7     |

# 収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

| 科 目                          | 予 算 額     | 決 算 額     | 不 用 額   | 執 行 率 |
|------------------------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 1 営 業 費 用                    | 2,887,648 | 2,666,817 | 220,831 | 92.4  |
| 管 き よ 費                      | 598,413   | 499,234   | 99,179  | 83.4  |
| ポ ン プ 場 費                    | 87,315    | 70,490    | 16,825  | 80.7  |
| 流域下水道等管理費                    | 1,092,438 | 1,016,892 | 75,546  | 93.1  |
| 総 係 費                        | 341,972   | 320,894   | 21,078  | 93.8  |
| 減 価 償 却 費                    | 752,007   | 749,939   | 2,068   | 99.7  |
| 資 産 減 耗 費                    | 15,503    | 9,368     | 6,135   | 60.4  |
| 2 営 業 外 費 用                  | 191,239   | 165,726   | 25,513  | 86.7  |
| 支 払 利 息 及 び<br>企 業 債 取 扱 諸 費 | 104,457   | 102,821   | 1,636   | 98.4  |
| 消費税及び地方消費税                   | 85,782    | 62,608    | 23,174  | 73.0  |
| 雑 支 出                        | 1,000     | 297       | 703     | 29.7  |
| 3 特 別 損 失                    | 1         | 0         | 1       | 0.0   |
| 過 年 度 損 益 修 正 損              | 1         | 0         | 1       | 0.0   |
| 4 予 備 費                      | 2,000     | 0         | 2,000   | 0.0   |
| 合 計                          | 3,080,888 | 2,832,543 | 248,345 | 91.9  |

## 2 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額6億5,219万3千円に対し、決算額は5億949万9千円（収入率78.1%）、資本的支出は、予算額10億7,006万1千円に対し、決算額は9億1,857万3千円（執行率85.8%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、4億907万4千円の不足を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,917万1千円、過年度分損益勘定留保資金2億4,235万8千円、過年度分資本的収支収入超過額1億4,754万5千円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

### 資 本 的 収 入

（単位 千円・%）

| 科 目               | 予 算 額   | 決 算 額   | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 収入率   |
|-------------------|---------|---------|-------------------|-------|
| 1 企 業 債           | 319,600 | 281,100 | △ 38,500          | 88.0  |
| 2 出 資 金           | 24,567  | 24,566  | △ 1               | 100.0 |
| 3 補 助 金           | 145,150 | 54,468  | △ 90,682          | 37.5  |
| 国 庫 補 助 金         | 133,100 | 39,068  | △ 94,032          | 29.4  |
| 都 補 助 金           | 12,050  | 15,400  | 3,350             | 127.8 |
| 4 負 担 金 等         | 162,875 | 149,365 | △ 13,510          | 91.7  |
| 他 会 計 負 担 金       | 156,075 | 149,365 | △ 6,710           | 95.7  |
| 都 負 担 金           | 6,800   | 0       | △ 6,800           | 0.0   |
| 5 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1       | 0       | △ 1               | 0.0   |
| 合 計               | 652,193 | 509,499 | △ 142,694         | 78.1  |

### 資 本 的 支 出

（単位 千円・%）

| 科 目                      | 予 算 額     | 決 算 額   | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額   | 執行率   |
|--------------------------|-----------|---------|----------------|---------|-------|
| 1 建 設 改 良 費              | 701,051   | 550,704 | 0              | 150,347 | 78.6  |
| 事 務 費                    | 45,328    | 36,083  | 0              | 9,245   | 79.6  |
| 管 き ょ 建 設 改 良 費          | 456,016   | 315,737 | 0              | 140,279 | 69.2  |
| ポ ン プ 場 建 設 改 良 費        | 14,915    | 14,755  | 0              | 160     | 98.9  |
| 流 域 下 水 道<br>建 設 等 負 担 金 | 184,792   | 184,129 | 0              | 663     | 99.6  |
| 2 固 定 資 産 購 入 費          | 2,881     | 2,741   | 0              | 140     | 95.1  |
| 3 企 業 債 償 還 金            | 365,129   | 365,128 | 0              | 1       | 100.0 |
| 4 予 備 費                  | 1,000     | 0       | 0              | 1,000   | 0.0   |
| 合 計                      | 1,070,061 | 918,573 | 0              | 151,488 | 85.8  |

最近３年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

### 資 本 的 収 支 の 推 移 （ ３ 年 間 ）

（単位 千円）

| 年 度              |                             | 5         | 6       | 7       |
|------------------|-----------------------------|-----------|---------|---------|
| 区 分              |                             |           |         |         |
| 収 入              |                             | 1,540,418 | 498,554 | 509,499 |
| 支 出              |                             | 1,050,831 | 896,640 | 918,573 |
| 差 引 不 足 額        |                             | △ 489,587 | 398,086 | 409,074 |
| 補<br>填<br>財<br>源 | 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額      | 0         | 32,738  | 0       |
|                  | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額      | 0         | 23,306  | 19,171  |
|                  | 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金     | 0         | 0       | 242,358 |
|                  | 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金     | 0         | 0       | 0       |
|                  | 過 年 度 分 資 本 的 収 支 収 入 超 過 額 | 0         | 342,042 | 147,545 |
|                  | 合 計                         | 0         | 398,086 | 409,074 |

### ３ その他の予算の執行

#### （１）企業債及び一時借入金

下水道事業会計予算第５条で起債の限度額を、第６条で一時借入金の限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位 千円）

| 区 分       | 限度額       | 決算額     | 余裕額       |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 企 業 債     | 319,600   | 281,100 | 38,500    |
| 一 時 借 入 金 | 1,000,000 | 0       | 1,000,000 |

#### （２）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

下水道事業会計予算第８条では、職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならぬと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

#### （３）一般会計繰入金

負担金としての一般会計繰入金は、予算額13億817万8千円に対し、決算額は11億7,998万9千円である。なお、予算額のうち1億1,732万2千円については、下水道基本使用料無償事業によるものである。収益的収入の10億3,062万4千円については、流域下水道等管理費（維持管理負担金等）、減価償却費、総係費等に充当し、資本的収入の1億4,936万5千円については、管きょ建設改良費、流域下水道建設等負担金、ポンプ場建設改良費等に充当した。

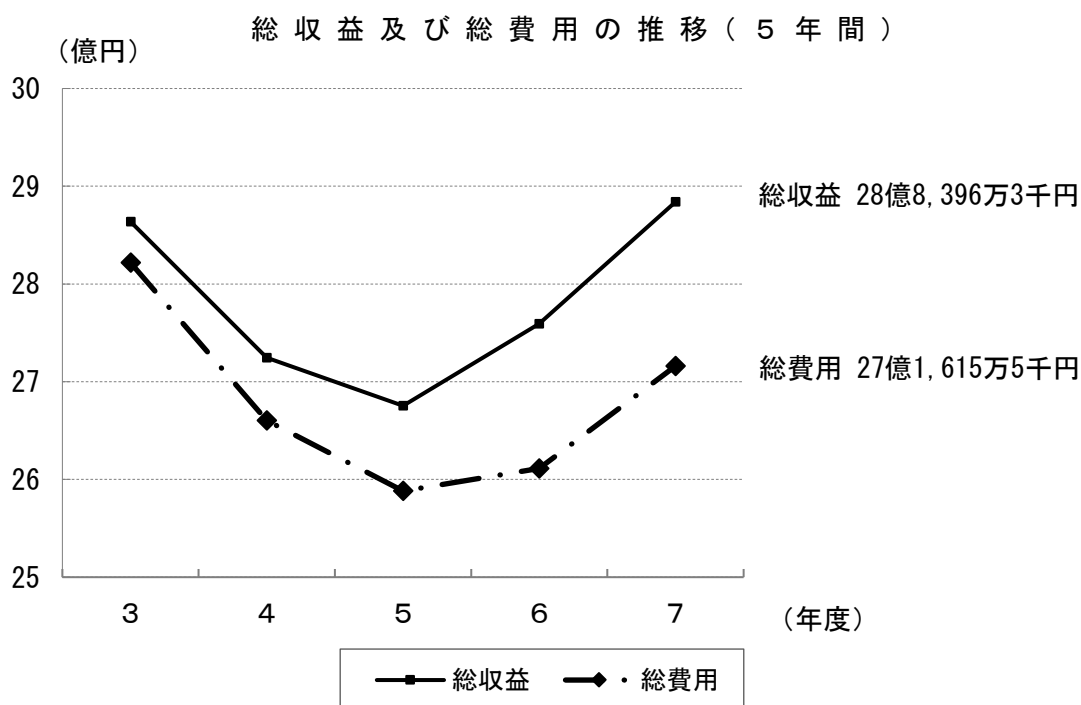
出資金としての一般会計繰入金は、予算額2,456万7千円に対し、決算額は2,456万6千円であり、資本金に組み入れた。

### Ⅲ 経営成績

当年度における経営成績は、総収益28億8,396万3千円に対し、総費用27億1,615万5千円で、純利益は前年度に比べ1,975万1千円増加し、1億6,780万8千円となった（P142 別表1 損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は106.2％であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

最近5年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



#### 1 収益

##### （1）概況

総収益は28億8,396万3千円で、前年度に比べ1億2,467万7千円（4.5％）増加した。これは、営業収益が2,713万6千円、営業外収益が9,754万1千円それぞれ増加したことによるものである。

##### （2）下水道使用料

下水道使用料は13億4,767万6千円で、前年度に比べ870万円（0.6％）減少した。当年度の収納率は84.6％で、前年度（83.8％）に比べ0.8ポイント上昇した。現年度分は82.0％で、前年度（81.3％）に比べ0.7ポイント上昇し、過年度分は97.9％で、前年度（97.7％）に比べ0.2ポイント上昇している。

最近5年間の下水道使用料収納状況の推移は、次のとおりである。

下水道使用料収納状況の推移（５年間）

（単位 千円・％）

| 年度 | 区 分 | 調定額       | 収入済額      | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額   | 収納率  | 現・過年度分を<br>合わせた収納率 |
|----|-----|-----------|-----------|------------|---------|------|--------------------|
| 3  | 現年度 | 1,406,809 | 1,142,103 | —          | 264,706 | 81.2 | 83.8               |
|    | 過年度 | 275,411   | 266,942   | 2,495      | 5,974   | 96.9 |                    |
| 4  | 現年度 | 1,423,109 | 1,157,911 | —          | 265,198 | 81.4 | 83.9               |
|    | 過年度 | 270,614   | 263,464   | 1,817      | 5,333   | 97.4 |                    |
| 5  | 現年度 | 1,430,176 | 1,173,100 | —          | 257,076 | 82.0 | 84.5               |
|    | 過年度 | 271,206   | 264,528   | 1,677      | 5,001   | 97.5 |                    |
| 6  | 現年度 | 1,492,014 | 1,212,857 | —          | 279,157 | 81.3 | 83.8               |
|    | 過年度 | 266,874   | 260,620   | 1,533      | 4,721   | 97.7 |                    |
| 7  | 現年度 | 1,482,444 | 1,215,672 | —          | 266,772 | 82.0 | 84.6               |
|    | 過年度 | 292,921   | 286,716   | 1,434      | 4,771   | 97.9 |                    |

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、1,433,669円（1,065件）で、貸倒引当金で処理されている。これは、地方自治法第236条に該当するため、不納欠損の処分をしたものである。全て未収下水道使用料である。

還付金の消滅時効による還付不能額は、13,798円（9件）で、営業外収益（雑収益）として処理されている。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不 納 欠 損 及 び 還 付 不 能

（単位 円）

| 種 別 \ 区 分 | 7 年 度      |            | 前年度との比較    |            |                 |                |
|-----------|------------|------------|------------|------------|-----------------|----------------|
|           | 件 数<br>(A) | 金 額<br>(B) | 件 数<br>(C) | 金 額<br>(D) | 増減件数<br>(A - C) | 増減額<br>(B - D) |
| 不 納 欠 損   | 1,065      | 1,433,669  | 1,120      | 1,532,609  | △ 55            | △ 98,940       |
| 還 付 不 能   | 9          | 13,798     | 15         | 13,525     | △ 6             | 273            |

2 費用

総費用は27億1,615万5千円で、前年度に比べ1億492万6千円（4.0％）増加した。これは、営業費用が9,652万8千円、営業外費用が839万8千円それぞれ増加したことによるものである。その主な要因を性質別にみると、委託料が1億7,187万6千円、職員給与費が1,120万5千円それぞれ増加している。一方、減価償却費は5,247万7千円、流域下水道等管理費は2,213万8千円それぞれ減少している。

性質別費用構成及び維持管理負担金の状況は、次のとおりである。

### 性 質 別 費 用 構 成 表

(単位 千円・%)

| 区 分<br>項 目 | 7 年度      |       | 前年度との比較   |       |          |        |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|--------|
|            | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比   | 増減額      | 増減率    |
| 職員給与費      | 139,174   | 5.1   | 127,969   | 4.9   | 11,205   | 8.8    |
| 支払利息       | 102,821   | 3.8   | 102,381   | 3.9   | 440      | 0.4    |
| 減価償却費      | 749,939   | 27.6  | 802,416   | 30.7  | △ 52,477 | △ 6.5  |
| 資産減耗費      | 8,762     | 0.3   | 25,504    | 1.0   | △ 16,742 | △ 65.6 |
| 動力費        | 2,680     | 0.1   | 3,345     | 0.1   | △ 665    | △ 19.9 |
| 修繕費        | 294       | 0.0   | 452       | 0.0   | △ 158    | △ 35.0 |
| 材料費        | 2,342     | 0.1   | 1,714     | 0.1   | 628      | 36.6   |
| 委託料        | 615,232   | 22.7  | 443,356   | 17.0  | 171,876  | 38.8   |
| 流域下水道等管理費  | 993,894   | 36.6  | 1,016,032 | 38.9  | △ 22,138 | △ 2.2  |
| その他        | 101,017   | 3.7   | 88,060    | 3.4   | 12,957   | 14.7   |
| 費用合計       | 2,716,155 | 100.0 | 2,611,229 | 100.0 | 104,926  | 4.0    |

### 維 持 管 理 負 担 金

(単位 千円・%)

| 区 分<br>科 目          | 7 年度    | 前年度との比較 |          |        |
|---------------------|---------|---------|----------|--------|
|                     | 金 額     | 金 額     | 増減額      | 増減率    |
| 井の頭ポンプ場維持管理負担金      | 51,679  | 47,444  | 4,235    | 8.9    |
| 区部流入維持管理負担金         | 763,910 | 751,814 | 12,096   | 1.6    |
| 野川処理区流域下水道維持管理負担金   | 217,749 | 250,658 | △ 32,909 | △ 13.1 |
| 荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金 | 35,233  | 39,982  | △ 4,749  | △ 11.9 |

注 金額は消費税込みである。

#### IV 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P144 別表2 貸借対照表参照）。

##### 1 資産

資産は245億5,867万2千円で、前年度に比べ1億1,425万2千円（0.5%）増加した。

###### （1）固定資産

固定資産は221億3,331万3千円で、前年度に比べ5,863万1千円（0.3%）減少した。

有形固定資産は193億811万7千円で、前年度に比べ1億4,651万9千円減少した。これは、構築物、機械及び装置並びに車両運搬具の取得により5億1,825万6千円、建設仮勘定が294万3千円それぞれ増加したものの、減価償却により6億3,706万9千円、建設仮勘定が2,794万4千円、固定資産除却により270万5千円がそれぞれ減少したことによるものである。（P148 別表3 有形固定資産増減高調参照）。

無形固定資産及び投資その他の資産は28億2,519万6千円で、前年度に比べ8,788万8千円増加した。

###### （2）流動資産

流動資産は24億2,535万9千円で、前年度に比べ1億7,288万3千円（7.7%）増加した。これは、主に現金・預金が1億9,070万2千円増加したことによるものであるが、未収金は1,782万1千円減少している。

##### 2 負債

負債は206億7,567万5千円で、前年度に比べ7,812万2千円（0.4%）減少した。

###### （1）固定負債

固定負債は71億7,363万7千円で、前年度に比べ8,774万5千円（1.2%）減少した。これは、償還期限が1年を超えて到来する企業債が8,774万5千円減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は2億8,110万円の借入れをし、3億6,512万8千円を償還したので、当年度末現在高は、75億4,248万2千円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

| 前年度末現在高   | 当年度借入額  | 当年度元利償還金 |         |         | 当年度末現在高   |
|-----------|---------|----------|---------|---------|-----------|
|           |         | 元 金      | 利 子     | 計       |           |
| 7,626,510 | 281,100 | 365,128  | 102,821 | 467,949 | 7,542,482 |

注 当年度末現在高のうち一般会計が負担すると見込まれる額は5,122,228千円である。

(2) 流動負債

流動負債は11億6,055万4千円で、前年度に比べ1億767万1千円（10.2%）増加した。これは、主に未払金が1億202万9千円、償還期限が1年以内に到来する企業債が371万7千円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は123億4,148万4千円で、前年度に比べ9,804万8千円（0.8%）減少した。

3 資本

資本は38億8,299万7千円で、前年度に比べ1億9,237万4千円（5.2%）増加した。

(1) 資本金

資本金は24億5,108万1千円で、前年度に比べ2,456万6千円（1.0%）増加した。

(2) 剰余金

剰余金は14億3,191万6千円で、前年度に比べ1億6,780万8千円（13.3%）増加した。これは、利益剰余金が1億6,780万8千円増加したことによるものである。

① 資本剰余金

資本剰余金は7億7,129万8千円で、前年度と同額である。

② 利益剰余金

・ 積立金

利益積立金は2億5,755万円、建設改良積立金は2億3,526万円で、合計4億9,281万円である。

・ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金が0円であったため、当年度純利益のみで1億6,780万8千円である。これは、前年度に比べ、1,975万1千円（13.3%）の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金へ1億6,780万8千円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

## V 資金収支の状況

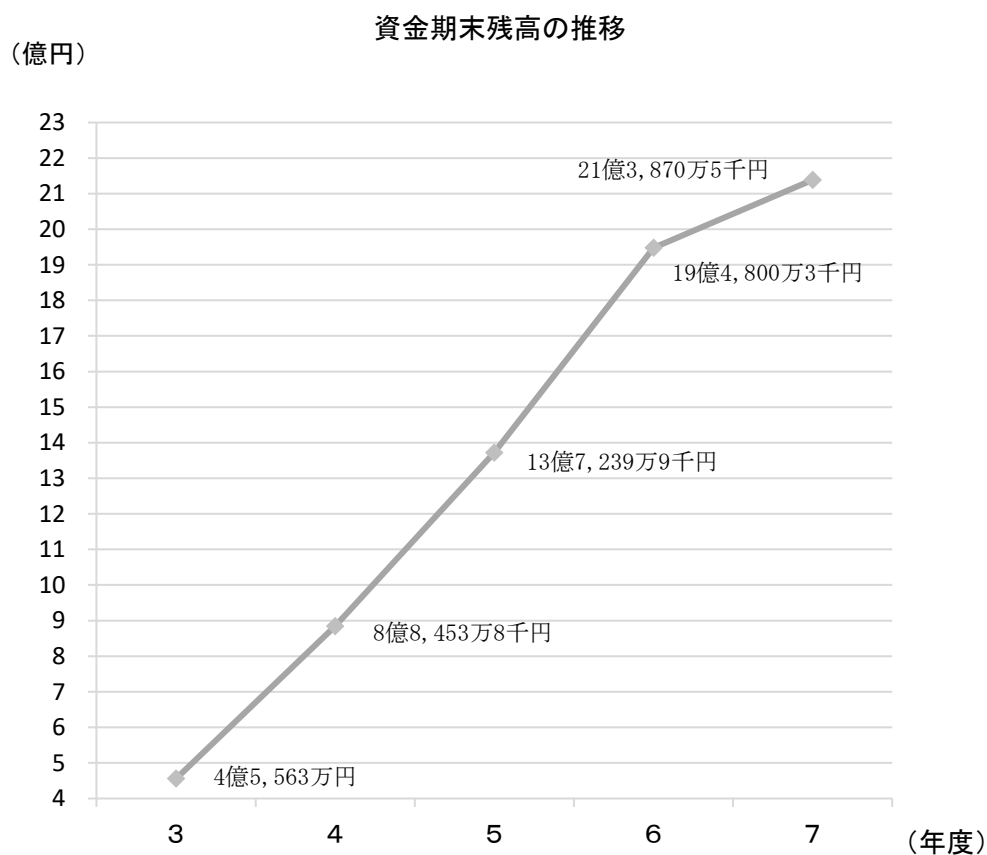
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P149 別表4 キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億6,780万8千円、減価償却費7億4,993万9千円を計上したことなどにより、6億5,643万9千円のプラスとなった。前年度と比べ2億2,317万2千円プラス幅が大きくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入1億5,265万6千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として4億1,909万1千円を計上したことなどにより4億627万5千円のマイナスとなった。前年度と比べ2億4,506万9千円マイナス幅が大きくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入2億8,110万円を計上したが、企業債の償還による支出3億6,512万8千円を計上したことなどにより、5,946万2千円のマイナスとなった。前年度と比べ3億6,300万5千円マイナス幅が大きくなっている。

この結果、資金増減額は1億9,070万2千円のプラスとなり、資金の期末残高は21億3,870万5千円となった。



## VI 経営成績・財政状態の分析

最近3年間の経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 %)

| 区 分          | 算 式                                                                                               | 5 年度  | 6 年度  | 7 年度  |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 総 収 支 比 率    | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$                                                    | 103.4 | 105.7 | 106.2 |
| 経 常 収 支 比 率  | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$                                                | 103.4 | 105.7 | 106.2 |
| 企業債残高対事業規模比率 | $\frac{\text{企業債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ | 185.5 | 179.8 | 179.5 |
| 経 費 回 収 率    | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$                                          | 103.8 | 102.1 | 95.0  |
| 自己資本構成比率     | $\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$                      | 66.2  | 66.0  | 66.1  |
| 流 動 比 率      | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$                                                | 220.9 | 213.9 | 209.0 |

総収支比率は106.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が上昇したのは、総収益と総費用がそれぞれ増加したが、総収益の増加割合の方が大きかったことによるものである。

経常収支比率は106.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。この比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標で、100%を上回っている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。前年度に比べ比率が上昇したのは、経常収益と経常費用がそれぞれ増加したが、経常収益の増加割合の方が大きかったことによるものである。

企業債残高対事業規模比率は179.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。この比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、主に企業債残高が減少し、営業収益が増加したことによるものである。

経費回収率は95.0%で、前年度に比べ7.1ポイント低下した。この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を上回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が低下したのは、主に下水道基本使用料無償事業により下水道使用料が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は66.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。この比率は、

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は209.0%で、前年度に比べ4.9ポイント低下した。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。

収益性の良否を判断するために、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料（料金単価）及び污水处理原価をみると、污水处理原価が使用料（料金単価）を上回っている。最近3年間の推移は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度                       |                 | 5          | 6          | 7          |
|---------------------------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 使 用 料（千円）                       |                 | 1,300,160  | 1,356,376  | 1,347,676  |
| 汚 水 処 理 費（千円）                   |                 | 1,252,066  | 1,328,383  | 1,418,784  |
| 年 間 有 収 水 量（ m <sup>3</sup> ）   |                 | 16,604,311 | 16,580,549 | 16,689,381 |
| 有収水<br>量1 m <sup>3</sup><br>当たり | 使用料（料金単価）       | 78 円 30 銭  | 81 円 81 銭  | 80 円 75 銭  |
|                                 | 汚 水 処 理 原 価     | 75 円 41 銭  | 80 円 12 銭  | 85 円 1 銭   |
|                                 | 差引（料金単価－污水处理原価） | 2 円 89 銭   | 1 円 69 銭   | △ 4 円 26 銭 |

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの料金単価は80円75銭で、前年度に比べ1円6銭（1.3%）下落した。污水处理原価は85円1銭で、前年度に比べ4円89銭（6.1%）上昇した。

その結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの差引（料金単価－污水处理原価）は、マイナス4円26銭となり、前年度に比べ5円95銭マイナス幅が大きくなっている。

## VII 施設整備の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

| 区 分             | 算 式                                                                 | 5 年度  | 6 年度  | 7 年度  |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 有形固定資産<br>減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$ | 15.93 | 18.68 | 21.05 |
| 管きょ老朽化率         | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道管きょ布設延長}} \times 100$      | 60.04 | 68.99 | 75.02 |
| 管きょ改善率          | $\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管きょ延長}}{\text{下水道管きょ布設延長}} \times 100$     | 0.24  | 0.20  | 0.24  |

有形固定資産減価償却率は21.05%で、前年度に比べ2.37ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管きょ老朽化率は75.02%で、前年度に比べ6.03ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの老朽化度合を示している。

管きょ改善率は0.24%で、前年度に比べ0.04ポイント上昇した。この比率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できる。

なお、経営成績・財政状態、施設の老朽化の状況の指標については、近隣市（三鷹市・小金井市・西東京市）との比較表をP150の別表5に掲載した。

## 第6 まとめ

### 1 業務状況について

年間総処理水量は22,518,719 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ720,066 $\text{m}^3$ （3.1%）減少した。

また、年間有収水量は16,689,381 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ108,832 $\text{m}^3$ （0.7%）増加したが、有収率は86.5%と、前年度に比べ1.3ポイント低下した。これは、大規模工事に伴う湧水の発生により年間有収水量は増加したものの、年間汚水処理水量の増加幅が年間有収水量の増加幅よりも大きいためである。

### 2 施設整備状況について

東京都の道路拡幅事業の進捗の遅れにより建設工事の該当はなく、改良及び保存工事は、31件、3億8,763万円である。主なものは、改良工事では、主要地方道7号線（五日市街道）管きょ更生工事のほか、下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事（吉祥寺本町一丁目31番地先）、保存工事では、緊急対応（維持修繕工事）などである。このうち、令和6年度から試行的に導入している長期包括業務委託分は、改良工事4件中1件及び保存工事27件全件で、総額は2億3,719万1千円である。

### 3 経営状況について

収益的収支において、営業収益が増加したことにより、総収益は30億1,945万2千円となり、前年度に比べ1億2,414万6千円（4.3%）増加した。総費用は28億3,254万3千円で、前年度に比べ1億857万4千円（4.0%）増加した。その結果、収益的収支は前年度に比べ1,557万2千円プラス幅が増加し、1億8,690万9千円のプラスとなった。

資本的収支においては、収入、支出ともに増加している。4億907万4千円の不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに過年度分資本的収支収入超過額で補填した。

事業の根幹収入である下水道使用料の現・過年度分を合わせた収納率は84.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

下水道事業の収益性をみると、総収支比率及び経常収支比率はそれぞれ0.5ポイント上昇し、106.2%となり、単年度の収支は黒字となった。なお、経費回収率は、7.1ポイント低下し95.0%で100%を下回ったが、これは基本使用料無償事業に伴う下水道使用料収入の減少が影響しており、基本使用料無償事業分を含めた場合は101.5%であり100%を上回っている。

財政状態については、資産総額は245億5,867万2千円で、前年度に比べ、固定資産が5,863万1千円減少したものの、流動資産が1億7,288万3千円増加したため、全体で0.5%増加した。負債総額は206億7,567万5千円で、償還期限が1年を超えて到来する企業債や繰延収益の減少により、前年度に比べ0.4%減少した。令和7年度末現在の企業債残高は75億4,248万2千円で、前年度末より8,402万8千円減少した。資本総額は38億8,299万7千円で、利益剰余金等の増加により、前年度に比べ5.2%増加した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは、6億5,643万9千円の

プラスで、前年度に比べ2億2,317万2千円プラス幅が大きくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べマイナス幅が2億4,506万9千円大きい4億627万5千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べマイナス幅が3億6,300万5千円大きい5,946万2千円のマイナスとなった。この結果、資金増減額は1億9,070万2千円のプラスとなり、資金の期末残高は21億3,870万5千円となった。

#### 4 今後の経営等について

令和7年度は、継続的な物価高騰に直面する市民の生活支援を目的として、基本使用料無償事業を実施するため、また、埼玉県八潮市での大規模な道路陥没事故を受け、大規模下水道管路特別重点調査等に係る空洞対策のため、補正予算が組まれた。これら事業の財源は、一般会計から負担金として繰り入れられ補填したため、営業収益及び営業外収益における増減等があり、経営指標には多少影響はあったものの、下水道事業収益全体としては支障なく行われた。また、この間に下水道事業への関心を高め理解を深めるため、市報や動画等による下水道事業に関する広報・啓発に取り組んだことは併せて評価したい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、節水型社会の進行による有収水量の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大などに加え、建設資材等の高騰や労務単価の上昇等により、今後も厳しい状況が続くことが推察される。また、下水道は、市民の生活環境を支える極めて重要なライフラインであり、都市型浸水や地震による被害への更なる対策、望ましい水環境の保全・創出の役割をも求められている。

本市の下水道事業においては、有収水量は近年減少傾向にあったが、大規模工事に伴う大量の湧水が発生したことで、昨年度より増加した。一方、令和7年度末時点で総延長約310kmの管きょが整備されてはいるが、管きょ老朽化率は上昇し、管きょ改善率はほぼ横ばいであり、依然として老朽化度合いが進んでいる。

そのような中、令和7年度の純利益は前年度比で1,975万1千円増の1億6,780万8千円となっている。今後も安定した経営を維持するため、更なる経営基盤強化に努められたい。

試行中の長期包括業務委託については、むさしの下水道管路共同企業体の業務の進捗管理だけでなく、企業体を構成する企業の状況把握等に努めていることが伺えた。今後も発注者として、引き続き適切な管理の構築を進め、品質の維持・向上に努められたい。

本決算審査の中で、有形固定資産において、誤った単価で取得価額を算出し、固定資産登録を行っているものがあった。次年度以降の減価償却費の計算などに影響を及ぼす可能性があるため、訂正仕訳を行い、公営企業会計の連続性及び信頼性の確保のためにも、更なる正確性を求めるものである。また、決算を迎えるにあたり、チェックの徹底などを実践されていることと推察するが、起案等を回付し決裁する際は、各々が当事者意識を持ち、日々の事務処理をより丁寧に行うことが肝要と捉えて事務に当たられたい。

今後とも下水道総合計画（2023）により、各事業を総合的に捉えるとともに、更なる経営基盤の強化に向けて、より一層の経営努力と健全化に努められたい。併せて、令和8年度から開催されている下水道事業審議会での下水道事業経営戦略の検討において、安全で安定的な下水道事業の持続可能性を高める議論に期待するものである。



## 参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1

## 損 益 計 算 書 ( 5 年 間 )

| 年 度<br>科 目                  | 3         |       |        | 4         |       |        | 金 額       |
|-----------------------------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|-----------|
|                             | 金 額       | 構成比   | 増減率    | 金 額       | 構成比   | 増減率    |           |
| 1 総収益                       | 2,863,633 | 100.0 | △ 4.2  | 2,724,597 | 100.0 | △ 4.9  | 2,675,383 |
| (1) 営業収益                    | 2,145,462 | 74.9  | 3.8    | 2,097,141 | 77.0  | △ 2.3  | 2,089,502 |
| ① 下水道使用料                    | 1,278,917 | 44.7  | 0.9    | 1,293,735 | 47.5  | 1.2    | 1,300,160 |
| ② 他会計負担金                    | 865,904   | 30.2  | 8.4    | 802,811   | 29.5  | △ 7.3  | 788,871   |
| ③ その他営業収益                   | 641       | 0.0   | △ 0.9  | 595       | 0.0   | △ 7.2  | 471       |
| (2) 営業外収益                   | 718,171   | 25.1  | △ 0.9  | 627,456   | 23.0  | △ 12.6 | 585,881   |
| ① 受取利息及び配当金                 | 18        | 0.0   | 157.1  | 17        | 0.0   | △ 5.6  | 18        |
| ② 他会計負担金                    | 58,292    | 2.0   | △ 23.2 | 52,695    | 1.9   | △ 9.6  | 49,966    |
| ③ 補助金                       | 7,812     | 0.3   | 48.8   | 9,450     | 0.4   | 21.0   | 10,815    |
| ④ 長期前受金戻入                   | 651,987   | 22.8  | 1.6    | 565,033   | 20.7  | △ 13.3 | 518,765   |
| ⑤ 雑収益                       | 62        | 0.0   | △ 97.0 | 261       | 0.0   | 321.0  | 6,317     |
| (3) 特別利益                    | 0         | 0.0   | 皆減     | 0         | 0.0   | —      | 0         |
| 2 総費用                       | 2,821,707 | 100.0 | △ 0.6  | 2,660,288 | 100.0 | △ 5.7  | 2,588,180 |
| (1) 営業費用                    | 2,688,740 | 95.3  | 1.3    | 2,533,851 | 95.2  | △ 5.8  | 2,461,329 |
| ① 管きょ費                      | 241,750   | 8.6   | 14.8   | 233,995   | 8.8   | △ 3.2  | 276,249   |
| ② ポンプ場費                     | 50,498    | 1.8   | △ 4.2  | 56,372    | 2.1   | 11.6   | 52,976    |
| ③ 流域下水道等管理費                 | 1,034,794 | 36.7  | △ 0.9  | 1,020,761 | 38.4  | △ 1.4  | 1,004,752 |
| ④ 総係費                       | 249,432   | 8.8   | △ 8.9  | 261,858   | 9.8   | 5.0    | 257,590   |
| ⑤ 減価償却費                     | 1,079,681 | 38.3  | 0.7    | 916,419   | 34.4  | △ 15.1 | 854,532   |
| ⑥ 資産減耗費                     | 32,585    | 1.1   | 1961.0 | 44,446    | 1.7   | 36.4   | 15,230    |
| (2) 営業外費用                   | 132,967   | 4.7   | △ 2.2  | 126,437   | 4.8   | △ 4.9  | 126,851   |
| ① 支払利息及び<br>企業債取扱諸費         | 109,794   | 3.9   | △ 4.7  | 105,277   | 4.0   | △ 4.1  | 103,135   |
| ② 雑支出                       | 23,173    | 0.8   | 12.0   | 21,160    | 0.8   | △ 8.7  | 23,716    |
| (3) 特別損失                    | 0         | 0.0   | 皆減     | 0         | 0.0   | —      | 0         |
| 当年度純利益<br>(△当年度純損失)         | 41,926    |       | △ 72.3 | 64,309    |       | 53.4   | 87,203    |
| 前年度繰越利益剰余金<br>(△前年度繰越欠損金)   | 151,314   |       | 皆増     | 193,241   |       | 27.7   | 0         |
| その他の未処分利益<br>剰余金変動額         | 0         |       | —      | 0         |       | —      | 0         |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) | 193,240   |       | 27.7   | 257,550   |       | 33.3   | 87,203    |

注 当年度未処分利益剰余金（令和3年度）と前年度繰越利益剰余金（令和4年度）については、同額（193,240,861円）であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

(単位 千円・%)

| 5     |         | 6         |       |         | 7         |       |        | 年 度                         |
|-------|---------|-----------|-------|---------|-----------|-------|--------|-----------------------------|
| 構成比   | 増減率     | 金 額       | 構成比   | 増減率     | 金 額       | 構成比   | 増減率    | 科 目                         |
| 100.0 | △ 1.8   | 2,759,286 | 100.0 | 3.1     | 2,883,963 | 100.0 | 4.5    | 総収益                         |
| 78.1  | △ 0.4   | 2,170,460 | 78.7  | 3.9     | 2,197,596 | 76.2  | 1.3    | 営業収益                        |
| 48.6  | 0.5     | 1,356,376 | 49.2  | 4.3     | 1,347,676 | 46.7  | △ 0.6  | 下水道使用料                      |
| 29.5  | △ 1.7   | 813,622   | 29.5  | 3.1     | 849,312   | 29.5  | 4.4    | 他会計負担金                      |
| 0.0   | △ 20.8  | 462       | 0.0   | △ 1.9   | 608       | 0.0   | 31.6   | その他営業収益                     |
| 21.9  | △ 6.6   | 588,826   | 21.3  | 0.5     | 686,367   | 23.8  | 16.6   | 営業外収益                       |
| 0.0   | 5.9     | 635       | 0.0   | 3,427.8 | 2,480     | 0.1   | 290.6  | 受取利息及び配当金                   |
| 1.9   | △ 5.2   | 60,440    | 2.2   | 21.0    | 181,311   | 6.3   | 200.0  | 他会計負担金                      |
| 0.4   | 14.4    | 7,875     | 0.3   | △ 27.2  | 32,340    | 1.1   | 310.7  | 補助金                         |
| 19.4  | △ 8.2   | 514,911   | 18.6  | △ 0.7   | 461,685   | 16.0  | △ 10.3 | 長期前受金戻入                     |
| 0.2   | 2,320.3 | 4,965     | 0.2   | △ 21.4  | 8,551     | 0.3   | 72.2   | 雑収益                         |
| 0.0   | —       | 0         | 0.0   | —       | 0         | 0.0   | —      | 特別利益                        |
| 100.0 | △ 2.7   | 2,611,229 | 100.0 | 0.9     | 2,716,155 | 100.0 | 4.0    | 総費用                         |
| 95.1  | △ 2.9   | 2,483,309 | 95.1  | 0.9     | 2,579,837 | 95.0  | 3.9    | 営業費用                        |
| 10.7  | 18.1    | 318,573   | 12.2  | 15.3    | 457,138   | 16.8  | 43.5   | 管きょ費                        |
| 2.0   | △ 6.0   | 61,332    | 2.4   | 15.8    | 68,794    | 2.6   | 12.2   | ポンプ場費                       |
| 38.8  | △ 1.6   | 1,016,032 | 38.9  | 1.1     | 993,894   | 36.6  | △ 2.2  | 流域下水道等管理費                   |
| 10.0  | △ 1.6   | 259,452   | 9.9   | 0.7     | 301,310   | 11.1  | 16.1   | 総係費                         |
| 33.0  | △ 6.8   | 802,416   | 30.7  | △ 6.1   | 749,939   | 27.6  | △ 6.5  | 減価償却費                       |
| 0.6   | △ 65.7  | 25,504    | 1.0   | 67.5    | 8,762     | 0.3   | △ 65.6 | 資産減耗費                       |
| 4.9   | 0.3     | 127,920   | 4.9   | 0.8     | 136,318   | 5.0   | 6.6    | 営業外費用                       |
| 4.0   | △ 2.0   | 102,381   | 3.9   | △ 0.7   | 102,821   | 3.8   | 0.4    | 支払利息及び<br>企業債取扱諸費           |
| 0.9   | 12.1    | 25,539    | 1.0   | 7.7     | 33,497    | 1.2   | 31.2   | 雑支出                         |
| 0.0   | —       | 0         | 0.0   | —       | 0         | 0.0   | —      | 特別損失                        |
|       | 35.6    | 148,057   |       | 69.8    | 167,808   |       | 13.3   | 当年度純利益<br>(△当年度純損失)         |
|       | 皆減      | 0         |       | —       | 0         |       | —      | 前年度繰越利益剰余金<br>(△前年度繰越欠損金)   |
|       | —       | 0         |       | —       | 0         |       | —      | その他の未処分利益<br>剰余金変動額         |
|       | △ 66.1  | 148,057   |       | 69.8    | 167,808   |       | 13.3   | 当年度未処分利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) |

別表 2

## 貸 借 対 照 表 ( 5 年 間 )

## 資産の部（借方）

| 年 度<br>科 目         | 3          |       |        | 4          |       |        | 金 額        |
|--------------------|------------|-------|--------|------------|-------|--------|------------|
|                    | 金 額        | 構成比   | 増減率    | 金 額        | 構成比   | 増減率    |            |
| 1 固 定 資 産          | 23,866,943 | 96.4  | △ 0.4  | 23,440,113 | 95.2  | △ 1.8  | 22,432,098 |
| （1）有 形 固 定 資 産     | 20,270,079 | 81.9  | △ 0.5  | 19,843,065 | 80.6  | △ 2.1  | 19,710,935 |
| ① 土 地              | 1,328,886  | 5.4   | 0.0    | 1,328,886  | 5.4   | 0.0    | 1,328,886  |
| ② 建 物              | 61,959     | 0.3   | △ 5.7  | 58,784     | 0.2   | △ 5.1  | 55,819     |
| ③ 構 築 物            | 18,447,481 | 74.5  | 0.9    | 17,925,065 | 72.8  | △ 2.8  | 17,932,428 |
| ④ 機 械 及 び 装 置      | 382,933    | 1.5   | △ 4.7  | 367,001    | 1.5   | △ 4.2  | 350,572    |
| ⑤ 車 両 運 搬 具        | 15         | 0.0   | △ 81.3 | 7          | 0.0   | △ 53.3 | 7          |
| ⑥ 工具、器具及び備品        | 1,472      | 0.0   | 10.5   | 1,638      | 0.0   | 11.3   | 1,246      |
| ⑦ 建 設 仮 勘 定        | 47,333     | 0.2   | △ 82.8 | 161,684    | 0.7   | 241.6  | 41,977     |
| （2）無 形 固 定 資 産     | 2,720,615  | 11.0  | △ 0.4  | 2,700,799  | 11.0  | △ 0.7  | 2,721,163  |
| ① 施 設 利 用 権        | 2,712,477  | 11.0  | △ 0.3  | 2,695,374  | 11.0  | △ 0.6  | 2,718,450  |
| ② ソ フ ト ウ ェ ア      | 8,138      | 0.0   | △ 25.0 | 5,425      | 0.0   | △ 33.3 | 2,713      |
| （3）投 資 そ の 他 の 資 産 | 876,249    | 3.5   | 2.3    | 896,249    | 3.6   | 2.3    | 0          |
| ① 基 金              | 876,249    | 3.5   | 2.3    | 896,249    | 3.6   | 2.3    | 0          |
| ② そ の 他 投 資        | 0          | 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —      | 0          |
| 2 流 動 資 産          | 901,149    | 3.6   | △ 11.2 | 1,171,528  | 4.8   | 30.0   | 2,044,713  |
| （1）現 金 ・ 預 金       | 455,630    | 1.8   | △ 3.5  | 884,538    | 3.6   | 94.1   | 1,372,399  |
| （2）未 収 金           | 445,505    | 1.8   | △ 17.8 | 286,973    | 1.2   | △ 35.6 | 672,300    |
| （3）前 払 金           | 14         | 0.0   | 7.7    | 17         | 0.0   | 21.4   | 14         |
| 資 産 合 計            | 24,768,092 | 100.0 | △ 0.8  | 24,611,641 | 100.0 | △ 0.6  | 24,476,811 |

注 次の科目については同額であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

・土地 金額：1,328,885,650円

(単位 千円・%)

| 5     |        | 6          |       |        | 7          |       |         | 年 度       |
|-------|--------|------------|-------|--------|------------|-------|---------|-----------|
| 構成比   | 増減率    | 金 額        | 構成比   | 増減率    | 金 額        | 構成比   | 増減率     | 科 目       |
| 91.6  | △ 4.3  | 22,191,944 | 90.8  | △ 1.1  | 22,133,313 | 90.1  | △ 0.3   | 固定資産      |
| 80.5  | △ 0.7  | 19,454,636 | 79.6  | △ 1.3  | 19,308,117 | 78.6  | △ 0.8   | 有形固定資産    |
| 5.4   | 0.0    | 1,328,886  | 5.4   | 0.0    | 1,328,885  | 5.4   | 0.0     | 土地        |
| 0.2   | △ 5.0  | 52,883     | 0.2   | △ 5.3  | 49,947     | 0.2   | △ 5.6   | 建物        |
| 73.3  | 0.0    | 17,715,709 | 72.5  | △ 1.2  | 17,615,532 | 71.7  | △ 0.6   | 構築物       |
| 1.4   | △ 4.5  | 328,312    | 1.4   | △ 6.3  | 307,605    | 1.3   | △ 6.3   | 機械及び装置    |
| 0.0   | 0.0    | 7          | 0.0   | 0.0    | 2,489      | 0.0   | 35457.1 | 車両運搬具     |
| 0.0   | △ 23.9 | 895        | 0.0   | △ 28.2 | 716        | 0.0   | △ 20.0  | 工具、器具及び備品 |
| 0.2   | △ 74.0 | 27,944     | 0.1   | △ 33.4 | 2,943      | 0.0   | △ 89.5  | 建設仮勘定     |
| 11.1  | 0.8    | 2,737,308  | 11.2  | 0.6    | 2,825,188  | 11.5  | 3.2     | 無形固定資産    |
| 11.1  | 0.9    | 2,737,308  | 11.2  | 0.7    | 2,825,188  | 11.5  | 3.2     | 施設利用権     |
| 0.0   | △ 50.0 | 0          | 0.0   | 皆減     | 0          | 0.0   | —       | ソフトウェア    |
| 0.0   | 皆減     | 0          | 0.0   | —      | 8          | 0.0   | 皆増      | 投資その他の資産  |
| 0.0   | 皆減     | 0          | 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —       | 基金        |
| 0.0   | —      | 0          | 0.0   | —      | 8          | 0.0   | 皆増      | その他投資     |
| 8.4   | 74.5   | 2,252,476  | 9.2   | 10.2   | 2,425,359  | 9.9   | 7.7     | 流動資産      |
| 5.6   | 55.2   | 1,948,003  | 8.0   | 41.9   | 2,138,705  | 8.7   | 9.8     | 現金・預金     |
| 2.8   | 134.3  | 304,457    | 1.2   | △ 54.7 | 286,636    | 1.2   | △ 5.9   | 未収金       |
| 0.0   | △ 17.6 | 16         | 0.0   | 14.3   | 18         | 0.0   | 12.5    | 前払金       |
| 100.0 | △ 0.5  | 24,444,420 | 100.0 | △ 0.1  | 24,558,672 | 100.0 | 0.5     | 資産合計      |

負債・資本の部（貸方）

| 科 目                                     | 年 度 | 3           |       |        | 4           |       |       | 金 額         |
|-----------------------------------------|-----|-------------|-------|--------|-------------|-------|-------|-------------|
|                                         |     | 金 額         | 構成比   | 増減率    | 金 額         | 構成比   | 増減率   |             |
| 3 固 定 負 債                               |     | 7,433,188   | 30.0  | △ 2.3  | 7,345,242   | 29.8  | △ 1.2 | 7,348,710   |
| （1）企 業 債                                |     | 7,433,188   | 30.0  | △ 2.3  | 7,345,242   | 29.8  | △ 1.2 | 7,348,710   |
| ① 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債               |     | 7,433,188   | 30.0  | △ 2.3  | 7,345,242   | 29.8  | △ 1.2 | 7,348,710   |
| 4 流 動 負 債                               |     | 796,454     | 3.2   | △ 21.9 | 997,333     | 4.1   | 25.2  | 925,705     |
| （1）企 業 債                                |     | 342,858     | 1.4   | 3.9    | 349,246     | 1.4   | 1.9   | 359,832     |
| ① 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債               |     | 342,858     | 1.4   | 3.9    | 349,246     | 1.4   | 1.9   | 359,832     |
| （2）未 払 金                                |     | 442,398     | 1.8   | △ 33.7 | 588,453     | 2.4   | 33.0  | 554,605     |
| （3）前 受 金                                |     | 0           | 0.0   | 皆減     | 46,973      | 0.2   | 皆増    | 0           |
| （4）引 当 金                                |     | 11,013      | 0.0   | △ 16.4 | 11,794      | 0.1   | 7.1   | 11,011      |
| ① 賞 与 引 当 金                             |     | 11,013      | 0.0   | △ 16.4 | 11,794      | 0.1   | 7.1   | 11,011      |
| （5）その他流動負債                              |     | 185         | 0.0   | 皆増     | 867         | 0.0   | 368.6 | 257         |
| 5 繰 延 収 益                               |     | 13,219,123  | 53.4  | 1.0    | 12,861,666  | 52.3  | △ 2.7 | 12,683,888  |
| （1）長 期 前 受 金                            |     | 14,505,598  | 58.6  | 5.7    | 14,693,990  | 59.7  | 1.3   | 15,030,136  |
| （2）長期前受金収益化<br>累 計 収益 額                 |     | △ 1,286,475 | △ 5.2 | 100.5  | △ 1,832,324 | △ 7.4 | 42.4  | △ 2,346,248 |
| 負 債 合 計                                 |     | 21,448,765  | 86.6  | △ 1.2  | 21,204,241  | 86.2  | △ 1.1 | 20,958,303  |
| 6 資 本 金                                 |     | 2,354,788   | 9.5   | 1.0    | 2,378,552   | 9.6   | 1.0   | 2,402,456   |
| 7 剰 余 金                                 |     | 964,539     | 3.9   | 4.5    | 1,028,848   | 4.2   | 6.7   | 1,116,052   |
| （1）資 本 剰 余 金                            |     | 771,299     | 3.1   | 0.0    | 771,298     | 3.1   | 0.0   | 771,299     |
| ① 受 贈 財 産 評 価 額                         |     | 104,946     | 0.4   | 0.0    | 104,945     | 0.4   | 0.0   | 104,946     |
| ② 国 庫 補 助 金                             |     | 496,500     | 2.0   | 0.0    | 496,500     | 2.0   | 0.0   | 496,500     |
| ③ 都 補 助 金                               |     | 24,825      | 0.1   | 0.0    | 24,825      | 0.1   | 0.0   | 24,825      |
| ④ 負 担 金 等                               |     | 145,028     | 0.6   | 0.0    | 145,028     | 0.6   | 0.0   | 145,028     |
| （2）利 益 剰 余 金                            |     | 193,240     | 0.8   | 27.7   | 257,550     | 1.1   | 33.3  | 344,753     |
| ① 利 益 積 立 金                             |     | 0           | 0.0   | —      | 0           | 0.0   | —     | 257,550     |
| ② 建 設 改 良 積 立 金                         |     | 0           | 0.0   | —      | 0           | 0.0   | —     | 0           |
| ③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>（△当年度未処理欠損金） |     | 193,240     | 0.8   | 27.7   | 257,550     | 1.1   | 33.3  | 87,203      |
| ・ 当 年 度 純 利 益<br>（△当年度純損失）              |     | 41,926      | 0.2   | △ 72.3 | 64,309      | 0.3   | 53.4  | 87,203      |
| ・ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>（△前年度繰越欠損金）    |     | 151,314     | 0.6   | 皆増     | 193,241     | 0.8   | 27.7  | 0           |
| ・ その他の未処分利益<br>剰 余 金 変 動 額              |     | 0           | 0.0   | —      | 0           | 0.0   | —     | 0           |
| 資 本 合 計                                 |     | 3,319,327   | 13.4  | 2.0    | 3,407,400   | 13.8  | 2.7   | 3,518,508   |
| 負 債 ・ 資 本 合 計                           |     | 24,768,092  | 100.0 | △ 0.8  | 24,611,641  | 100.0 | △ 0.6 | 24,476,811  |

注 次の科目については、それぞれ同額であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

- ・ 資本剰余金 金額：771,298,368円
- ・ 受贈財産評価額 金額：104,945,591円
- ・ 当年度未処分利益剰余金（令和3年度）及び前年度繰越利益剰余金（令和4年度）金額：193,240,861円

(単位 千円・%)

| 5     |        | 6           |        |       | 7           |        |        | 年 度<br>科 目                      |
|-------|--------|-------------|--------|-------|-------------|--------|--------|---------------------------------|
| 構成比   | 増減率    | 金 額         | 構成比    | 増減率   | 金 額         | 構成比    | 増減率    |                                 |
| 30.0  | 0.0    | 7,261,382   | 29.7   | △ 1.2 | 7,173,637   | 29.2   | △ 1.2  | 固定負債                            |
| 30.0  | 0.0    | 7,261,382   | 29.7   | △ 1.2 | 7,173,637   | 29.2   | △ 1.2  | 企業債                             |
| 30.0  | 0.0    | 7,261,382   | 29.7   | △ 1.2 | 7,173,637   | 29.2   | △ 1.2  | 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債         |
| 3.8   | △ 7.2  | 1,052,883   | 4.3    | 13.7  | 1,160,554   | 4.7    | 10.2   | 流動負債                            |
| 1.5   | 3.0    | 365,128     | 1.5    | 1.5   | 368,845     | 1.5    | 1.0    | 企業債                             |
| 1.5   | 3.0    | 365,128     | 1.5    | 1.5   | 368,845     | 1.5    | 1.0    | 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債         |
| 2.3   | △ 5.8  | 674,415     | 2.8    | 21.6  | 776,444     | 3.2    | 15.1   | 未払金                             |
| 0.0   | 皆減     | 0           | 0.0    | —     | 0           | 0.0    | —      | 前受金                             |
| 0.0   | △ 6.6  | 12,927      | 0.0    | 17.4  | 14,922      | 0.0    | 15.4   | 引当金                             |
| 0.0   | △ 6.6  | 12,927      | 0.0    | 17.4  | 14,922      | 0.0    | 15.4   | 賞与引当金                           |
| 0.0   | △ 70.4 | 413         | 0.0    | 60.7  | 343         | 0.0    | △ 16.9 | その他流動負債                         |
| 51.8  | △ 1.4  | 12,439,532  | 50.9   | △ 1.9 | 12,341,484  | 50.3   | △ 0.8  | 繰延収益                            |
| 61.4  | 2.3    | 15,269,699  | 62.5   | 1.6   | 15,631,967  | 63.7   | 2.4    | 長期前受金                           |
| △ 9.6 | 28.0   | △ 2,830,167 | △ 11.6 | 20.6  | △ 3,290,483 | △ 13.4 | 16.3   | 長期前受金収益化<br>累計額                 |
| 85.6  | △ 1.2  | 20,753,797  | 84.9   | △ 1.0 | 20,675,675  | 84.2   | △ 0.4  | 負債合計                            |
| 9.8   | 1.0    | 2,426,515   | 9.9    | 1.0   | 2,451,081   | 10.0   | 1.0    | 資本金                             |
| 4.6   | 8.5    | 1,264,108   | 5.2    | 13.3  | 1,431,916   | 5.8    | 13.3   | 剰余金                             |
| 3.2   | 0.0    | 771,298     | 3.2    | 0.0   | 771,298     | 3.1    | 0.0    | 資本剰余金                           |
| 0.5   | 0.0    | 104,945     | 0.5    | 0.0   | 104,945     | 0.4    | 0.0    | 受贈財産評価額                         |
| 2.0   | 0.0    | 496,500     | 2.0    | 0.0   | 496,500     | 2.0    | 0.0    | 国庫補助金                           |
| 0.1   | 0.0    | 24,825      | 0.1    | 0.0   | 24,825      | 0.1    | 0.0    | 都補助金                            |
| 0.6   | 0.0    | 145,028     | 0.6    | 0.0   | 145,028     | 0.6    | 0.0    | 負担金等                            |
| 1.4   | 33.9   | 492,810     | 2.0    | 42.9  | 660,618     | 2.7    | 34.1   | 利益剰余金                           |
| 1.0   | 皆増     | 257,550     | 1.0    | 0.0   | 257,550     | 1.0    | 0.0    | 利益積立金                           |
| 0.0   | —      | 87,203      | 0.4    | 皆増    | 235,260     | 1.0    | 169.8  | 建設改良積立金                         |
| 0.4   | △ 66.1 | 148,057     | 0.6    | 69.8  | 167,808     | 0.7    | 13.3   | 当年度未処分<br>利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) |
| 0.4   | 35.6   | 148,057     | 0.6    | 69.8  | 167,808     | 0.7    | 13.3   | 当年度純利益<br>(△当年度純損失)             |
| 0.0   | 皆減     | 0           | 0.0    | —     | 0           | 0.0    | —      | 前年度繰越<br>利益剰余金<br>(△前年度繰越欠損金)   |
| 0.0   | —      | 0           | 0.0    | —     | 0           | 0.0    | —      | その他の未処分利益<br>剰余金変動額             |
| 14.4  | 3.3    | 3,690,623   | 15.1   | 4.9   | 3,882,997   | 15.8   | 5.2    | 資本合計                            |
| 100.0 | △ 0.5  | 24,444,420  | 100.0  | △ 0.1 | 24,558,672  | 100.0  | 0.5    | 負債・資本合計                         |

## 別表 3

## 有 形 固 定 資 産 増 減 高 調

## 増 加 高

(単位 円)

| 区 分    | 資 産 の 内 訳 | 増 加 額       |
|--------|-----------|-------------|
| 構築物    | 雨水調整池・滞水池 | 0           |
|        | 管路施設      | 0           |
|        | その他構築物    | 512,133,478 |
|        | 計         | 512,133,478 |
| 機械及び装置 | その他機械及び装置 | 3,638,248   |
|        | 計         | 3,638,248   |
| 車両運搬具  | その他の自動車   | 2,484,046   |
|        | 計         | 2,484,046   |
| 建設仮勘定  | 建設仮勘定     | 2,942,509   |
|        | 計         | 2,942,509   |
| 合      | 計         | 521,198,281 |

## 減 少 高

(単位 円)

| 区 分    | 資 産 の 内 訳 | 取得価格<br>減 少 額<br>(A) + (B) | 減価償却累<br>計額減少額<br>(A) | 処 分 額<br>(B) | 内 容        |
|--------|-----------|----------------------------|-----------------------|--------------|------------|
| 構築物    | 雨水調整池・滞水池 | 3,011,500                  | 311,690               | 2,699,810    | 除 却        |
|        | 管路施設      | 58,274                     | 55,360                | 2,914        |            |
|        | その他構築物    | 0                          | 0                     | 0            |            |
|        | 計         | 3,069,774                  | 367,050               | 2,702,724    |            |
| 機械及び装置 | その他機械及び装置 | 0                          | 0                     | 0            |            |
|        | 計         | 0                          | 0                     | 0            |            |
| 車両運搬具  | その他の自動車   | 41,905                     | 39,810                | 2,095        |            |
|        | 計         | 41,905                     | 39,810                | 2,095        |            |
| 建設仮勘定  | 建設仮勘定     | 27,944,126                 | 0                     | 27,944,126   | 資産に<br>振 替 |
|        | 計         | 27,944,126                 | 0                     | 27,944,126   |            |
| 合      | 計         | 31,055,805                 | 406,860               | 30,648,945   |            |

別表 4

## キャッシュ・フロー計算書（5年間）

（単位 千円）

| 科 目                    | 年 度       |           |           |           |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 3         | 4         | 5         | 6         | 7         |           |
|                        | 金 額       | 金 額       | 金 額       | 金 額       | 金 額       | 増減額       |
| 1 業務活動による<br>キャッシュ・フロー | 535,655   | 565,910   | 401,623   | 433,267   | 656,439   | 223,172   |
| 当年度純利益                 | 41,926    | 64,309    | 87,203    | 148,057   | 167,808   | 19,751    |
| 減価償却費                  | 1,079,681 | 916,419   | 854,532   | 802,416   | 749,939   | △ 52,477  |
| 賞与引当金の増減額<br>（△は減少）    | △ 1,080   | 100       | 613       | 1,511     | 2,062     | 551       |
| 貸倒引当金の増減額<br>（△は減少）    | △ 118     | △ 248     | △ 225     | 181       | 81        | △ 100     |
| 固定資産除却費                | 9,646     | 31,462    | 8,708     | 25,504    | 2,705     | △ 22,799  |
| 受取利息及び配当金              | △ 18      | △ 17      | △ 18      | △ 635     | △ 2,480   | △ 1,845   |
| 長期前受金戻入                | △ 651,987 | △ 565,033 | △ 518,765 | △ 514,911 | △ 461,685 | 53,226    |
| 支払利息及び企業債取扱諸費          | 109,793   | 105,277   | 103,135   | 102,381   | 102,821   | 440       |
| 未収金の増減額（△は増加）          | 198,916   | △ 5,751   | 6,974     | △ 7,101   | 11,289    | 18,390    |
| 前払金の増減額（△は増加）          | △ 1       | △ 3       | 3         | △ 1       | △ 3       | △ 2       |
| 未払金の増減額（△は減少）          | △ 74,753  | 85,589    | △ 18,219  | △ 9,238   | 197,498   | 206,736   |
| 前受金の増減額（△は減少）          | 0         | 46,973    | 0         | 0         | 0         | 0         |
| その他流動負債の増減額<br>（△は減少）  | 185       | 682       | △ 610     | 156       | △ 71      | △ 227     |
| その他                    | △ 66,760  | △ 8,589   | △ 18,729  | △ 13,169  | △ 13,184  | △ 15      |
| 小計                     | 645,430   | 671,170   | 504,602   | 535,151   | 756,780   | 221,629   |
| 利息及び配当金の受取額            | 18        | 17        | 18        | 635       | 2,480     | 1,845     |
| 利息及び企業債取扱諸費の支払額        | △ 109,793 | △ 105,277 | △ 102,997 | △ 102,519 | △ 102,821 | △ 302     |
| 2 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | △ 412,860 | △ 79,209  | 409,797   | △ 161,206 | △ 406,275 | △ 245,069 |
| 有形固定資産の取得に<br>よる支出     | △ 966,722 | △ 276,573 | △ 550,822 | △ 221,706 | △ 419,091 | △ 197,385 |
| 有形固定資産の除却に<br>よる支出     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 無形固定資産の取得に<br>よる支出     | △ 96,216  | △ 90,320  | △ 113,645 | △ 148,127 | △ 200,750 | △ 52,623  |
| 基金への積立による支出            | △ 20,000  | △ 20,000  | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 基金の取崩による収入             | 0         | 0         | 896,249   | 0         | 0         | 0         |
| 国庫補助金等による収入            | 66,723    | 34,000    | 40,498    | 81,514    | 60,918    | △ 20,596  |
| 負担金による収入               | 603,355   | 273,684   | 137,517   | 127,113   | 152,656   | 25,543    |
| その他投資による支出             | 0         | 0         | 0         | 0         | △ 8       | △ 8       |
| 3 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | △ 139,564 | △ 57,793  | △ 323,559 | 303,543   | △ 59,462  | △ 363,005 |
| 建設改良目的企業債に<br>よる収入     | 167,000   | 261,300   | 0         | 641,100   | 281,100   | △ 360,000 |
| 建設改良目的企業債の<br>償還による支出  | △ 330,135 | △ 342,859 | △ 347,463 | △ 361,615 | △ 365,128 | △ 3,513   |
| 他会計からの出資に<br>よる収入      | 23,571    | 23,766    | 23,904    | 24,058    | 24,566    | 508       |
| 資金増減額（△は減少）            | △ 16,769  | 428,908   | 487,861   | 575,604   | 190,702   | △ 384,902 |
| 資金期首残高                 | 472,399   | 455,630   | 884,538   | 1,372,399 | 1,948,003 | 575,604   |
| 資金期末残高                 | 455,630   | 884,538   | 1,372,399 | 1,948,003 | 2,138,705 | 190,702   |

別表 5

## 経営・財務分析指数比較表

| 都 市 名<br>項 目               | 武蔵野市    | 三鷹市     | 小金井市    | 西東京市    | 算 式                                                                                                                         |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 処理区域内人口（人）                 | 148,430 | 191,351 | 125,349 | 207,385 |                                                                                                                             |
| 有 収 率（%）                   | 86.5    | 91.4    | 99.7    | 91.7    | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$                                                                          |
| 総 収 支 比 率（%）               | 106.2   | 105.6   | 104.0   | 105.6   | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$                                                                              |
| 経 常 収 支 比 率（%）             | 106.2   | 105.6   | 104.0   | 105.6   | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$                                                                          |
| 企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率（%） | 179.5   | 316.6   | 25.1    | 286.2   | $\frac{\text{企 業 債 残 高 合 計} - \text{一 般 会 計 負 担 額}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益} - \text{雨 水 処 理 負 担 金}} \times 100$ |
| 経 費 回 収 率（%）               | 95.0    | 86.5    | 124.0   | 704.9   | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$                                                                    |
| 料 金 単 価（円／m <sup>3</sup> ） | 80.75   | 83.93   | 79.61   | 94.86   | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$                                                                             |
| 汚水処理原価（円／m <sup>3</sup> ）  | 85.01   | 96.98   | 64.19   | 13.46   | $\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$                                                                               |
| 自己資本構成比率（%）                | 66.1    | 48.6    | 89.9    | 77.9    | $\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$                                                      |
| 流 動 比 率（%）                 | 209.0   | 63.2    | 335.8   | 318.2   | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$                                                                          |
| 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率（%）   | 21.1    | 20.4    | 29.8    | 29.3    | $\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$                             |
| 管きょ老朽化率（%）                 | 75.0    | 68.9    | 30.9    | 3.5     | $\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 き ょ 延 長}}{\text{下 水 道 管 き ょ 布 設 延 長}} \times 100$                                      |
| 管きょ改善率（%）                  | 0.2     | 0.0     | 0.1     | 0.0     | $\frac{\text{改 善（更 新・改 良・維 持）管 き ょ 延 長}}{\text{下 水 道 管 き ょ 布 設 延 長}} \times 100$                                            |

注 三鷹市、西東京市の数値については、令和7年度地方公営企業決算の状況（下水道事業）から武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、未確定である。なお、小金井市の数値については、令和6年度地方公営企業決算の状況（下水道事業）から武蔵野市監査委員事務局が作成したものである。